

平成 27 年度文部科学省委託

総合的な教師力向上のための調査研究事業

実施テーマ 教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発

複式学級での ICT 活用による
小学校英語活動指導力育成カリキュラムの開発

2016 年 3 月
長崎大学教育学部

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、長崎大学が実施した「平成 27 年度総合的な教師力向上のための調査研究事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

複式学級での ICT 活用による
小学校英語活動指導力育成カリキュラムの開発

委託事業成果報告書

緒 言

多くの離島やへき地を有する長崎県では3分の1の小学校に複式学級が存在している。本学部は、このような地域の実情に沿った教員養成を行うために、附属小学校に複式学級を設置するとともに、そのための適切な学習指導を含む授業実践力の養成に努めている。また、インターネット等の情報通信技術の飛躍的な発展を背景とするグローバル化の進展とともに、ICT機器を適切に活用した学習指導力と、それらを駆使して行う小学校外国語活動の指導力が求められている。そこで、本学部では、上述のような地域の実情や社会の変化により生じる教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発を意図して、本事業を受託した次第である。

本事業では、将来的に離島等の複式学級においてICT機器を活用した小学校外国語活動の指導ができるようになることを想定した、学部学生対象の実践的指導力育成カリキュラムの開発を意図した。そのために、長崎県教育委員会等との連携を図りつつ本学部附属小学校の複式学級を活用することとした。複式学級をはじめとする小規模学級においての、小学校外国語活動での課題は、英語文化理解のための体験場面が限られることや、コミュニケーションの相手が限られること等が想定される。本事業では、ICTを活用してこれらの課題を解決する学習プログラムを、附属小学校での実践を通して開発し、それをを用いた学習指導ができるようになるための教員養成カリキュラムを構築することが、最終的なゴールである。そのために、松元浩一副学部長をリーダーとする本学部教員及び附属小学校教員とのプロジェクト・チームを発足させ、実施体制を整えた。

本事業の成果としての学習プログラム開発では、平成27年度附属小学校・中学校共同開催による教育研究発表会においてその一端を公開し、好評を博した。また、成果物としてDVD等形式での教員養成用教材をまとめ上げることができた。

本事業の実施に当たり、長崎県教育委員会には事業の構想段階から離島教育履修プログラムの構築まで全面的なご支援をいただいた。関係各位に感謝申し上げたい。

平成28年3月26日
長崎大学教育学部長
藤木 卓

————— 目 次 —————

緒言	・ ・ ・ ・ ・ 3
本調査研究事業の概要	・ ・ ・ ・ ・ 7
第1章	
長崎県における小学校複式授業、外国語活動、ICT 機器の利用に 関する現況概観	・ ・ ・ ・ ・ 13
第2章	
アンケートから見える小学校複式学級における英語授業に対する 学生の不安と課題	・ ・ ・ ・ ・ 23
第3章	
小学校外国語活動、複式学級における指導、ICT	・ ・ ・ ・ ・ 59
第4章	
訪問調査に見る小規模校（単式・複式）の授業、外国語活動、ICT の活用	・ ・ ・ ・ ・ 87
第5章	
複式教育における ICT 機器を活用した外国語活動の実践能力を養う ための指導案	・ ・ ・ ・ ・ 95
おわりに	・ ・ ・ ・ ・ 107
付：資料編 アンケート	・ ・ ・ ・ ・ 109

本調査研究事業の概要

以下に本事業、及び調査研究に関する概要を記す。

1. 委託事業名等

平成 27 年度文部科学省委託「総合的な教師力向上のための調査研究事業」

実施テーマ：教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発

2. 調査研究主題

複式学級での ICT 活用による小学校外国語活動指導力育成カリキュラムの開発

3. 課題認識

長崎大学教育学部では、小学校を中心とした義務教育段階の英語に関する実践的指導力育成を強化するために、小学校外国語活動担当の専任教員の採用を決めた（平成 27 年 4 月着任）。また長崎県教育委員会では、平成 26 年度から小中連携による英語教育充実事業を展開しており、県内における英語教育の強化に力を入れている。一方で、教員免許状更新講習の実施に関連して、文部科学省の免許更新制高度化のための調査研究事業（「小学校の外国語活動（英語）の充実を図る免許状更新講習の内容と方法に関する研究」）に採択され、長崎県教育委員会等と連携した調査研究も実施している。

ICT 活用に関しては、長崎大学では昭和 40 年代の頃から離島における教育情報交換と教育支援のために NIGHT システムによる情報機器の活用に取り組んでおり、遠隔教育による複式学級指導や離島における ICT 活用ワークショップの開催等、継続した教育研究が進められている。なかでも、韓国の大学生との遠隔討論型授業への参加や遠隔教育による複式学級指導での ICT 活用支援など、体験を通じた実践的指導力の育成にその成果が反映されている。また平成 24 年度からは、教育学部講義室や附属学校に電子黒板やタブレット端末等の ICT 機器の導入を進めており、ICT 活用授業の実施や学生への ICT 活用指導等、実践的指導力の育成に取り組んでいる。

4. 現状の取組

長崎大学教育学部では、附属小学校に複式学級を設置して離島やへき地の小規模学級を想定した複式教育研究を推進している。平成 27 年 2 月開催した教育研究発表会においても、国語科や特別活動に関する公開授業や分科会が実施された。また教育学部では、鹿児島大学及び琉球大学と連携して「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」をテーマに、平成 17、18 年と平成 19、20 年の 2 期にわたり共同研究を実施した。この研究では、三大学が連携して離島の複式学級において遠隔共同学習を推進したり、ICT 活用指導力の向上を意図して長崎と沖縄の離島でワークショップを開催した。その成果が今日の教育学部の授業や教員免許状更新講習等に活かされている。

小学校外国語活動に関しては、平成 25、26 年度文部科学省「免許更新制高度化のための調査研究事業」に採択され、「小学校の外国語活動（英語）の充実を図る免許状更新講習の内容と方法に関する研究」を実施テーマに掲げて、本学言語教育研究センター、長崎県・長崎市教育委員会との連携により実施され、免許状更新講習の高度化と新たな教員研修の可能性を検討することができた。また既に、長崎県教育委員会の指定する小学校外国語活動の実践モデル校数校については、教育学部教員他が指導・助言に関わっており、今後さらに連携・協働を進める予定である。

また、教育における ICT 活用については、長崎県教育委員会及び同教育センターの ICT 活用推進担当者と長崎大学との連携・協働が進行しており、教育学部教員が各研究指定校での指導助言や講話等を担っている。

5. 調査研究の目的

長崎県は多くの離島やへき地を抱え、県内 3 分の 1 の小学校に複式学級が存在するという。こうした地理的状況や教育環境にあっても、適切な学習指導の展開が必要とされることは言うまでもない。一方で、近年は特に全国の小学校及び中学校において英語教育の充実も強く求められており、長崎県でも県・市町教育委員会の主要な努力目標になっている。このような背景を踏まえて、長崎県に特徴的な離島・へき地における英語教育の充実と本学部で継続的に研究されてきた ICT 等の活用による学習指導を着想した。

本調査研究は、離島・へき地など過疎地の複式学級において、将来的に ICT 機器を活用した小学校外国語活動の指導ができる教員の養成を念頭においている。その実現のために、次のことを調査研究の目的とする。すなわち、附属小学校の複式学級を主な調査対象として、長崎県教育委員会等と連携を図りつつ、ICT を活用した小学校外国語活動の計画・実践を通して学部学生の実践的指導力育成カリキュラムを開発することである。

6. 調査研究の具体的な内容・取組方法

小学校外国語活動は、英語とその文化への体験的な理解（英語文化の理解）、コミュニケーションの態度育成（コミュニケーション）、英語の音声や表現への慣れ親しみ（英語への親しみ）をその目標とするが、複式学級等の小規模学級では、英語文化理解のための体験場面が限られたり、コミュニケーションの相手が限られるなど、学習指導上の課題が予想される。また、異学年混合学級での学習指導では、発達段階が 2 学年分異なる児童集団に同一内容を指導する必要があることや、そのための指導方法や教材が（特に、小学校外国語活動に関しては）十分確立していないことなどの課題も予想される。他方で、こうした状況下でもノートパソコンやタブレット端末機器等の携帯端末はインターネット等への接続性や情報収集が容易であるため、学習場面での調べ学習による認知的理解の促進に効果が十分期待される。さらに、ビデオ会議等で用いるツールも物理的な距離の隔たりを越えた対話を可能にするコミュニケーション手段として教育上の効果が期待される。以上の検討をもとに、次の具体的な内容を想定できる。

6. 1. 具体的な内容

具体的な内容は以下のとおりである。

- ①携帯端末を用いた体験場面の提示による英語文化理解を促す学習プログラムの開発
(携帯端末による英語文化理解)
- ②ビデオ会議等を用いた遠隔コミュニケーションによる英語でのコミュニケーション活動を促す学習プログラムの開発 (ビデオ会議によるコミュニケーション)
- ③小学校外国語活動に関する異学年混合学級での指導とその課題の把握 (異学年混合学級での課題把握)

以上の学習プログラムを下記の平成 28 年度入学生より適用される「離島教育履修用カリキュラム (案)」に随時組み入れ、学生の実践的指導力養成を図る。

「離島教育履修用カリキュラム (案)」

1. 離島教育に関係する講義科目等

「離島と教育」1 年次生、講義、2 単位 (30 時間)

※教育委員会と共同で開講

「ICT 教育法」2 年次生、講義、2 単位 (30 時間)

「体験型学習指導法」2 年次生、演習、2 単位 (30 時間)

「教職と ICT 活用」3 年次生、講義、2 単位 (30 時間)

「複式教育論」4 年次生、講義 2 単位 (30 時間)

2. 離島教育に関係する実習科目等

「教育実地研究・実習 (小学校)」3 年次生、実習、4 単位 (160 時間)

「学校教育実地体験実習 (蓄積型体験学習)」4 年次生、実習、1 単位 (40 時間)

3. 離島教育に関係するその他の実習

離島の学校でのインターンシップ (対象：教員採用試験合格者)

6. 2. 取組方法

本調査研究は、長崎大学教育学部附属小学校に設置されている 5・6 年の複式学級を対象に実施することを前提とする。その理由は、本学部学生の教育実習は全て附属学校で行うため、教育実習対象校である附属小学校での指導を前提としたカリキュラムが求められること、及び小学校外国語活動の標準的なカリキュラムが指導可能であることが求められるからである。なお、実施に当たっては、長崎県教育委員会義務教育課との連携を前提に、学校現場のニーズに合致した学習プログラムとするため助言や開発した学習プログラムの評価・検証を依頼する。開発した学習プログラムは、教育学部の授業に組み込むために、複式学級における ICT を活用した小学校外国語活動に関する学習指導

計画、学習指導案、指導上の留意点等を冊子や映像で情報提供することとし、DVD 教材による学生配布用指導資料も作成する。

7. 実施体制

本事業及び調査研究に係る実施体制は以下のとおりである。調査研究の統括は下記松元浩一が、小学校外国語活動の内容・方法の検討は中村典生と鈴木章能が、ICT 活用の内容・方法の検討は倉田伸が、複式教育指導の計画・実践は附属小学校教諭で5・6年複式学級を受け持つ岩永美和が担当する。実際の調査研究においては、必要に応じて学内の教員からも協力を得る体制を整えている。

調査研究実施代表者	長崎大学	学 長	片峰 茂
事業実施責任者	教育学部	学部長	藤木 卓
事業実施者	教育学部	副学部長	松元浩一
	同	教 授	中村典生
	同	教 授	鈴木章能
	同	准教授	倉田 伸
	教育学部附属小学校		
		教 諭	岩永美和

8. 調査研究の実施計画

本事業、及び調査研究に係る平成 27 年度実施計画は以下のとおりである。

<4 月>

調査研究内容の共通理解、および附属小学校の教育課程に照らした実施スケジュールの確認

<5 月～6 月>

- ①異学年混合学級での課題把握と留意点の検討
 - ・複式学級での授業の参観と分析による課題把握
 - ・課題に対応した留意点の検討

<7 月～8 月>

- ②ビデオ会議によるコミュニケーションの実践とカリキュラム化
 - ・ビデオ会議によるコミュニケーション授業の計画と実践
 - ・実践結果を元にした教員養成用カリキュラムの検討
 - ・カリキュラムの有用性や実現可能性の検討

<9 月>

教育実習を通じて小学校外国語活動に対する実習生の意識等の把握

<10月～11月>

③携帯端末による英語文化理解の実践とカリキュラム化

- ・携帯端末による英語文化理解の授業計画と実践
- ・実践結果を元にした、教員養成用カリキュラムの検討
- ・カリキュラムの有用性や実現可能性の検討

<12月>

①②③の実施によるカリキュラム検討結果の集約と関係性を考慮した調整

<1月～2月>

調査研究のまとめと報告書作成

- ・カリキュラムの整理と講義等科目への組み込み
- ・調査研究結果のまとめと課題の検討

<3月>

報告書の作成

以下の章では、本節において述べたことをもとにして、この調査研究で実施したことを次の順に報告する。なお、括弧内は執筆担当者である。

第1章 長崎県における小学校複式授業、外国語活動、ICT機器の利用に関する現況概観（松元浩一）

第2章 アンケートから見える小学校複式学級における英語授業に対する学生の不安と課題（鈴木章能）

第3章 小学校外国語活動、複式学級における指導、ICT（倉田伸・中村典生）

第4章 訪問調査に見る小規模校（単式・複式）の授業、外国語活動、ICTの活用（中村典生・倉田伸）

第5章 複式教育におけるICT機器を活用した外国語活動の実践能力を養うための指導案（倉田伸・鈴木章能）

第1章 長崎県における小学校複式授業、外国語活動、ICT 機器の利用に関する 現況概観

長崎県は全国で最も島が多い。1000 弱もの島がある。このような地理的状況にあつて、本県は離島やへき地を多く抱え、後述するように、県内3分の1の小学校に複式学級が存在する。こうした本県の特徴を踏まえると ICT 機器の利便性は欠かせない。また、小学校外国語活動の教科化を前に、英語や外国語活動の指導力を充実させることも焦眉の急である。そこで本調査研究は、手始めに長崎大学教育学部附属小学校の複式学級を対象とし、ICT を活用した小学校外国語活動の実践を調査・分析し、パイロット研究的に学部学生の実践的指導力を育成するカリキュラムの開発を目的に定めた。この目的を達成するために行った調査研究を以下に報告する。その前に、まずは本章において、長崎県における小学校複式授業、外国語活動、ICT 機器の利用に関する現状を概観しておきたい。

1. 1. 長崎県における小学校複式授業

複式学級編成の基準は、法律により、小学校では児童生徒数が1学級16名（中学校では1学級8名）と定められていることは周知のとおりである（「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第33条」参照）。この基準に抛り一部の県の複式学級数の割合を挙げてみると、長崎県は5.62%と、全国でも6番目にその割合が高い（以下は、中村典生（2015）「小規模校における外国語活動の実態と課題」（小規模校英語教育研究会第1回研究発表会（於）岐阜市ハートフルスクエア 平成26年10月24日口頭発表資料 p. 4より表の一部を抜粋）。

（表1）一部の県の複式学級数

	総学級数	単式学級数	複式学級数	複式学級の割合	複式学級数 ランキング	複式学級の割合 ランキング
全国	272,698	232,082	5,046	1.82%	---	---
北海道	12,884	12,145	739	5.74%	1	5
東京	19,148	19,140	8	0.04%	46	46
神奈川	16,747	16,744	3	0.02%	47	47
岐阜	4,737	4,674	63	1.33%	28	29
愛知	15,633	15,588	45	0.29%	31	42
福岡	10,723	10,651	72	0.67%	27	35
長崎	3,611	3,408	203	5.62%	5	6

長崎県教育委員会がホームページ上に示している平成 26 年度調査資料に基づいて、県内市町ごとの小学校複式学級数のみを抜粋すると次のようになる (https://www.pref.nagasaki.jp/edu/kihonkekka/20kihon/pdf/rp_Siry07.pdf より引用)。下記資料に見るように、本県には小学校総数 347 校のうち約 3 分の 1 の 108 の小学校に複式学級が存在する。

(表 2) 長崎県内の小学校複式学級数 (特別支援学級は除く)

県内公立小学校 計	学級数		複式をもつ小学校数 (小学校総数)
	単式	複式	
		2805	203
長崎市	745	21	13 (71)
佐世保市	495	18	8 (47)
諫早市	292	4	2 (28)
大村市	207	5	2 (15)
平戸市	77	16	8 (17)
松浦市	58	6	3 (10)
対馬市	89	25	13 (22)
壱岐市	89	17	10 (18)
五島市	77	25	12 (19)
西海市	64	12	8 (15)
雲仙市	98	17	9 (20)
南島原市	118	20	11 (23)
東彼杵町	14	5	3 (4)
小値賀町	6	1	1 (1)
新上五島町	46	11	5 (11)

上記表 2 からわかるように、離島と県北の市町に複式学級をもつ小学校が多く存在する。複式学級が存在せず、上表に挙がっていない小学校は、佐々町を除くと県南の島原市、長与町、時津町、県央近隣の川棚町、波佐見町くらいである。このような状況は、北海道を除くと他県にはあまり類を見ない特徴であり、本学部において複式学級の授業にも対応できる教員養成が必要とされるゆえんである。無論、県内小学校の現場でも県や各市町の教育委員会より複式学級の研究指定を受けて様々な取り組みが行われている。以下は、長崎県教育センターがホームページ上に示している平成 26、27 年度の (場合によっては 28 年度も) 複式学級に関する研究指定校と研究主題である

(http://www.edu-c.pref.nagasaki.jp/?page_id=44 より一部引用)。

(表 3) 長崎県内の複式学級研究指定校（平成 26、27 年度、一部 25、28 年度も含む。
研究主題は 26 年度のものを用いる）

所在地	指定校	研究主題	指定年度	指定元
対馬市	美津島北部 小学校	生き生きと学び合う児童の育成をめざして	26-28	市
対馬市	今里小学校	自ら考え、進んで学ぶ児童の育成	26-27	市
五島市	玉之浦 小学校	基礎・基本を習得し、主体的に学ぶ子どもの 育成—国語科における複式授業の工夫を 通して	25-27	市
新上五 島町	北魚目 小学校	自ら考え、ともに学び合う子どもの育成— 複式授業のよさをいかして	26-27	町
大村市	黒木小学校	複式授業を通して、自分の考えを表現でき る子どもの育成	26-27	市

上記表 3 を見ると、少なくとも平成 26、27 年度に関する限り、複式学級において ICT 機器を活用した小学校外国語活動を研究主題として掲げ実践研究を行っている小学校は見受けられない。それゆえに、こうした本県の現状を踏まえて本調査研究を行う意味は小さくない。

長崎県教育センターがホームページ上に示している複式学級に関する資料「長崎県教育センターInfo!ながさき」第 8 号（平成 24 年 8 月発行）によると、同センターが開所された昭和 47 年来、本県には複式教育に関する研修講座が開設されている。また、複式教育に取り組む際の考え方として、「児童生徒数が少ないことは、かえって教員の指導が行き届くことになり、子ども同士の表現力が育つ機会が増えることになる。また、異学年の学級は異年齢の子どもが学び合い、共に育つ雰囲気が教室に醸成される」と説明されている（<http://wwwold.edu-c.pref.nagasaki.jp/infonagasaki/info!008/3-hukushikiP3.pdf> 参照）。こうした指摘は、本調査研究において ICT を活用した小学校外国語活動のカリキュラムを開発する際に重要な示唆になると言えよう。

1. 2. 長崎県における外国語活動

平成 23 年度に新学習指導要領が全面的に実施され、外国語活動は小学校 5、6 年生を対象に年間 35 時間として必修化された。以来、多くの小学校で外国語活動の教科化も念頭に多様な取り組みがなされている。しかし、前節 1.1 に示した表 3 に見るように、複式学級で ICT 機器を活用した外国語活動の実践例、指導上の工夫、改善に関する研究等は少なく、それらに関する資料もあまり見られないのが実情である。ここに本調査研究でこの主題を取り上げる意味がある。

今日全国の小学校で実質的に英語を通して行われている外国語活動は、コミュニケーション能力の素地を育成するものと位置づけられている。この位置づけをもとに、長崎

県は現在、平成 30 年度に予定されている新学習指導要領の先行実施に向け、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて小学校教員の英語指導力向上を図る研修会を県内地区別に予定している。小学校外国語活動に関する研修会等の施策概要は下記のとおりである (http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/kyoikukikan_nado/overview/edu_outline/151892.html 参照)。

平成 27 年度長崎県教育施策の概要

「教育施策：1-(5) 長崎県総合計画：人-1-(2)-④、人-3-(1)-⑤」より一部抜粋

国際化に対応した教育の推進

1. 要旨

これからの国際社会に生きる子どもたちの様々な可能性を広げるとともに、「国際県長崎」の確立に寄与するため、児童生徒等の外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指す。

2. 内容（主な事業内容）

(1) (拡) 小中高を通じた外国語教育強化推進事業（平成 25 年度～）

① 小中連携による英語教育充実事業

小学校低・中学年から英語に慣れ親しむ活動時間の設定や、小中の連続性に配慮した教育課程の編成・実施など、義務教育における英語教育の充実に資する取組の普及・促進を図る。

・小学校における早期英語教育の研究を行うモデル校の指定

② 英語コミュニケーション基礎力の強化

中学校卒業までに身に付けさせたい英単語や長崎県を紹介する英文が練習できる英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」の活用を図り、子どもたちの主体的な学習を支援することにより、英語でコミュニケーションを図るための基礎力を養う。

・スペリングコンテスト、英語暗唱大会、イングリッシュキャンプの開催

③ 英語指導力向上研修会

小学校教員と中学校及び高等学校の英語科教員の英語指導力向上を図るため、研修会を実施する。

【小学校教員・中学校英語科教員を対象とした研修会】

・全体研修会（平成 27 年度）

文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づき、小学校教員及び中学校英語科教員の英語指導力の向上を図るため、全体研修を実施し、本県のこれからの方向性を示す。

・地区別研修会（平成 27 年度～29 年度）

中央研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として各地区単位での研修を実施し、中央研修で学んだ指導技術等の伝達等を行う。

上記抜粋のうち、(1)－①に挙げられている「小中連携による英語教育充実事業」では、早期英語教育の研究を行うモデル校が県や市・町より指定されている。長崎県教育センターのホームページ上に示されている平成 26、27 年度の研究指定校は次の小学校である (http://www.edu-c.pref.nagasaki.jp/?page_id=44 より一部引用)。

(表 4) 長崎県内の小学校外国語活動の研究指定校 (平成 26、27 年度、一部 25 年、28 年度も含む。研究主題は 26 年度のもの挙げる)

所在地	指定校	研究主題	指定年度	指定元
長崎市	朝日小学校	外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童の育成	26-27	市
長崎市	坂本小学校	(小中連携による英語教育充実) 互いを思いやり生き生きと伝え合う子どもの育成を目指して	26-27	県・市
佐世保市	金比良小学校	(小中連携による英語教育充実) 互いの考えを伝え合い、主体的に学ぶ子どもを育てる—英語の言語活動を通して	26-27	県・市
諫早市	伊木力小学校	(小中連携による英語教育充実) 生き生きと自分の思いを伝え合うことのできる児童の育成—コミュニケーション能力を高めるための外国語活動の指導を通して	26-27	県・市
大村市	三城小学校	ICT を活用した英語活動の在り方	26-28	市
大村市	旭が丘小学校	(小中連携による英語教育充実) 主体的に学び、わかったことを伝え合おうとする児童の育成—早期英語指導の実践を通じて	26-28	県・市
松浦市	上志佐小学校	(小中連携による英語教育充実) 豊かなコミュニケーション能力を育む英語教育—カリキュラムや教材づくりを通して	26-27	県・市
五島市	緑丘小学校	積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童の育成—体験的・実践的な英語活動を通して	26-28	市
五島市	崎山小学校	(小中連携による英語教育充実) 「わかる」「できる」喜びを実感できる、確かな学びの姿を求めて—伝え合う力を育てる小学校英語教育をめざして	26-28	県・市

上に挙げた表 4 を見ると、小学校外国語活動の研究指定校は 9 件、前節 1.1 の表 3 に示した複式学級の研究指定校 (5 件) の約 2 倍である。次節 1.3 に見る ICT 機器に関する研究指定校は 10 件であることからほぼ同数である。長崎県教育センターのホームページ (http://www.edu-c.pref.nagasaki.jp/?page_id=44) が示す平成 26、27 年度の研究指定校のうち、主要教科である国語と算数の研究指定は 26 年度が 13～14 件、27 年度が 23～25 件であることを考えると、国語や算数に次ぐ指定数であることがわかる。つまり、今日の現代的な教育課題を反映して、長崎県および各市・町は、小学校外国語活動と ICT 機器を活用した授業の指導力の強化に力を注いでいることが伺われる。

廣江・畑田 (2014a) ⁽¹⁾ は、平成 24 年に長崎県全域の小学校 5 年次と 6 年次の外国語活動担当教員にアンケートを実施し、その結果をもとに小学校外国語活動の指導に見られる特徴的な視点を 3 つ挙げている。ひとつは、小学校教員が抱えている自らの英語力に対する不安感、とりわけ発音に関する不安、二つ目は外国語活動という新たな授業科目への戸惑い、三つ目は外国語活動に関する研修開催の要望である。いずれの点も、地道に、着実に解消していくしかないものであるが、このような状況を改善すべく、長崎県は本節冒頭に提示したように、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて小学校教員の英語指導力向上を図るために研修会を県内地区別に開催している。上の表 4 に見るように、平成 26 年度より、小中連携による英語教育充実事業として県内に 6 校の研究指定校を定め、その成果が期待されているところである。この事業では、本学部の英語教員も視察を行い、必要に応じて指導・助言等行っている。また長崎市は、外国語活動の指導技能をもつ人材に小学校英語インストラクターを委嘱し、平成 25 年度より毎夏に本学部英語教員および地域教育・連携支援センターと協働して「小中 9 年間を見通した英語教育研修会」を開催している。大村市も、平成 25 年度より、本学地域教育・連携支援センターと協働して、「大村市小学校外国語活動研修会」を開催している。これらの取り組みは一部を挙げたに過ぎず、このほかにも県内各所で外国語活動に関する研修会等が着実に増えてきていることは確かである。

以上のように長崎県内における外国語活動の指導強化の取り組みは着実にその成果を上げてしていると推察されるが、指導・助言者の数を考えると人的支援には限りがある一方、とりわけ離島・へき地地区には効果的な支援が求められるため、今後本調査研究の成果が外国語活動の教育支援の萌芽となれば意義深いことと考える。

1. 3. 長崎県における ICT 機器を活用した授業

いわゆる「教育の情報化」は平成 20 年に改訂された『学習指導要領』によってその着実な推進が明確化され、以来全国的に「授業での ICT 活用」や「情報教育」に関する取り組みが様々に行われている。また文部科学省は、平成 23 年に「教育の情報化ビジ

⁽¹⁾ 廣江・畑田 (2014a) 「大学外部とのインターフェースー小学校外国語活動アンケート調査から見えるものー」『長崎大学大学教育イノベーションセンター紀要』第 5 号, pp. 57-65.

ョン」を発表し、協働学習の推進、及び学びの場や特別支援教育における ICT の活用等を進めてきた。

このような教育施策を受けて、長崎県教育委員会は平成 26 年度から 28 年度にわたって「長崎県教育 ICT 化事業」を実施している。この事業には、離島と本土とを双方向で結ぶ「遠隔授業による教育活動充実事業」と ICT 機器の効果的な活用を推進することを意図した「ICT 教育推進事業」が含まれている。以下がその概要である (http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/kyoikukikannado/overview/edu_outline/151892.html 参照)。

平成 27 年度長崎県教育施策の概要

「教育施策：1-(4) 長崎県総合計画：人-1-(2)-①、人-1-(2)-⑤、人-1-(3)-②」より一部抜粋

I C T 教 育 の 推 進

1. 要 旨

今日、情報通信機器の目覚ましい進歩が続く中、学校教育においても、ICTを効果的に活用して内容豊かで分かりやすい授業を展開し、児童生徒の学力の向上を図るとともに、これからの高度情報化社会に対応できる資質や能力を育むことが重要である。そのため、本県全体としてのICT機器の整備促進とその有効活用による指導の充実を図る。

また、離島地区等において免許外教科担任や複式学級を抱える本県において、遠隔授業システムを活用した授業支援を行い、教育水準の向上充実を図る。

2. 内 容 (主な事業内容)

(1) 長崎県教育ICT化推進事業

○ ICT教育推進事業 (平成 25 年度～ 27 年度)

電子黒板やタブレットPC等のICT機器を効果的に活用し、児童生徒の興味・関心を高め、分かりやすく主体的な学習を促す授業を展開し、児童生徒の学力及び情報活用能力の向上を目指す。そのためのモデル校を指定し、実践研究の成果を発信し、本県におけるICT教育の普及・発展を図る。

【モデル校】 県立学校 5校、小中学校 12校

○ 遠隔授業による教育活動充実事業 (平成 25 年度～ 28 年度)

県立学校に遠隔授業システムを導入し、双方向通信を用いて、免許外教科担任等の授業支援を行い、県内すべての生徒に対して、確かな学力を保障し、本県の教育水準の向上を図るとともに、交流学习にも活用し、コミュニケーション能力の育成を図る。

(2) 教育センター研修事業（教育の情報化の推進）

○ 研修講座の実施

- ①学習指導力向上を図るためのICT活用に関する研修講座の実施
- ②校務の情報化を促進する研修講座の実施
- ③情報モラルに関する講義を情報に関するすべての研修講座で実施
- ④e-Learningによるワープロ・表計算、データベース等のスキルアップ促進

○ 情報機器の活用促進

①ICTスキルアップの推進

- ・ ICT教育を推進する教職員を対象とした地区別研修会
- ・ 学校や地教委の要請による出前講座や校内研修会の実施 など

②校務の情報化に向けた情報収集と学校支援

○ Webページ等を活用した教育情報発信

○ 学び直し授業動画の配信

上記施策概要のうち、「ICT 教育推進事業」では、次の表 5 に示すように、長崎県や各市・町の教育委員会によって、電子黒板やタブレット端末 PC 等を効果的に活用した授業研究や教材開発を促進する研究・モデル校が指定されている。

(表 5) 長崎県内の ICT 機器を活用した授業の研究指定校（平成 26、27 年度、一部 25、28 年度も含む。研究主題は 26 年度のを挙げる）

所在地	指定校	研究主題	指定年度	指定元
長崎市	今里小学校	あじさいスタンダードを活用した「国語」「算数」の学習指導の研究—授業における効果的な ICT の工夫を通して	26	市
長崎市	茂木小学校	学ぶ意欲を持ち、学ぶ楽しさを味わう児童の育成をめざして—ICT 機器を活用した基礎・基本の確実な定着に向けた授業方法の工夫を通して	26	市
長崎市	尾戸小学校	自ら考え、主体的に取り組むことができる子どもの育成—ICT 機器を活用した算数科学習指導の工夫	25—27	県・市
佐世保市	宮小学校	学習意欲をもち、生き生きと学習に取り組む児童の育成—ICT を活用した指導の工夫	25—27	県・市
大村市	東大村小学校	「なるほど！そうか！」「できた！」を実感できる子どもの育成—ICT 機器を効果的に活用した授業展開の在り方	26—28	市

松浦市	調川小学校	学びの方法を身に付け、意欲的に学ぶ調っ子の育成—ICT を活用した言語活動の充実	25—27	県・市
五島市	三井楽小学校	確かな学力を身につけ、学び合う子どもの育成—ICT 機器を効果的に活用した授業を通して	25-27	県・市
西海市	大島東小学校	(ICT 機器の活用 国語科教育) 確かな学力を身に付けた児童の育成	26-27	市
雲仙市	千々岩第二小学校	主体的に学び、自分の思いや考えを豊かに表現できる子供の育成—複式、単式、特別支援学級での ICT を利活用した指導の工夫を通して	25-27	県・市
南島原市	長野小学校	算数科を通して意欲的に学習に取り組む児童の育成—ICT の効果的な活用の研究を通して	25-27	県・市

(長崎県教育センターHP (http://www.edu-c.pref.nagasaki.jp/?page_id=44) より)

上記表 5 に見るように、現時点では 10 校（平成 25 年から 27 年度の 3 カ年では小中学校 12 校）が研究指定校に認定されている。これらの小学校では、表中の研究主題を見るとわかるように、電子黒板やタブレット端末 PC に代表される ICT 機器を効果的に活用して、授業内容に関する児童生徒の興味を高め、主体的な学びを育成し、学力の向上は言うに及ばず、情報活用能力の向上を目指している。こうした ICT 機器の効果的な活用が徐々に定着すると、本県が注力している離島と本土とを双方向で結ぶ「遠隔授業による教育活動充実事業」も一層促進され、離島における複式学級と本土の通常学級を結んで外国語活動を行うことも想定されよう。本調査研究事業は、このような展開をも射程に入れた萌芽的基礎研究としての位置づけも付与されている。

1. 4. 本調査研究の前提

本調査研究は、これまで概観してきたように、長崎県における教育施策及び外国語活動と ICT 教育に関する学習指導要領等の記述内容に準拠している。そのことを前提として、長崎大学教育学部附属小学校の複式学級を主たる研究対象とし、他県の実情を視察調査することも通して、ICT を活用した小学校外国語活動の実践的指導力育成カリキュラムを開発することを目指している。

第2章 アンケートから見える小学校複式学級における英語授業に対する学生の不安と課題

2. 1. ICT 機器を活用した小学校外国語活動に関する実習生の意識調査

2. 1. 1. ねらい

今日の教育課題である小学校外国語活動と ICT 機器の活用に関して、離島における教育、具体的には複式学級における教育方法も念頭におきつつ、実習と連動した授業科目やカリキュラムを開発するため、長崎大学教育学部小学校教育コースに在籍する学生を対象にアンケート調査を行った。

2. 1. 2. 調査方法と調査時期

調査は、長崎大学教育学部小学校教育コースに在籍する3年生の学生に対し、彼らの主免実習時（平成25年9月）に行った。アンケートは実習の最終週の初日に配布し、最終日までに提出してもらった。すなわち、本アンケートは学生たちの日頃の意識に加えて、教育実習での学びを通して抱いた不安を調査するという方法を採用した。アンケート用紙は、主免実習先である長崎大学教育学部附属小学校の了解を得て、同小学校にて学生に直接配付し、回答後、同小学校に設置した回収箱に投函してもらうという方法で実施した。

2. 1. 3. 調査内容

アンケートの実物は巻末資料を参照していただきたい。アンケートでは、小学校外国語活動、複式学級での教育、ICT機器の活用に関して学生たちがどのような不安を抱いているのか明らかにするための内容を問うた。本アンケートは大きく次の4つの内容から構成される。

(1) まず、英語に関する学生の実態を知り背景的情報を得るために、学生の英語に対する意識調査を行った(Q2~Q7)。以下に記す質問以外はすべて4件法で行った。Q4は英語の重要性について4件法で尋ねた後、重要と答えた学生と重要と思わないと答えた学生にそれぞれ、その理由を9件法で尋ねた。Q5は7件法で行った。Q7はアンケート対象者が長崎大学で受ける英語に関する授業、eラーニング、自主学習等8種類の項目への姿勢について、それぞれ4件法で尋ねた。

(2) 次に、Q8~Q26において、小学校外国語活動に関する学生の意識を問うた。Q12だけは9件法、それ以外はすべて4件法を用いた。

(3) Q27~Q45において、ICT活用に関する学生の意識を問うた。以下に記す質問以外はすべて4件法を用いた。Q31は5件法、Q32は7件法、Q33は10件法、またQ45は自由書式で行った。

(4) Q46～Q57 において、複式学級に関する学生の意識を問うた。Q57 だけは自由書式で行ったが、それ以外はすべて 4 件法を用いた。

アンケートは、A4 版 6 枚、B4 版にして 3 枚の量である。アンケートの作成の際に参考とした文献は以下の通りである。

- ・長崎大学大学教育イノベーションセンター教学 IR 部門 (2015) 「英語学習についてのアンケート」 (代表：中島ゆり氏)
- ・ベネッセ教育総合研究所 (2014) 「速報版 中高生の英語学習に関する実態調 2014」.
- ・ベネッセ教育総合研究所 (2014) 「「ICT を活用した学びのあり方」に関する調査報告書～教員が考える子どもたちに身につけてほしい力と ICT 活用について～」.
- ・JACET 教育問題研究会 (2014) 『成長のための省察ツール：言語教師のポートフォリオ【現職英語教師編】』
- ・長崎大学教育学部シラバス (2015) 「複式教育論」シラバス
- ・長崎大学教育学部 (2007) 『新しい時代の要請に応える離島教育の革新』

2. 1. 4. 回収率

本調査は長崎大学教育学部小学校教育コースの 3 年次に在籍し、附属小学校で主免実習を行う全学生 126 名を対象として実施し、126 名すべてから回答を得た。

2. 2. 調査の結果と分析

以下、アンケート調査の結果と分析を記す。各結果についてはグラフを示すが、横軸にある「20、40、60…」の数字、ならびにグラフ内の算用数字は、断りのない限り解答者数を示している。

2. 2. 1. 英語に対する印象に関する調査の結果と分析

本調査では、はじめに、英語に関する学生の実態を知り背景的情報を得るために、学生の英語に対する意識調査を行った。

最初に、英語の好き嫌いについて質問した。結果は図 1 のとおりである。73 名が好き、53 名が好きではないと回答したことから、調査対象の学生集団の英語に対する好き嫌いはいずれとも言いがたいと言える。ただし、図 2 から、英語を得意ではないと思っている学生が多いことがわかる。したがって、英語が好きであっても得意ではないと感じている学生が多いことも読み取れる。

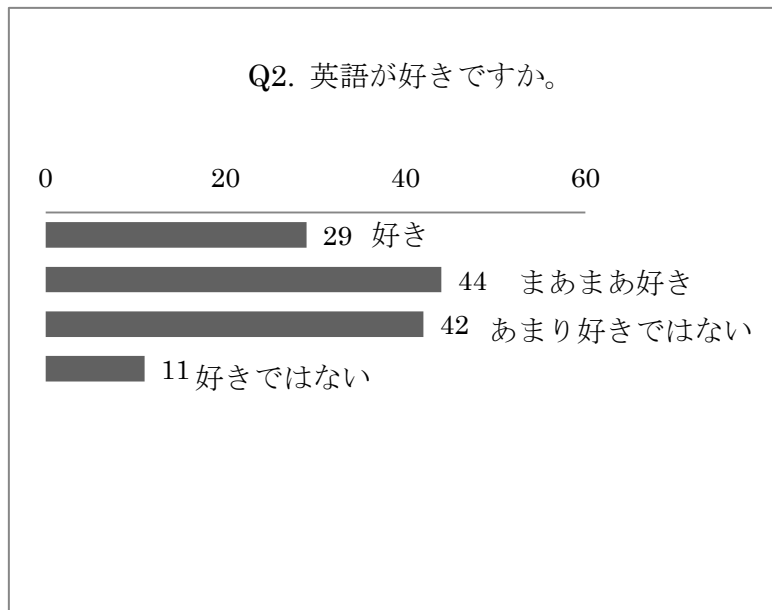


図 1 英語の好き嫌い

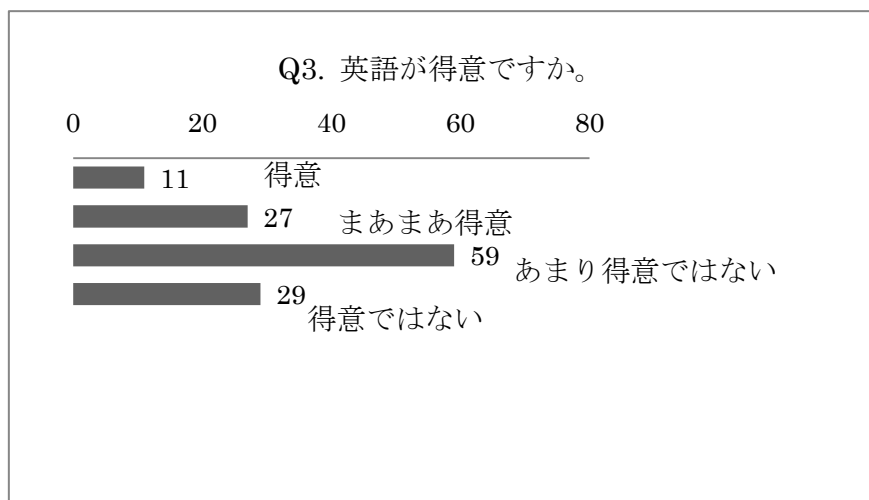


図 2 英語の得手不得手

次に、英語を学ぶことは大事と思うか否かについて問うたところ、121名が大事だと思う、あるいはまあまあ大事だと思うと回答し、大事だとあまり思わない、あるいは大事だと思わないと回答した学生はわずか5名であった。このことから、学生たちの多くは英語が得意ではないと感じている一方で、不得意な英語の力を向上させる必要があると思っていることがわかる。英語が大事だと思っている理由について尋ねた結果が図3であるが（横軸の数字は回答者の割合を示すパーセンテージ）、海外旅行に必要なからという理由が多い一方で、就職時ならびに就職後、すなわち教員になるときとなった後の必要性を感じているという回答数も多い。また、自信や成長につながると考えている学生も多いが、アンケートを行ったのが教育実習中であることを考えれば、英語力の

向上が小学校教員としての自信や成長につながると感じている学生が多いと考えることができよう。

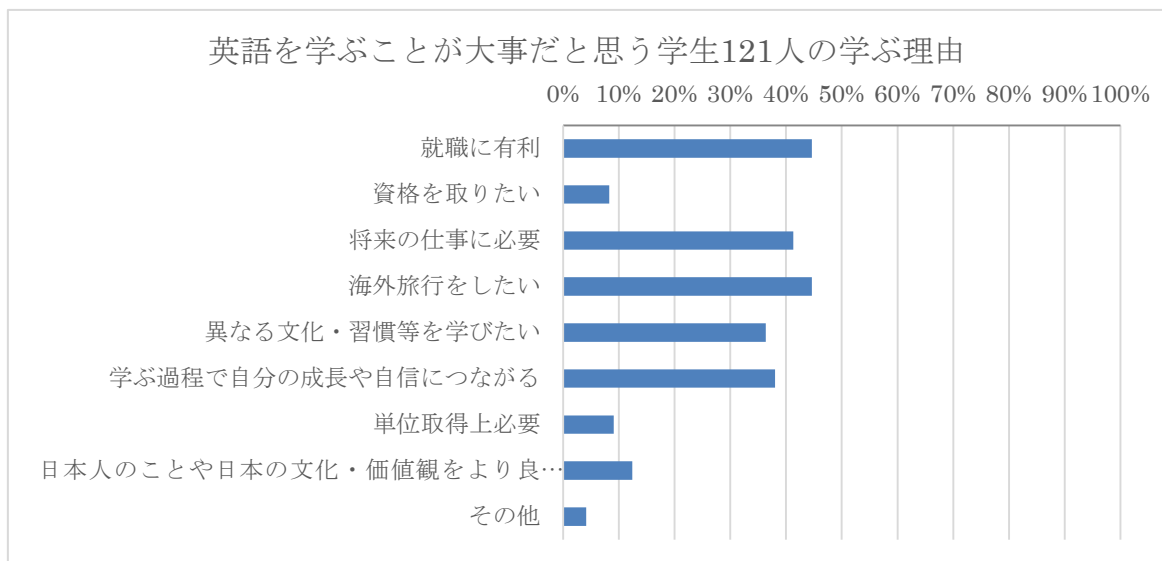


図 3 英語の学習が大事だと思う理由

他方、わずか5名しか回答者はいなかったものの、英語の学習が大事だと思わない理由についても掲載しておく（横軸の数字は回答者の割合を示すパーセンテージ）。英語を日常使わないからという理由が多いが、これは現在の自分の日常生活を基にして考えた回答であろう。日常生活で英語を使わないことは、将来彼らが教える児童たちの多くにも言えることであろう。したがって、児童も同様に、英語は日常使わないという理由で学びを放棄する可能性がある。だが、多くの企業で英語の必要性が叫ばれて久しい今日のグローバル社会の実情を考えれば、彼らは児童が将来なるであろう姿を思い描きながら英語を指導する必要がある。「いま・ここ」だけに根ざす思考から、将来を様々な角度から予想する思考への転換を促す指導、またそうした指導が行える教師を育てる指導が必要であろう。

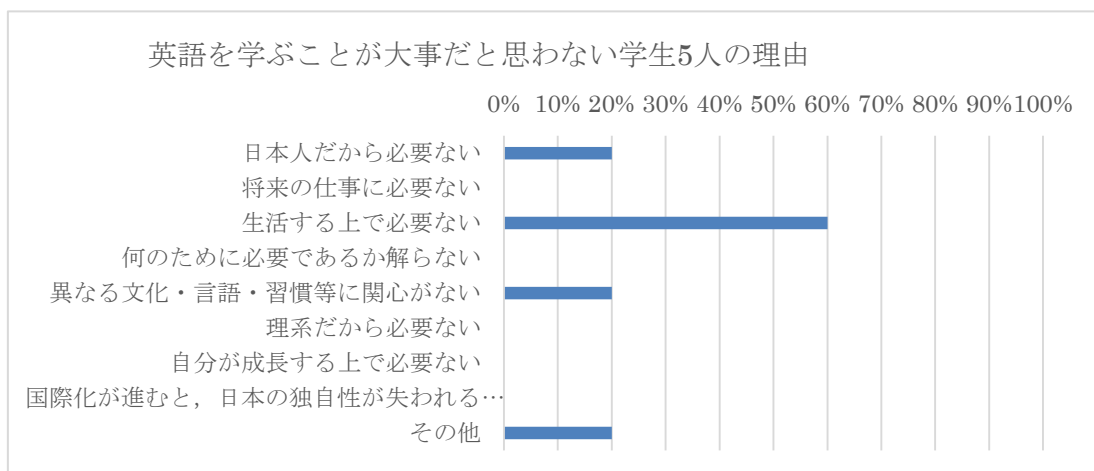


図 4 英語の学習が大事だと思わない理由

それでは、英語が不得意と感じながらも英語の学習が大事だと考える学生が多いなか、彼らに対してどのような指導を行えばよいのであろうか。学生たちに高等学校までの英語学習の方法、大学入試の方法、大学入学後の英語の学習について尋ねてみた。図5（横軸の数字は回答者の割合を示すパーセンテージ）から、英語は高等学校と自宅で学び、塾や予備校等、その他の学習の機会を用いなかった学生が60%強に及んでいることがわかる。また、図6から半数以上の学生が一般入試を経て大学に入学している。

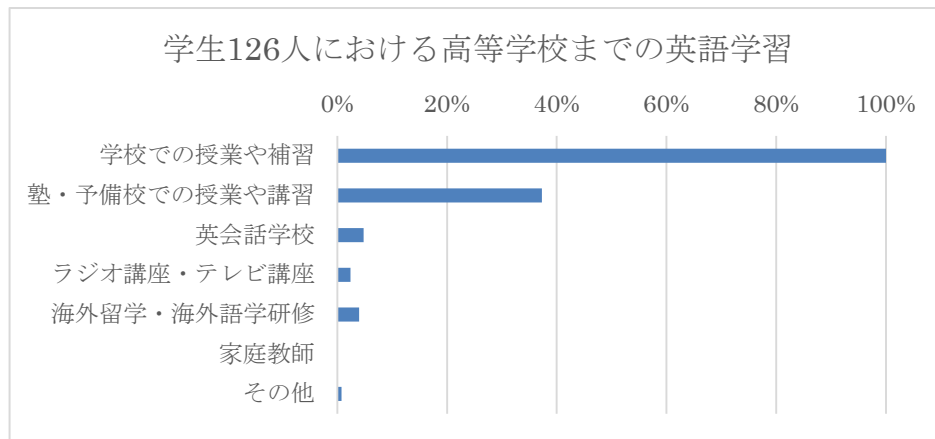


図5 高等学校までの英語学習

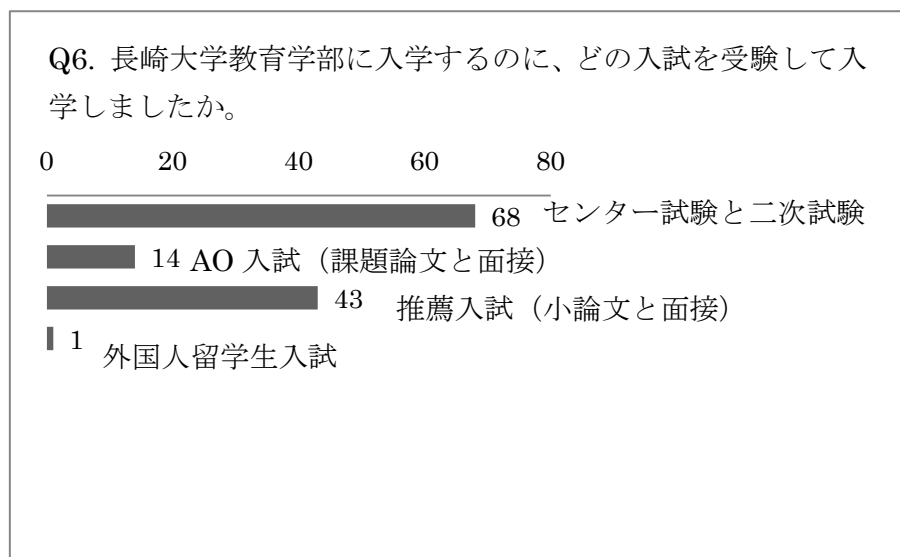


図6 入試の別

実力で大学に入学した学生が50%を超えていれば英語力にもっと自信をもってよさそうなものだが、先のアンケート結果から実際には多くの学生が英語を不得意と感じている。この主な要因として考えられるのは長崎大学の入試要領である。長崎大学では小学校教育コース受験者に2015年度の二次試験（例年2月下旬実施）まで英語を受験科目として課してこなかった。彼らには、センター試験では英語科目の受験が義務づけ

られるが、二次試験で筆記が主体となる英語科目は課せられない。加えて、50%弱の学生が受験した推薦入試やAO入試でも英語は受験科目に設定されていない。こうしたことから、センター試験終了時に英語の学びを早々とやめて英語が不得意になった、あるいは、そもそも英語を不得意とする人たちが英語を試験科目に課さない長崎大学を受験したために、英語を不得意と思う学生が多いものとする。ただし、2016年度の二次試験からは英語を受験科目と課すようになったため、これによって同コースに入学試験を経て入学する学生たちが英語に対してどのような得手不得手の感覚をもっているのか、今後調査する必要がある。

ところで、長崎大学では学生たちに、入学後、英語力を向上させる機会を用意しているのであるが、それらの機会における学生たちの学びの姿勢はどうだったのであろうか。回答者たちは入学後、次に示す8種類の英語学習の機会があった。1. 総合英語 I、2. 英語コミュニケーション I、3. 総合英語 II、4. 英語コミュニケーション II、5. 総合英語 III、6. 英語コミュニケーション III、7. 3-Step CALL システムと PowerWords (eラーニング)、8. 1年次と3年次のTOEIC受験勉強、である。1~6は教養科目として開講される通常の英語の授業である。「総合英語」は読む・書く・聞く・話すの4技能をバランスよく伸ばす授業、「コミュニケーション」は話すことと聞くことに力点が置かれる授業である。これらの授業において、学生たちは自学のeラーニング教材として3-Step CALL システムと PowerWords での学習が課せられ、1年生前期と2年生前期終了時にG-Telpの受験が義務づけられている。また教育学部独自に1年次と3年次

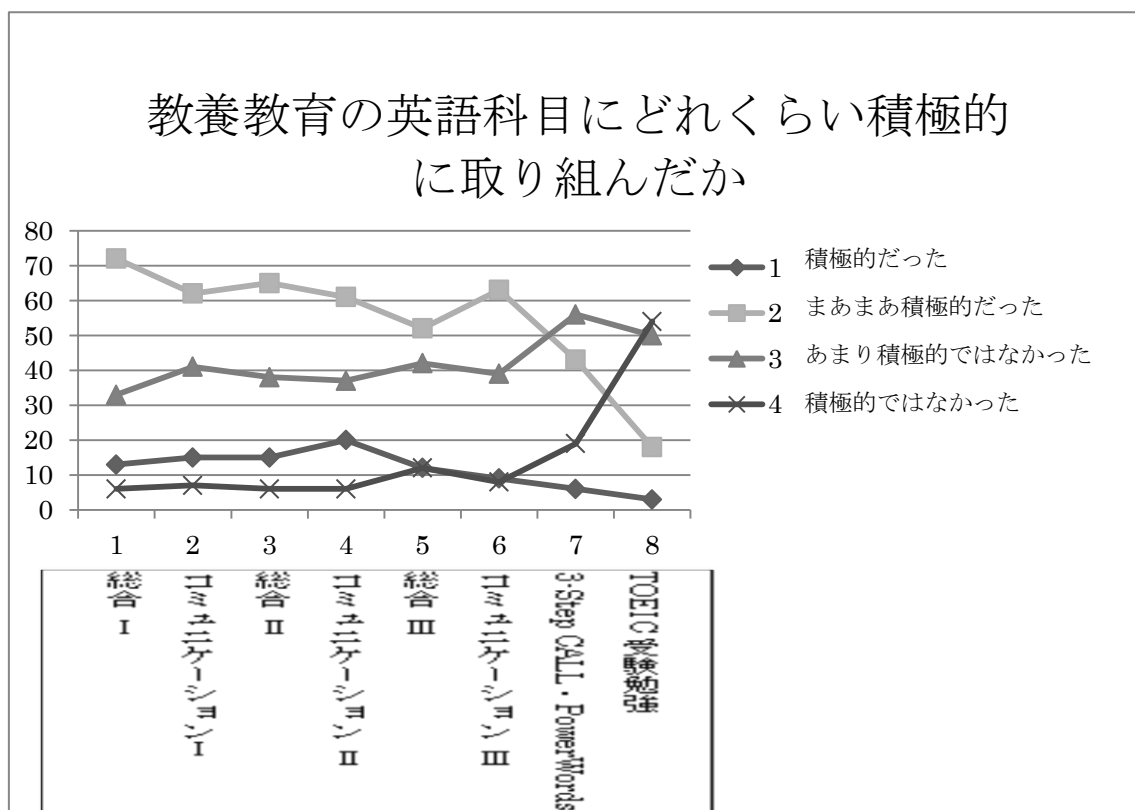


図 7 入学後の英語学習

に TOEIC を受験させている。図 7 はそれらの英語学習の機会への取り組みに関するアンケート結果であるが（縦軸の数字は人数）、授業では 50%～60% 弱の学生が積極的に取り組む一方で、自学が主となる英語学習では積極性がかなり低下する。英語力の向上のためには週 1 回の授業を学びのペースメーカーとしつつ日々自学することが重要だが、アンケート結果から日々の取り組みへの積極性の低さが読み取れる。

それでも英語力向上を将来教壇に立つ身としての自信や必要性に結びつけて大事だと考えている学生が多いことから、既存の 3-step や PowerWords、TOEIC 等に代えて、あるいは加えて、小学校英語の指導に関する授業を通して英語力を向上させる工夫を考えることが効果的と思われる。これは、佐藤学が 21 世紀の教師像とする「学びの専門家」（pp. 33-43）としての教師を育てることにもつながる。たとえば、外国語活動の指導上直面するであろう場面を取り上げ、その場面において必要な英語力を示して学びに取り組ませる。すなわち、教えることを通して学び、教えに結びつけるという方法を採るとのことである（具体的な方法については今後の課題としたい）。次節で見るとおり、小学校での英語指導について学生たちはかなりの不安や自信のなさを感じている。一つには指導法などの知識不足のためであるが、外国語活動を実践する基盤である英語力の不足も大きいであろう。指導法などの知識と英語力の両方を増強することによってはじめて、学生たちは不安や自信のなさを払拭できるものと考えられる。

2. 2. 2. 小学校外国語活動に対する実習生の意識に関する調査の結果と分析

次に、小学校外国語活動に関する学生の意識を調査した結果と分析をしていく。アンケートを行った学生たちは、小学校での主眼実習を行っている最中であり、設問の方法も「現時点において、小学校外国語活動の授業について、自らを振り返って以下の質問に教えてください」とした（巻末資料を参照）ことから、本調査項目の回答は生きた声として注目に値しよう。

図 8～11 からわかるとおり、学生たちの認識では、小学校外国語活動を概念で捉えている傾向が強く、具体的な知識が不足している。小学校外国語活動が何を行おうとしているものなのか、その目的について学習指導要領から理解している学生は半数を超える。しかし、その具体的な内容についての知識となると、逆に「知らない」が半数を超える。さらに、指導法の知識になると 126 名中 123 名が知らない、あるいはあまり知らないという。したがって、図 11 に示されるように、学習内容に合わせた教え方もなれば、「知らない」という学生が増加する。

このことから、具体的な指導法の知識、指導法と学習内容の関連づけを行う専門的な講義の開講が喫緊の課題であると言える。教育実習の前に開講すれば、それまでに培った知識を以て体験する課題に挑み、さらなる学びをもって課題を解決し、体験を経験に転換する、いわゆるデューイの経験の五段階を繰り返すことによって、学生たちは効果的かつ実践的な学びができるものと考えられる。

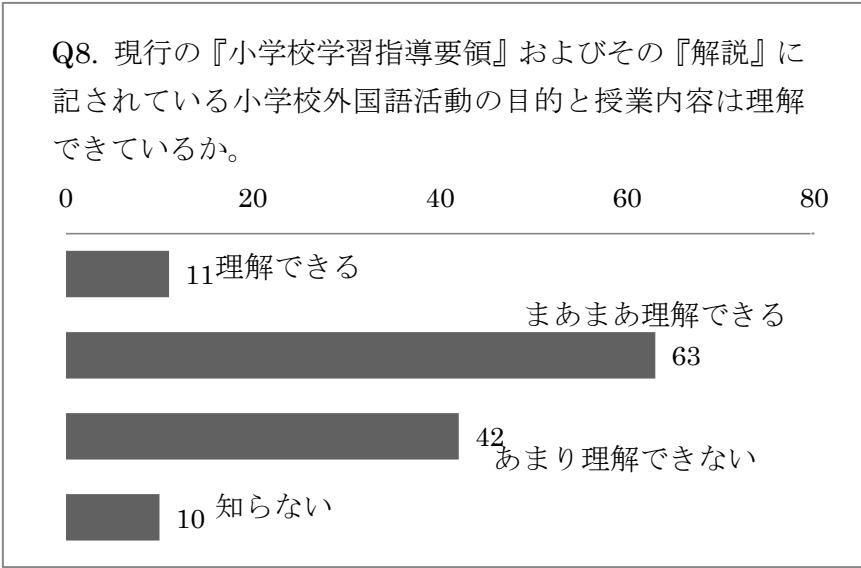


図 8 指導要領の理解

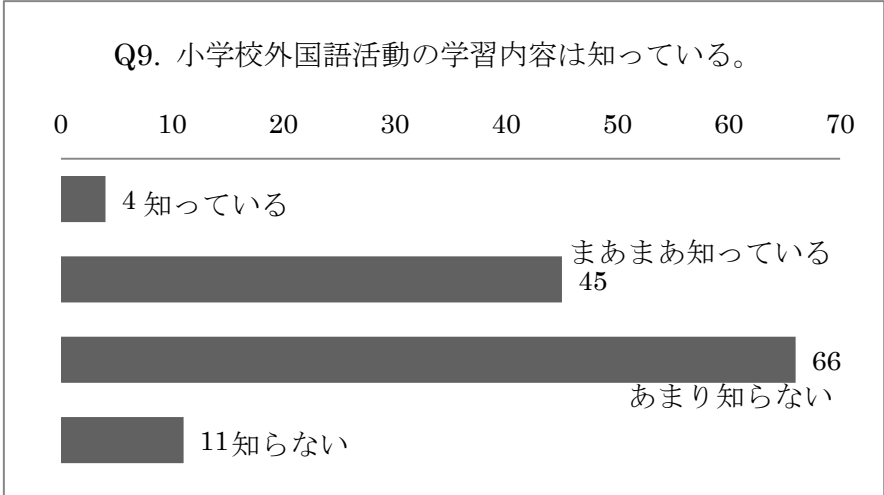


図 9 小学校外国語活動の理解

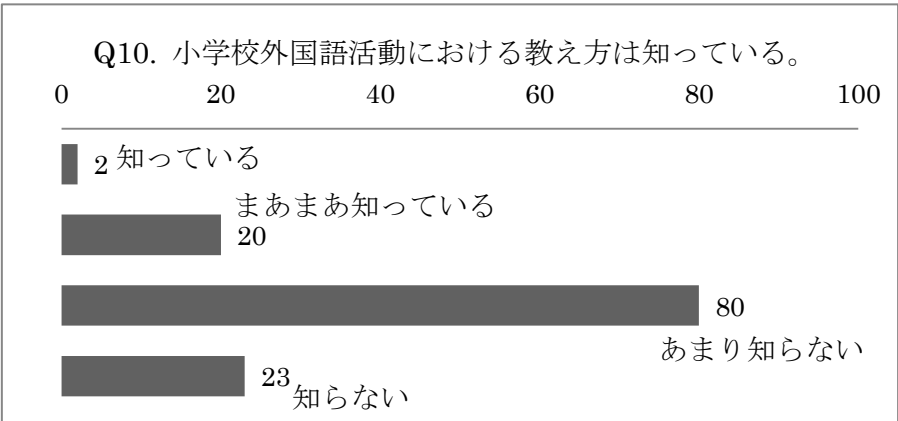


図 10 小学校外国語活動指導法の知識

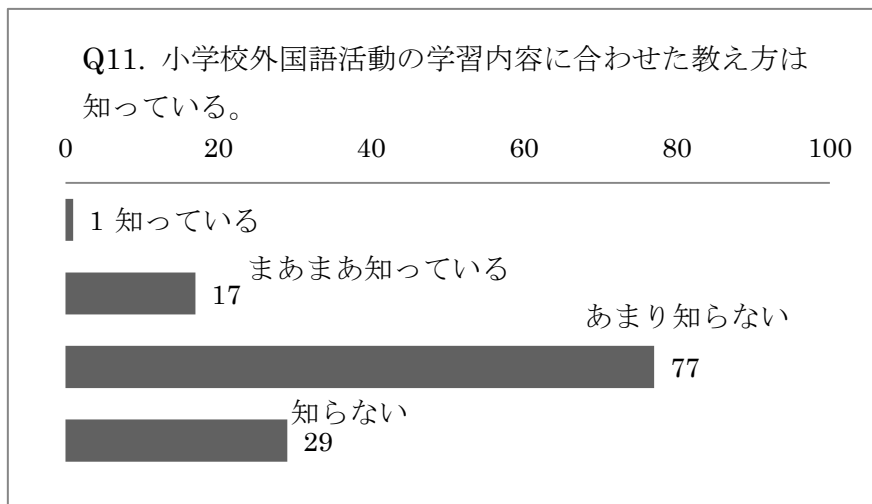


図 11 小学校外国語活動指導法と学習内容の合致

だが、知識を得て、それを実習で実践するには、実践するに足る英語力が欠かせない。図 12 からわかるとおり、小学校外国語活動の授業を行うのに学生たちが自分に必要と思われる知識や力として考えているものの上位に、英語での会話力が並んでいる。

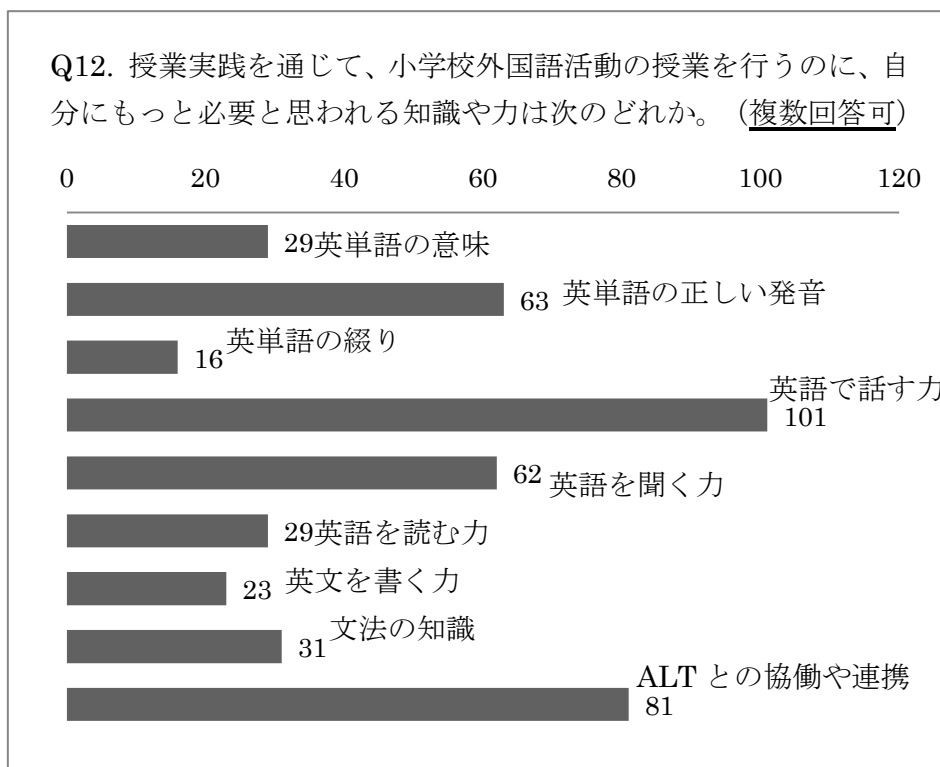


図 12 小学校外国語活動における英語力への意識

図 13～23 は、図 17 を除いて、小学校外国語活動の指導を巡って、学生が「できない」あるいは「知らない」と答えた割合が高い事項、すなわち、学生が学ばねばならない具体的な事項の例を示している。そうした事項を具体的な場面として設定して、指導力と

英語力を同時に磨いていく機会とするのがよいであろう。その後、知識・技術や英語力が
増強されることで、指導の全体像が見え始めるとき、図 13 の指導案作りの自信のな
さが払拭されることであろう。

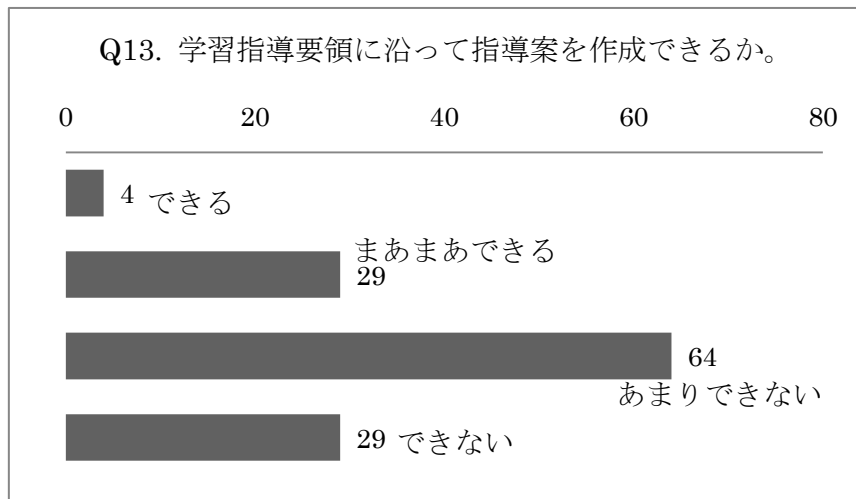


図 13 指導案

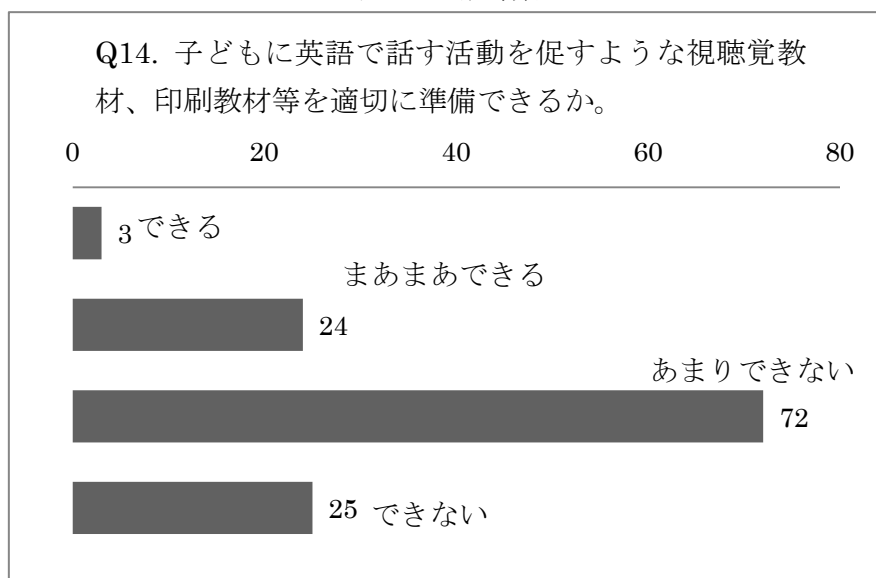


図 14 補助教材

Q15. 子どもを外国語活動に積極的に参加させるために、
 協調的な雰囲気を作り出し、具体的に英語を使う場面や状
 況を自ら設定できるか。

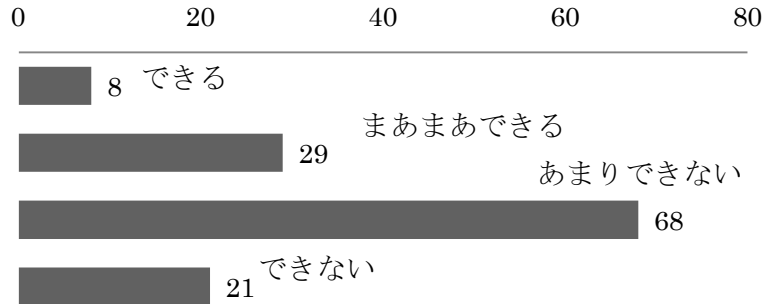


図 15 学習に適切な雰囲気作り

Q16. 身の回りのことや自国の文化や外国の文化などにつ
 いて伝える力を育成するための活動を設定できるか。

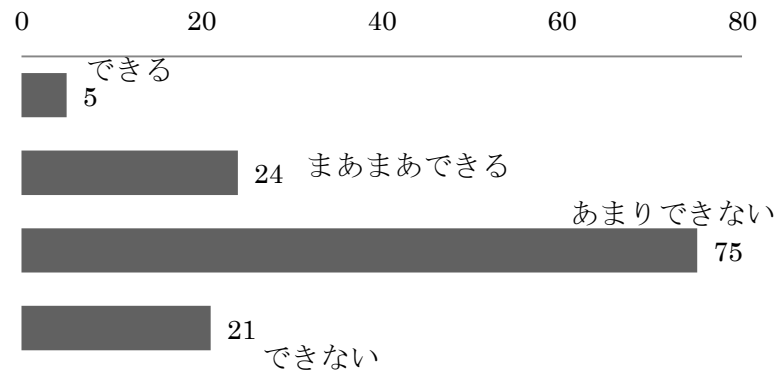


図 16 異文化理解

Q17. つなぎ言葉、あいづち、アイコンタクト、ジェ
 スチャーなどを効果的に使って、相手と調和して英語
 で話そうとする力を育成する活動を設定できるか。

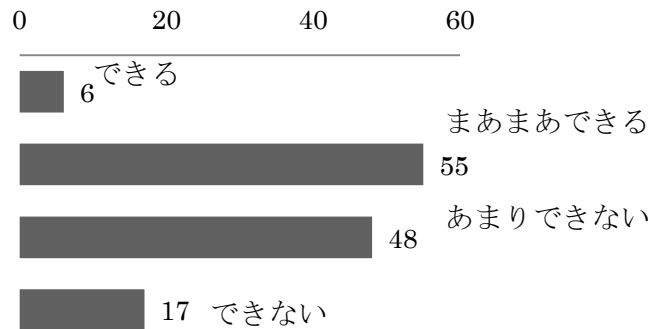


図 17 他者と調和したコミュニケーション

Q18. つなぎ言葉、あいづち、アイコンタクト、ジェスチャーなどを効果的に使って、相手の話を尊重しながら聞く態度を育成する活動を設定できるか。

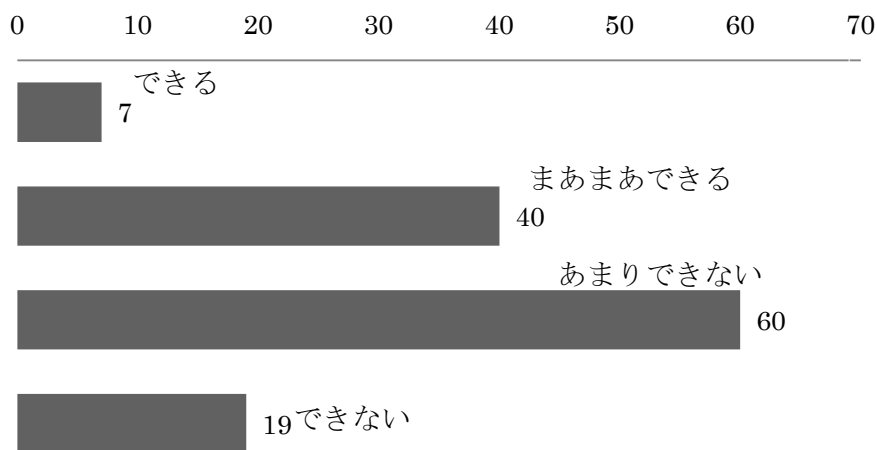


図 18 共感理解の育成

Q19. 強勢、リズム、イントネーションなどを身につけさせるような活動を大よそ知っているか。

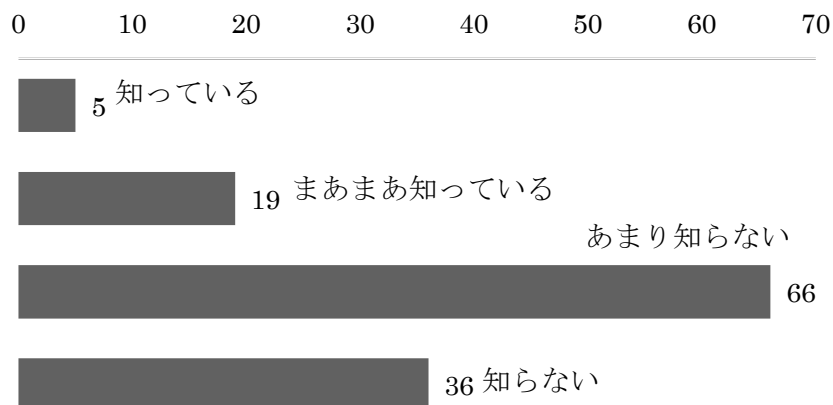


図 19 リズムやイントネーションの指導

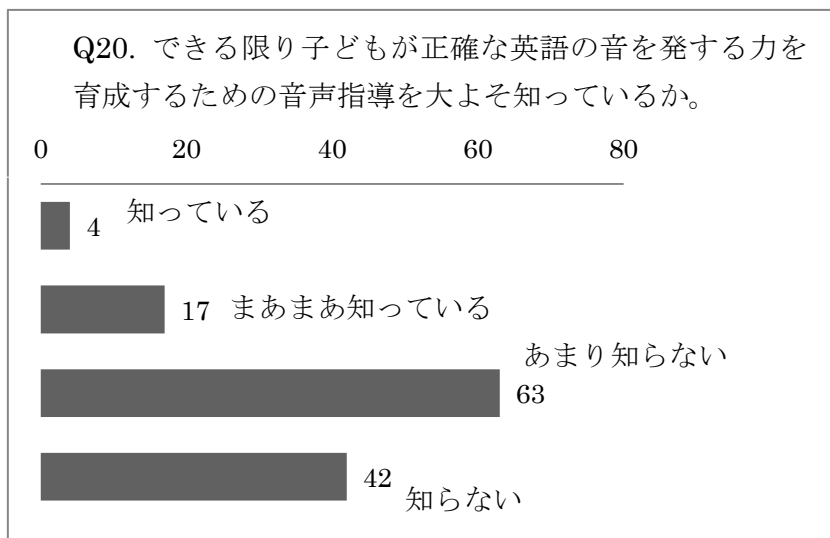


図 20 発音指導

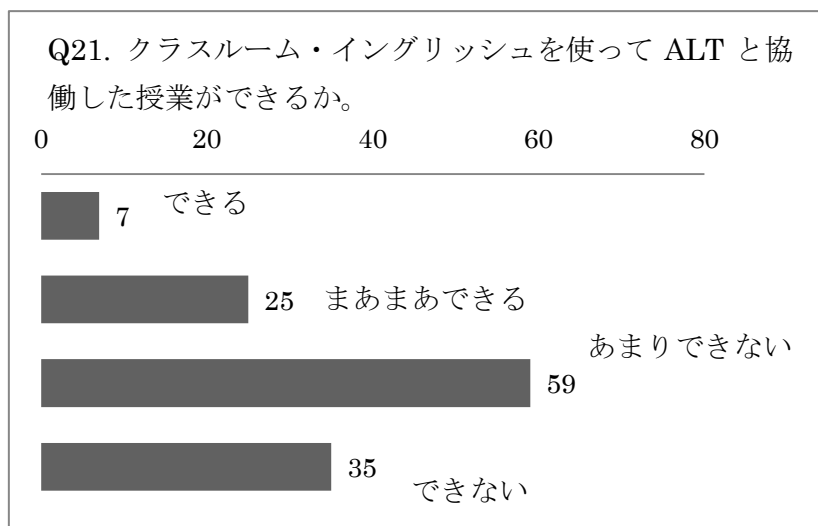


図 21 ALT との協働

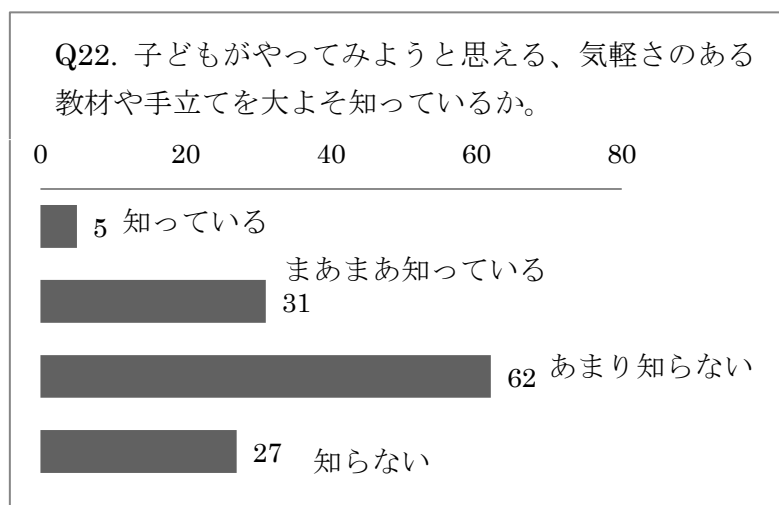


図 22 モチベーションの引き出し方

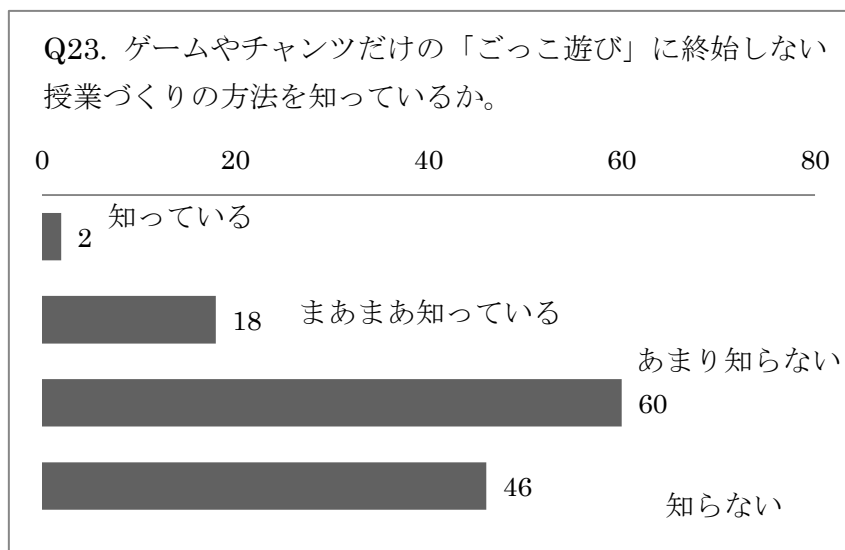


図 23 「ごっこ遊び」以外の指導法の知識

学生の英語力向上に接続した指導法の教授に関連して、たとえば、児童を積極的に外国語活動に参加させる方法や、単に英語を「聞く」能力ではなく、傾聴という相手を尊重した「聞く」能力とともに英語の聴解力を育てるという人間発達の面にも配慮した「教育」の方法を学ぶことで、学生自身が積極的な外国語の学びや傾聴の伴った聞く能力を発達させていくことができよう。この方法は、先にも述べたが、学ぶことで教師としての能力を発達させていく「学びの専門家」としての教師の育成にもつながり、教師としての持続的発展性を担保できるものとする。

ところで、小学校外国語活動には教科書 *Hi, friends* を用いるが、学生たちの教科書研究はどのような様子であろうか。図 24 は、同教科書における各単元、ならびにそれに対応する活動について知見を尋ねた結果である。

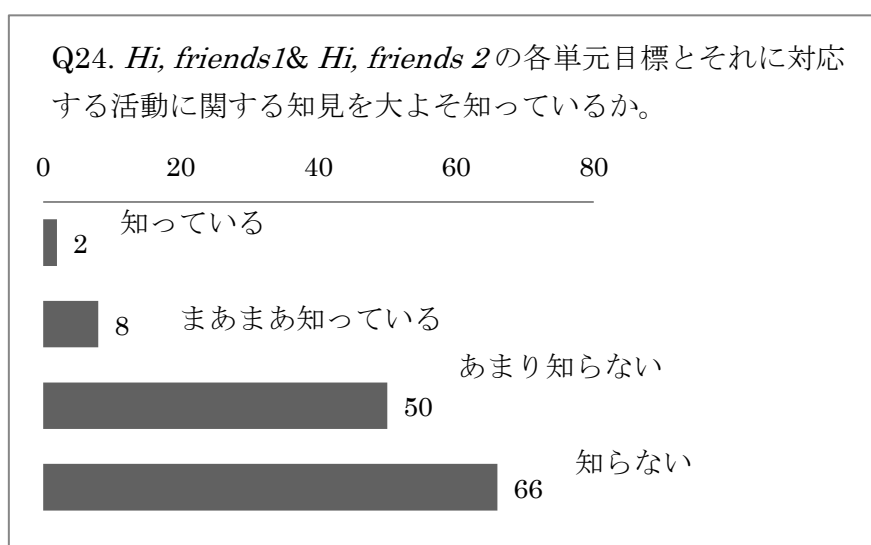


図 24 教科書 *Hi, friends* の知識

結果を見れば、126名中116名が知見を持っていない。授業は教科書を基に進められるのだが、教科書研究がほとんどできていない実態が明らかになった。また、図25と図26では教科書と連動した学習形態、ならびに活動と教材との関連づけに関する知識を尋ねた結果であるが、知らないと答えた学生が圧倒的に多い。

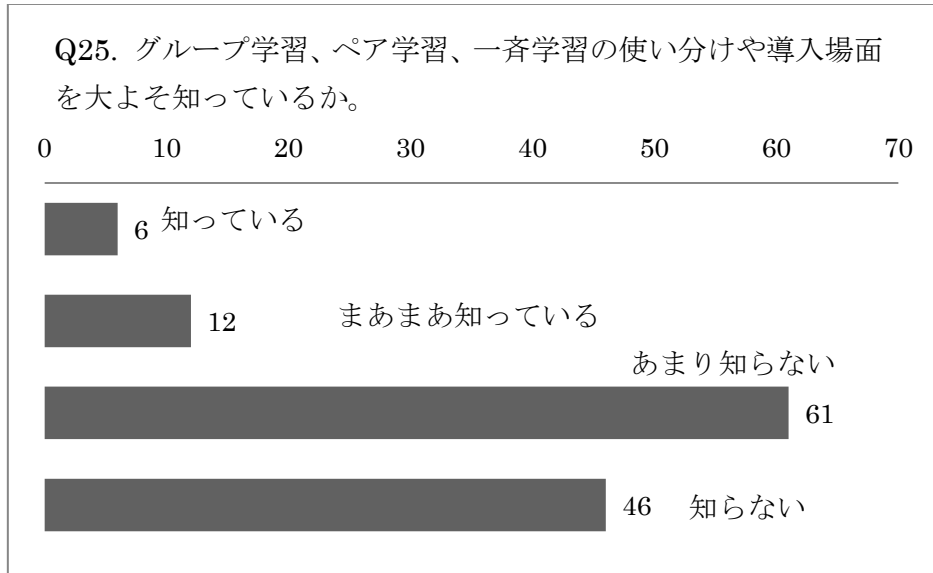


図 25 学習形態の違いの知識

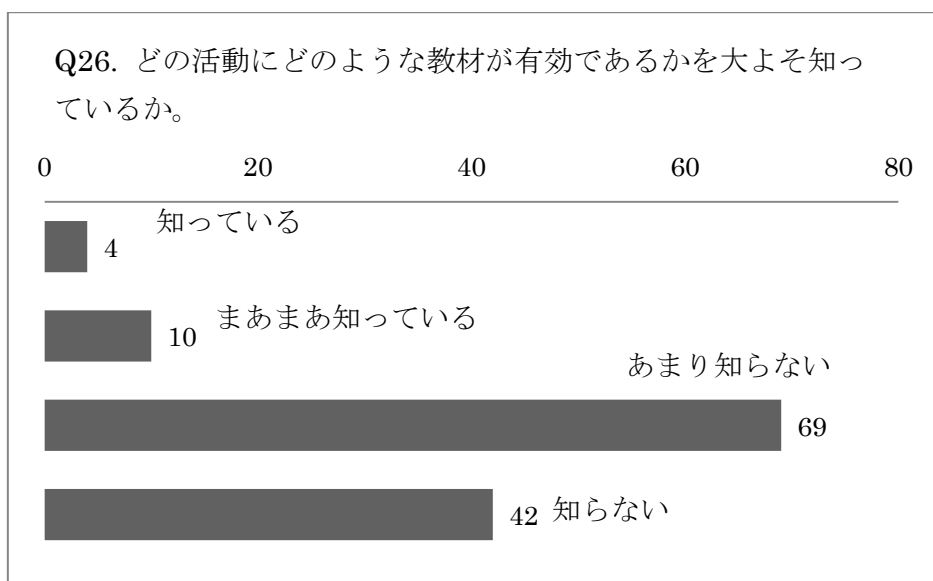


図 26 適切な教材の知識

以上のことから、学生たちが小学校外国語活動について知っていることは、学習指導要領に書かれた内容くらいのもので、具体的な学習内容、具体的な指導法、学習内容と指導法や学習形態の関連づけ、教材、外国語活動を豊かなものにする方法、外国語活動を通じた人間教育の方法等、ほとんど何も知らない状況にあることがわかった。加えて、授業を実践するために必要な英語力も多くが自信をもっていない。先にも述べたが、指

導の方法を具体的に学ぶ中で英語力を身につけ、同時に「学ぶ教師」の育成となるような講義が学生たちに開講される必要があると考える。

2. 2. 3. ICT 機器活用に対する実習生の意識に関する調査の結果と分析

続いて本調査では、ICT 機器を活用した授業について質問をした。ICT 機器を活用した授業は、その使い方によって外国語活動に大きな効果をもたらす。ICT 機器を用いれば、文化的多様性に満ちた都会と画一的な傾向が高い地方における学習環境の格差や、様々な人々との会話の機会に満ちた都会の学校と常に話す相手が変わらない離島の学校との学習環境の格差を是正できるといった期待がもてる。ICT 機器の効果的活用は、豊かな外国語活動を展開し、学力の向上ならびに人間性の発達に大きく貢献するものと考えられる。

ところが、図 27 から明らかになったように、ICT 機器の使い方そのものについて半数以上の学生が知らないと答えた。

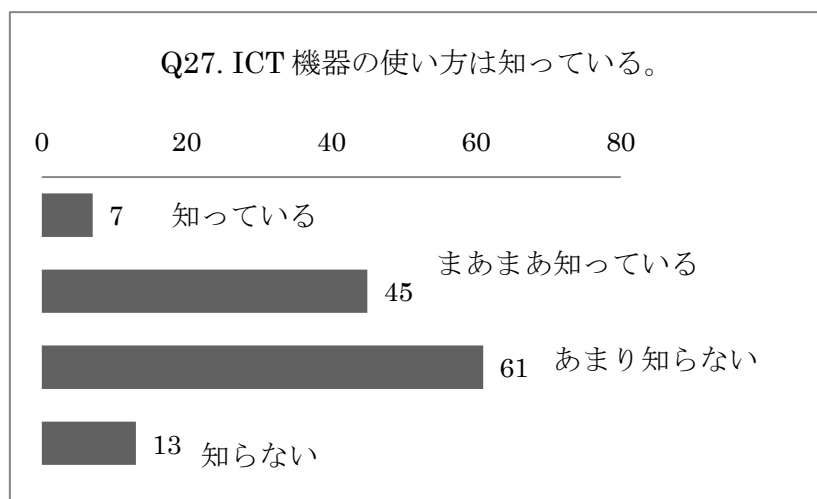


図 27 ICT 機器の知識

この結果から当然のことながら、小学校外国語活動において ICT 機器を用いる方法や指導法、学習内容に応じた使い方については、知らないという回答がさらに多くなった(図 28～図 30)。

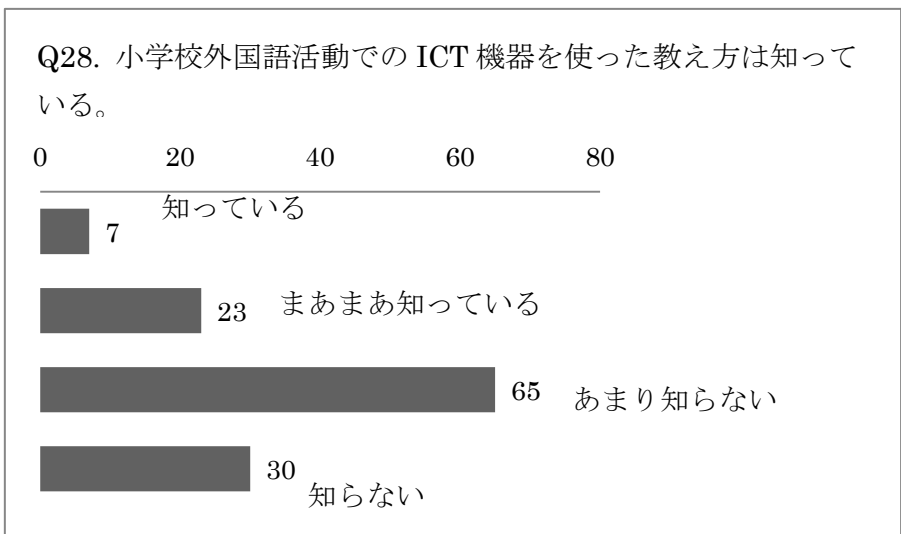


図 28 外国語活動での ICT 機器を用いた教え方

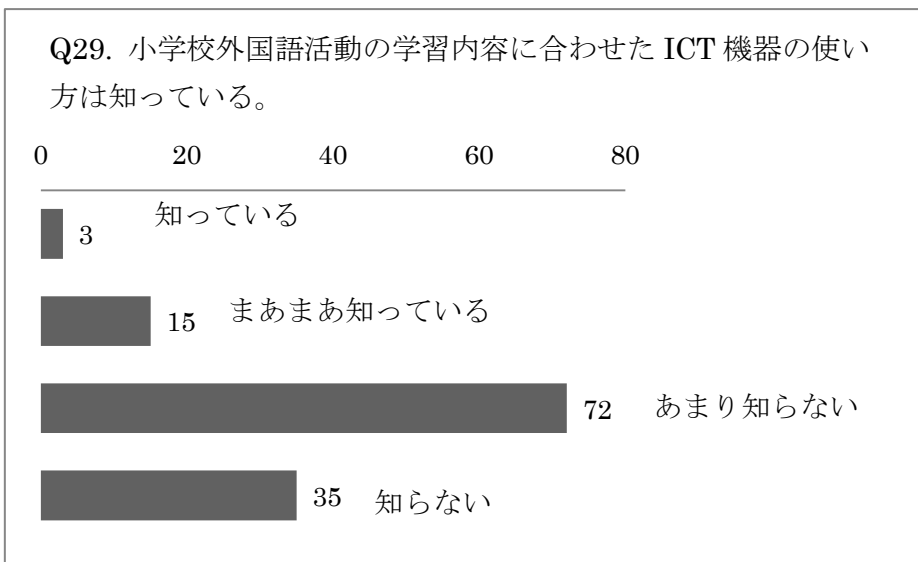


図 29 学習内容に応じた ICT 機器の使い方

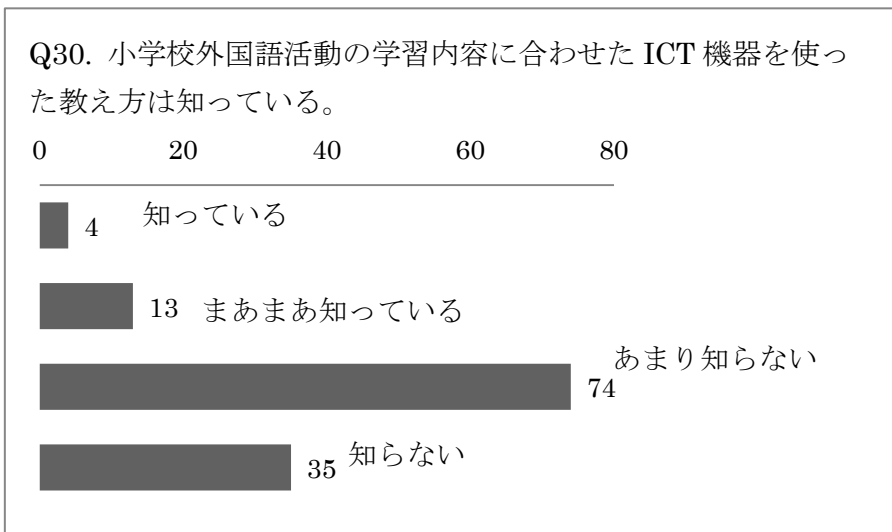


図 30 学習内容に応じた ICT 機器を用いた指導法

図 31 からわかるように、小学校外国語活動における ICT 機器を用いた授業経験自体も少ない。1 回が圧倒的多数である。図中の数は ICT 機器を用いた経験が 1 回以上ある学生がその回数を回答した人数であり、その数の合計が 58 名であることから、全回答者数 126 名のうち 68 名が小学校外国語活動において ICT 機器を用いた授業の経験がないことになる。

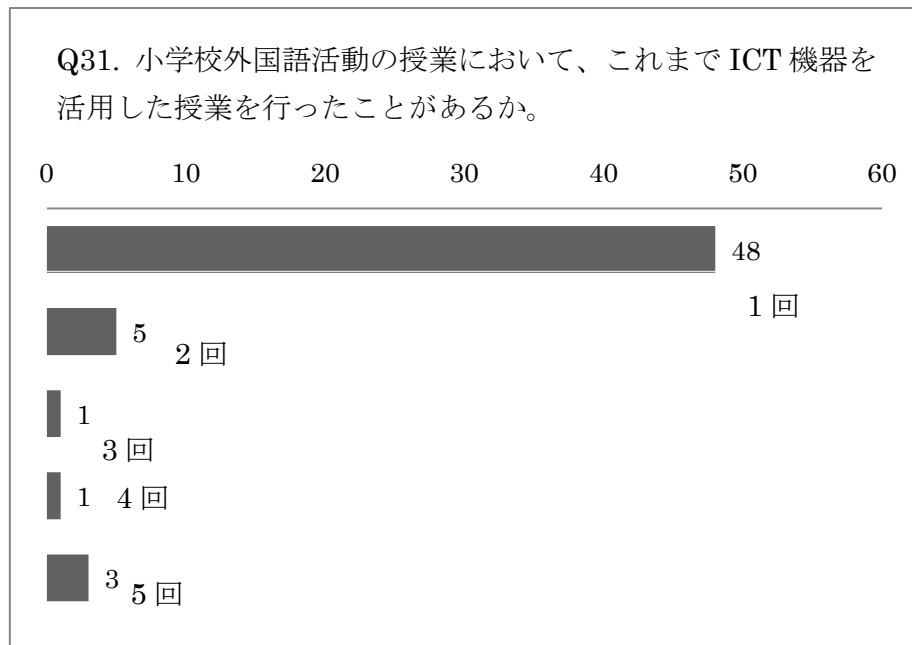


図 31 小学校外国語活動の授業で ICT 機器を活用した授業経験

また、ICT 機器の使用経験者のうち、どのような機器を用いた経験があるのか尋ねてみた。その結果が図 32 であるが、デジタルテレビ、電子黒板、教師用パソコンで使用経験のあるほとんどすべての機器がカバーされる。デジタルテレビや電子黒板は使用方法を巡って今後、大きな期待がもたれるが、現在のところ、普通のテレビや黒板の用途に準じることが多く、具体的な可能性についてはさらなる研究と実践研究が待たれるところだ。一方、教師用タブレット端末は教師が様々な教材を作り、授業に役立てることができるという具体的な可能性をもっている。個々の教室の実情、ならびに個々の児童の実情に応じた教材も作ることができる。だが、図 32 では、教師用タブレット端末の使用経験者は 126 名中わずか 4 名しかいない。この状況の大きな要因は、小学校が備品として設置していないことが考えられる。また、教師が作った教材の送受信をするためには、教師だけでなく児童もタブレット端末を持っている必要がある。が、教室中の全児童にタブレット端末を持たせるとなると、現実的な費用面に問題があり、タブレット端末の使用がなかなか促進されないものと考えられる。

Q32. 小学校外国語活動の授業において、これまでどのような ICT 機器を活用したことがあるか。(複数回答可)。

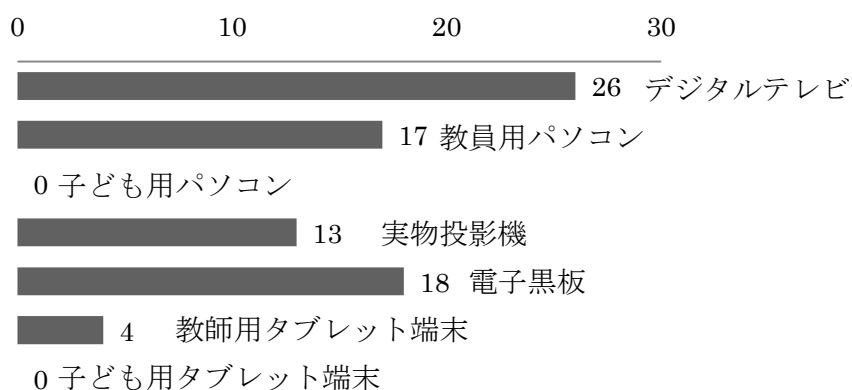


図 32 使用経験のある ICT 機器

Q33. 小学校外国語活動の授業において、ICT 機器を導入した授業を行うと、どのような効果があると思われるか。(複数回答可)。

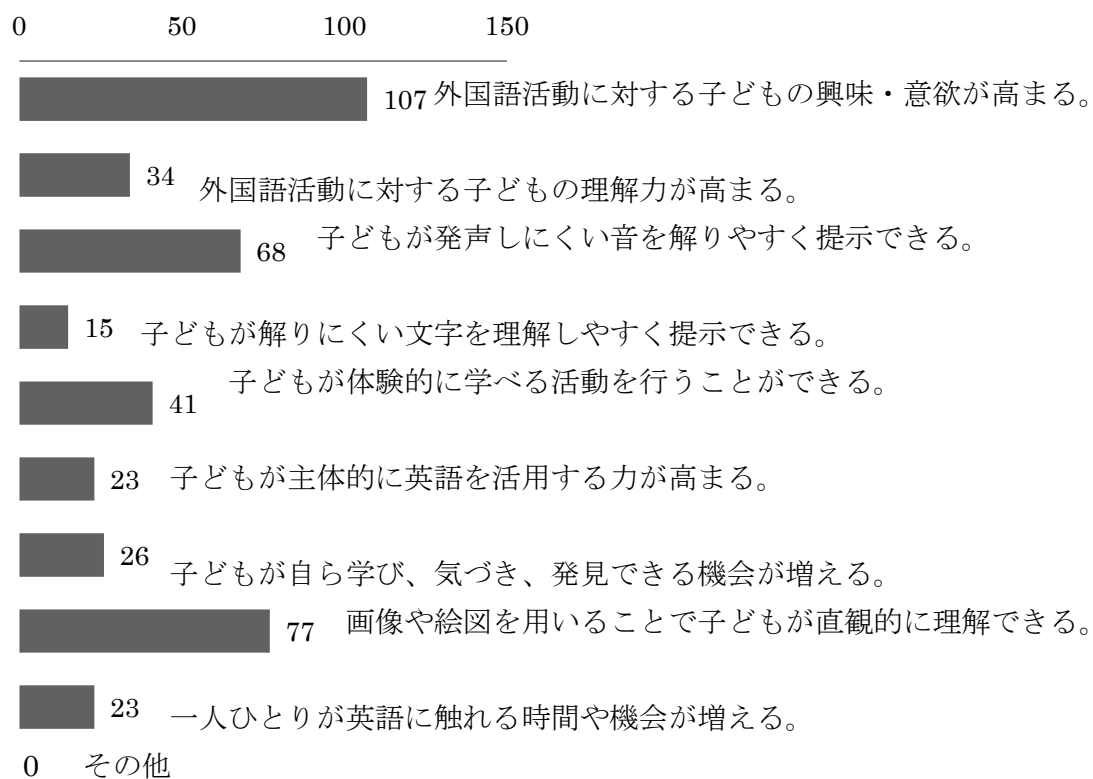


図 33 ICT 機器を用いた授業における期待される効果

学生は、ICT 機器の使用経験や授業で用いる具体的な方法等について知識をあまり持っていない一方で、外国語活動に用いれば、とくにモチベーション向上の効果が期待できると考えている。その結果が図 33 である。発音に関する期待や、直感的に外国語を学べることへの期待は、ネイティブスピーカーの発音を生で聞かせる効果、また文法的説明以外の方法で英語を児童に定着させる効果を期待しているものと考えられる。もっとも、うがった見方をすれば、先のアンケート結果にあったように、学生は発音や英語力自体にあまり自信をもっていないため、自分にできないところを ICT 機器に補ってもらえるという期待があるのかもしれない。英語力に自信をもっている学生に、改めて同じ質問をしたとき、どのような結果になるのか、今後の課題としたい。

ところで、もっとも期待されているモチベーション向上が、ICT 機器そのものの物珍しさに起因するものであると、学習内容より ICT 機器への興味が勝るため、学習効果が薄れる恐れがある。したがって、モチベーション向上が、自ら開発した学習ソフトや既存の学習ソフトの内容、ならびに学習の目的に合致した効果的な使い方に起因することが望ましい。このことは、教師がどれだけ外国語活動において ICT 機器を駆使できるか、また個々の教室に応じた効果的なソフトを開発できるかという点にかかっている。しかしながら、図 34 から図 38 のアンケート結果によれば、ICT 機器を用いた授業の計画や準備に大幅な手間がかかりそうだと不安を抱いていることがわかる。その不安は、図 36 からわかるとおり、知識不足であるという意識に原因があるようだ。

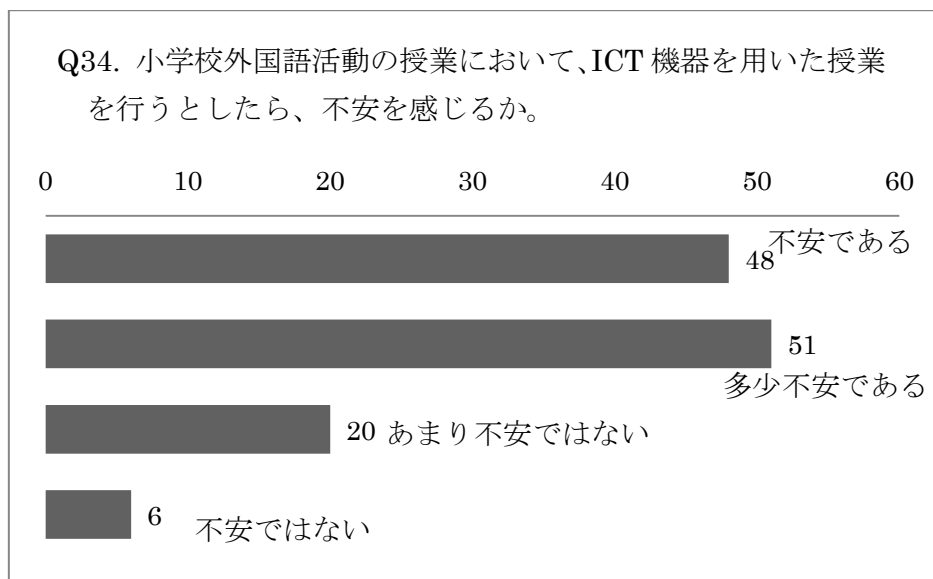


図 34 ICT 機器を用いる授業への不安

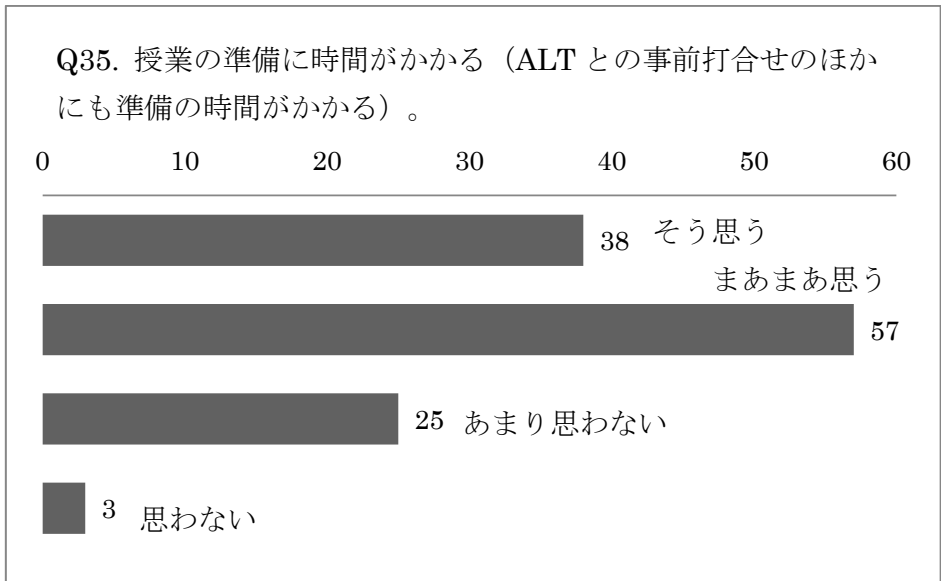


図 35 ICT 機器を用いる授業準備時間への不安

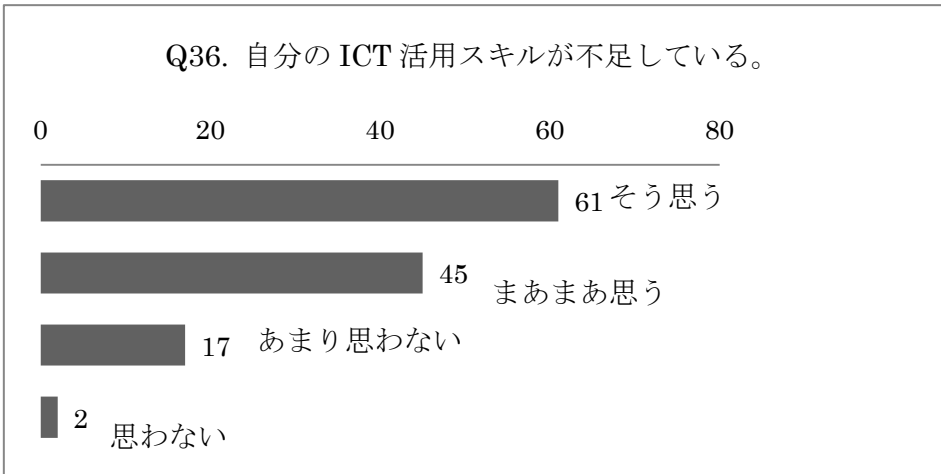


図 36 ICT 活用スキルの有無を巡る意識

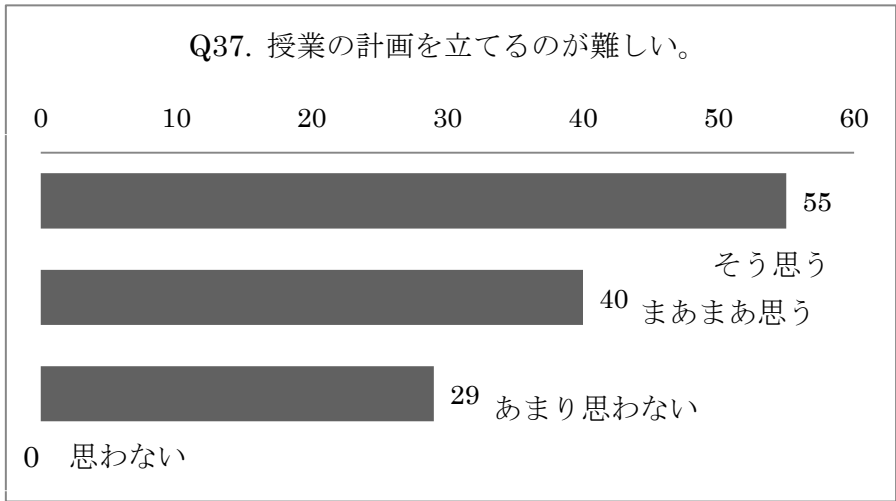


図 37 ICT 機器を用いる授業計画への不安

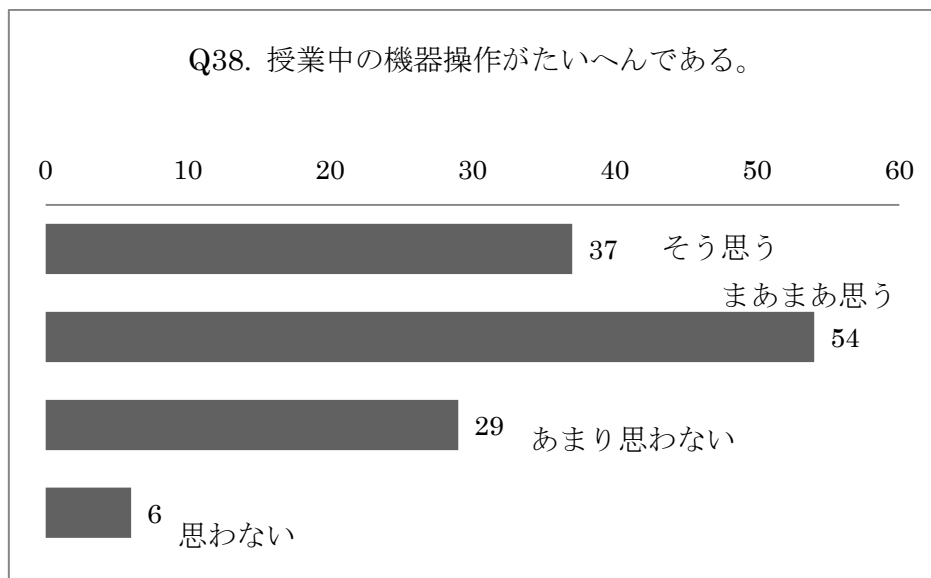


図 38 授業中の ICT 機器操作に対する不安

もともと、ICT 機器の活用に対する自信のなさが同機器から背を向ける事態をすぐに招くことはなさそうである。外国語活動で ICT 機器を使用することに対する学生の抵抗感はそのほど大きくない。インターネット接続に関する子どもへの影響に関する不安（図 39）は低く、機器を授業で使用している場面（図 41）や予想される学習効果（図 42）、学習の目的（図 43）を学生たちはイメージすることができるという。また、ICT 機器の導入によって、口や黒板、紙などを用いた授業スタイルを変えることに対する煩わしさ（図 40）を抱いているか否かについてはどちらともいえないという結果が出ている。

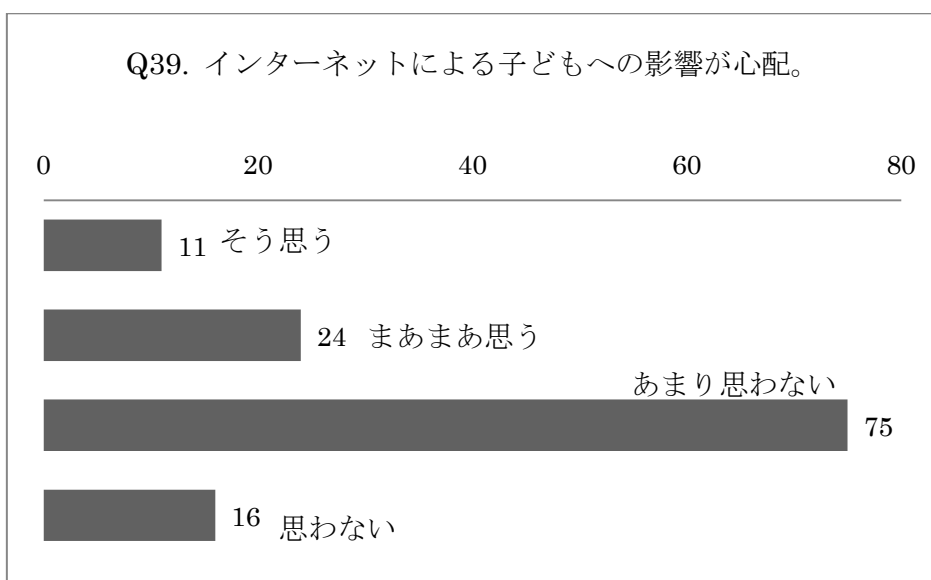


図 39 インターネットの子どもへの影響への意識

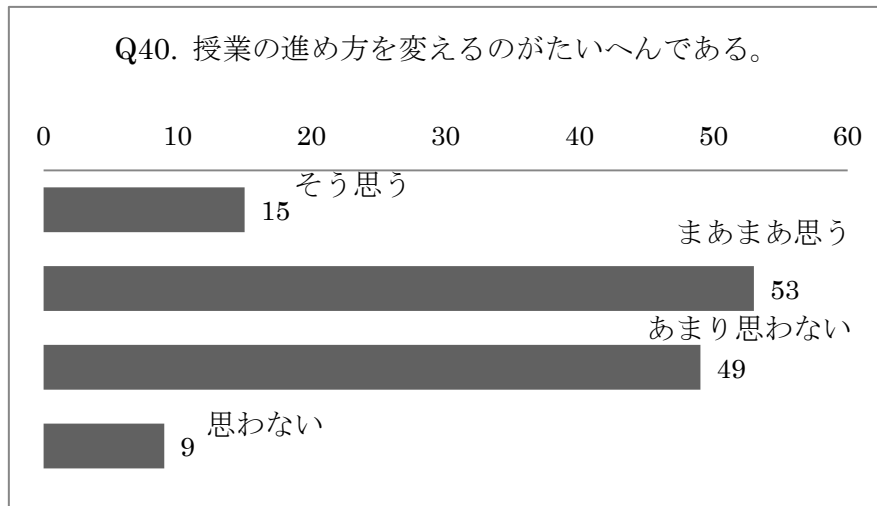


図 40 ICT 機器導入時の授業方法変更への意識

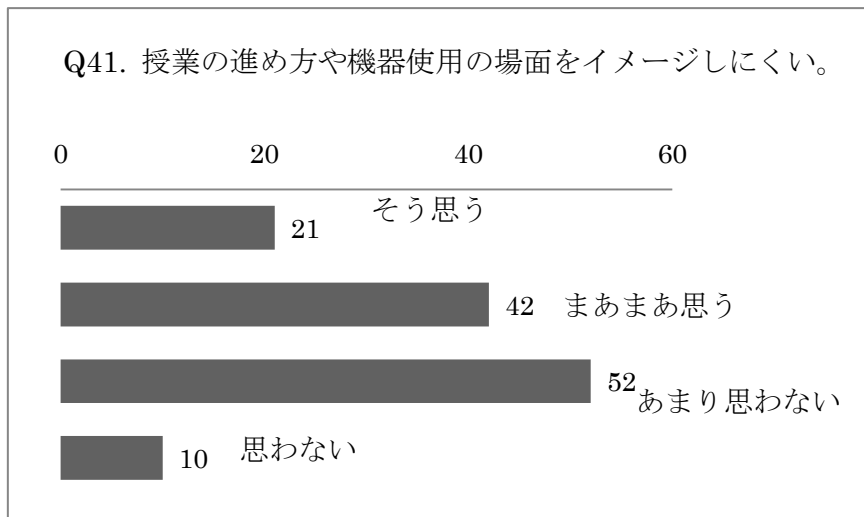


図 41 ICT 機器を用いた授業の場面イメージ

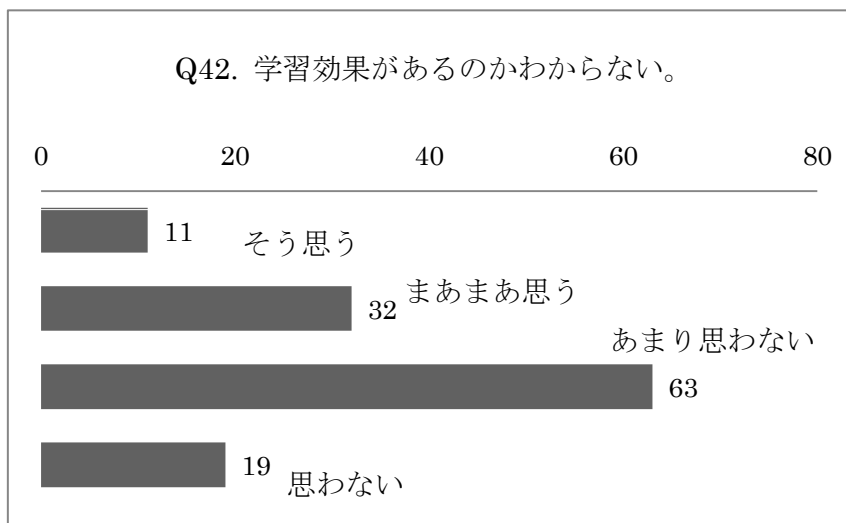


図 42 ICT 機器を用いた授業の学習効果

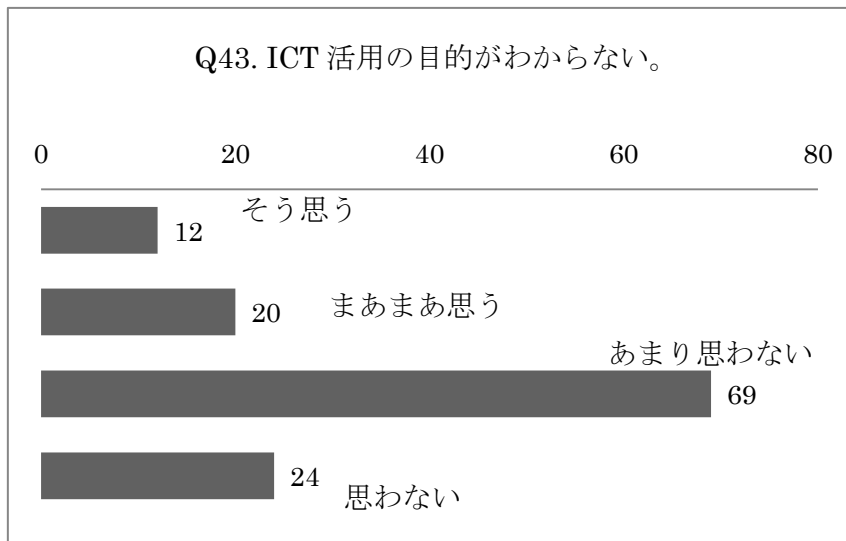


図 43 ICT 機器活用の目的

とはいえ、学生たちが思い描くインターネット接続時の状況や ICT 機器を授業で使用している場面、予想される学習効果はあくまでも彼らの思い込みのイメージに過ぎないと考えられる。彼らには ICT 機器の知識が不足している。その知識があつてこそ ICT 機器を用いた場面や効果ははじめて具体的にイメージできる。ICT 機器の活用について抵抗感をそれほどもっていないことから、思い込みを脱し、より効果的で実りある外国語活動を実践するためにも、教育の現場で ICT 機器にどのような効果が期待され、どのように用いれば高い効果を発揮するのかといった知識面の指導と実践練習が重要になる。なお、Q44 として、ICT 機器に関する校内の設備の状況について尋ねたが、これは様々な学校の現状ではなく、学生たちの実習先、すなわち附属小学校の現状を尋ねたことになる。結果については、いずれとも言えないということが読み取れる。

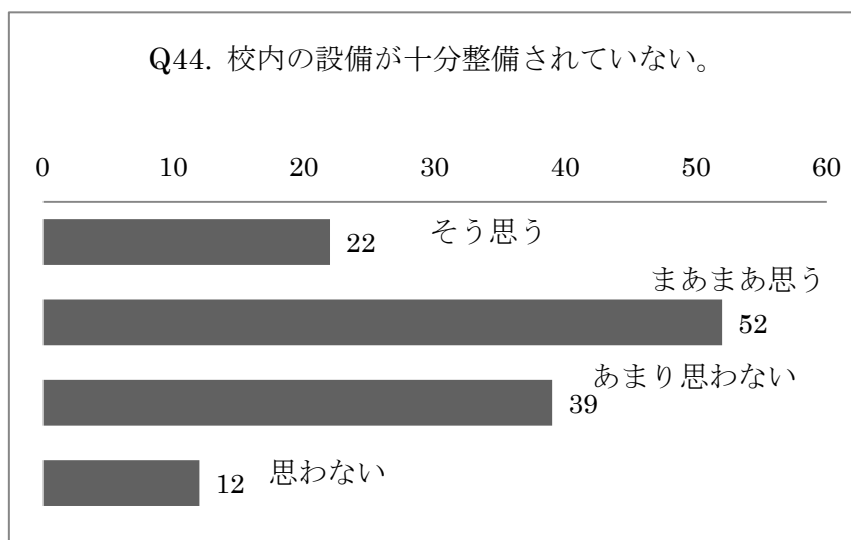


図 44 ICT 機器の校内整備

ICT 機器に関する調査では最後に、「小学校外国語活動の授業において、ICT 機器を用いて授業を行うとした時、その他に課題があれば記入してください」という問いに対して自由書式で回答してもらった。その全回答を以下に、類似する内容でまとめて並べる。

(1) 学習効果

- ・子どもたちが機器に興味をもつ。
- ・子どもが ICT 機器に集中してしまう。
- ・書く作業がおろそかにならないか。
- ・児童の ICT スキルの差。

すでに触れたが、児童が ICT 機器それ自体に興味を持ち、学習が疎かになる可能性を指摘する学生がいた。また、ICT 機器を使用するとき、英語を書くことが疎かになるのではという懸念も出ている。このことを巡って、ICT 機器を用いる授業でできることとできないことを具体的に示し、学習内容に応じた機器の活用法を指導する必要があるだろう。また、ICT 機器を用いる授業は、英語の学力とは関係のない児童の ICT スキルの差によって学習効果が左右されてしまうことを懸念する声もあがっている。こうした懸念に対し、具体的な証拠とともに答え指導する必要がある。

(2) リアリティとバーチャル

- ・機械なので、実際に聞くものよりはわかりにくいと思う。
- ・生で ALT の先生の声聞く機会が減る。
- ・人の話す声ではなく、機械の音に慣れる。
- ・ICT 機器に頼りきりになる。日本人の英語の発音も必要ではある。

ICT 機器を用いた学びはバーチャルな世界での学びになり、リアリティが低下する点を指摘する声があった。音声（英語のリスニング）についての指摘が全てである。機械の音声と生の声のいずれが学習効果を向上させるのか、学生にデータとともに具体的に示し、適切な ICT 機器の用い方を指導する必要があるだろう。

(3) 教師の指導力

- ・英語が苦手。
- ・教師の英語力。
- ・教師自身の責任感が減るのでは？
- ・そればかりを頼ってしまう。
- ・ICT 機器を使うことに満足して、導入する意図があやふやになるのではないかと思います。

ICT 機器を導入しても、教師の英語力がそもそもなければ意味はないという指摘があった。また、このことと表裏一体の関係にあることであるが、すでに指摘したとおり、ICT 機器を用いることで教師が自ら英語を話してみせる等のことをせず、ICT 機器を頼りに

して教師が努力しなくなるのではという懸念も上がっている。先のリアリティとバーチャルの問題とも関連して、ICT 機器が授業の中心になるのではなく、授業を補助するものとして使用することで、より効果的な学習が可能であることを、具体的な導入の方法とともに指導する必要がある。

(4) ICT 機器を授業で使用する事への不安

- ・ ICT 機器の使い方。
- ・ ICT 機器の操作。
- ・ ICT の活用法。
- ・ ICT 機器で教えることができたとしても、自分の知識がついていかない。
- ・ 自分が使いこなせるかどうか。
- ・ トラブルの根拠がない (ICT 機器についての)。
- ・ 不具合や文字の大きさ。
- ・ 準備が大変そう。

すでにアンケート項目で尋ねたことを繰り返して自由書式での回答欄にも書いた学生がいた。それだけ ICT 機器の使用を巡って知識が不足している証拠であると思われる。

(5) その他

- ・ 全員が見ることのできる大きさ。
- ・ 班に一台分ぐらいしかない。
- ・ 思いつきません。

ICT 機器は端末タブレットや電子黒板等、大きさや一度で使用できる人数に違いがある。学習の内容や学びの目標に合わせて様々な機器を使い分けられるようにできる指導が必要であろう。現実として、すべての学校にすべての種類の ICT 機器が揃っているわけではない。その意味でも、各 ICT 機器でどのようなことができるのかということ網羅的に知っておくことが重要となる。その知識があれば、限られた ICT 機器をフル活用して、より効果的な授業が展開できるようになるものと考えられる。そのためには、電子黒板等、まだ具体的な可能性があまり明らかになっていない部分を大学教員が研究・開発していく必要もあろう。

2. 2. 4. 複式学級に対する実習生の意識に関する調査の結果と分析

本調査では最後に、複式学級に関する意識調査を行った。その結果を示しながら分析していこう。

図 45 から、複式教育においては、教材研究が 2 学年分なので授業の準備に時間がかかると思っている学生が多い。また図 46 から、複式教育に関する自分の知識とスキルが不足していると思っている学生がとても多い。さらに、図 47 から、複式学級は 2 学

年にわたるので、子どもの個人差が大きく指導が難しいのではないかと考えている学生が多い。

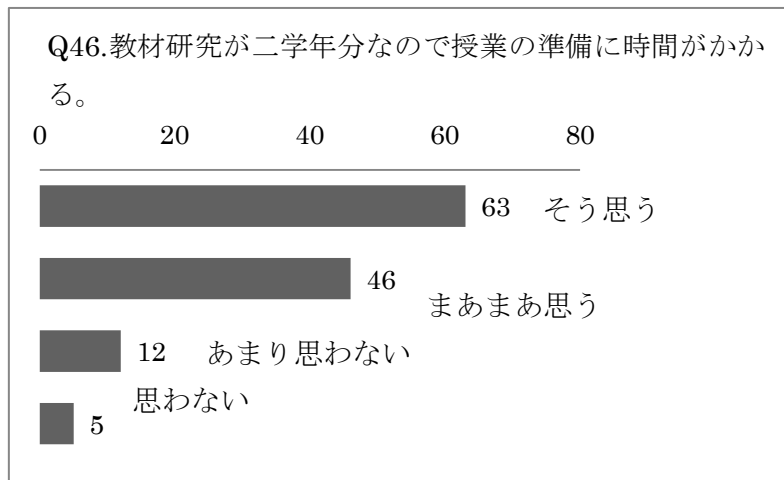


図 45 授業の準備時間

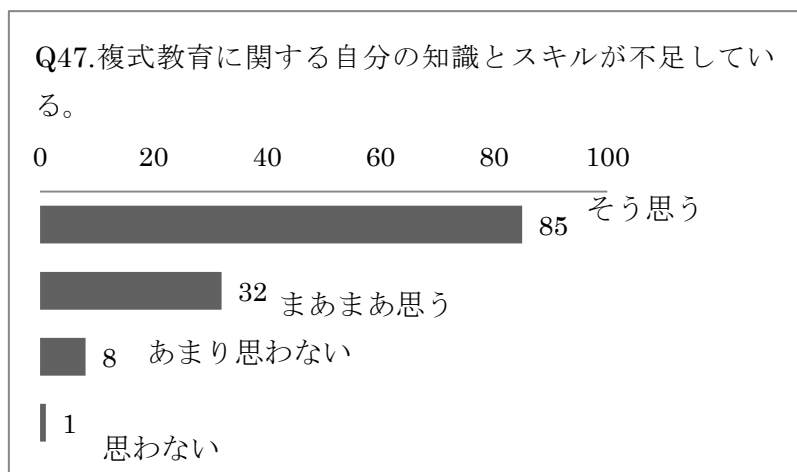


図 46 複式学級指導の知識とスキル

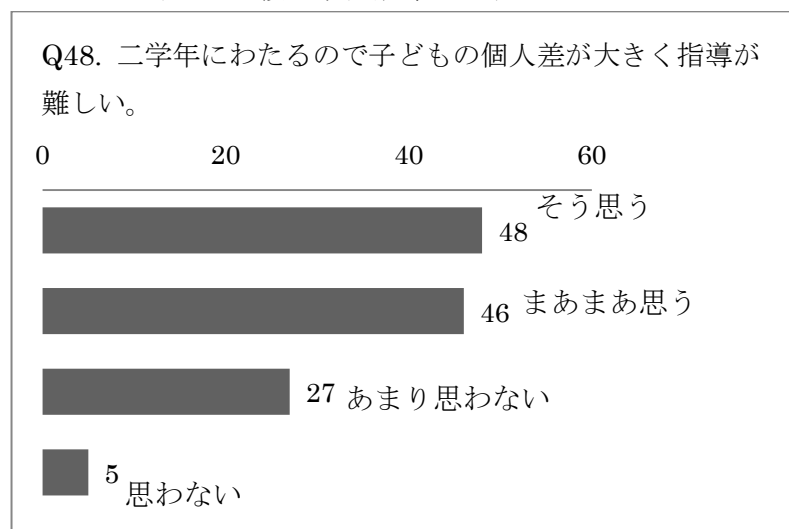


図 47 異学年構成による複式学級指導への影響

複式学級は異年齢の児童が一つの教室で同時に学ぶため、年齢差を利点にした教育の効果が期待される。そのために「練り合い」や直接指導・間接指導といった指導法をより効果的に機能させる必要がある。そうした指導法を巡る学生の意識を調査した結果が図 48 から図 54 である。まず、図 48 から、「練り合い」による思考の深まりを巡って、複式学級には 2 学年にわたる児童がいるために「練り合い」が十分できず、児童の思考が深まらないと考える学生の方が、深まると考える学生より少し多いことがわかる。

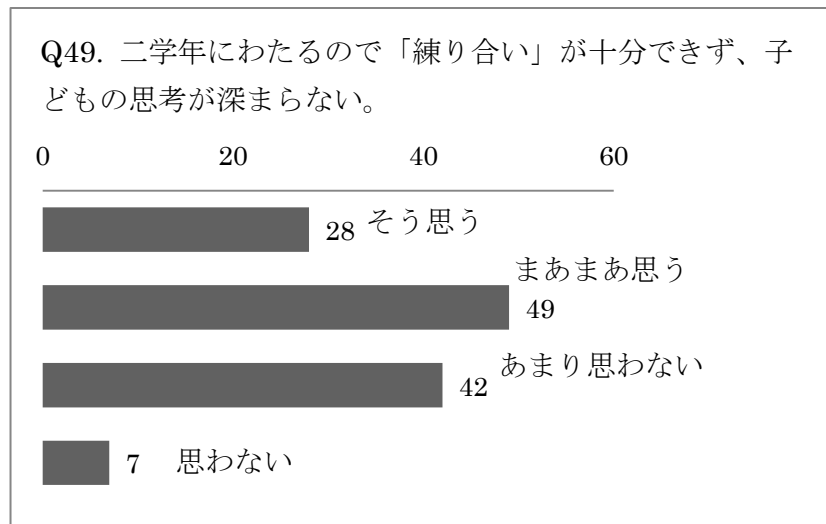


図 48 「練り合い」

直接指導と間接指導を巡る質問については、図 49 から、複式学級では授業時に直接指導と間接指導が併存するため、児童の学習が停滞すると感じる学生が多いことがわかり、「練り合い」を含めて、複式学級では学習効果が発揮されにくいと感じている学生が多いと言える。

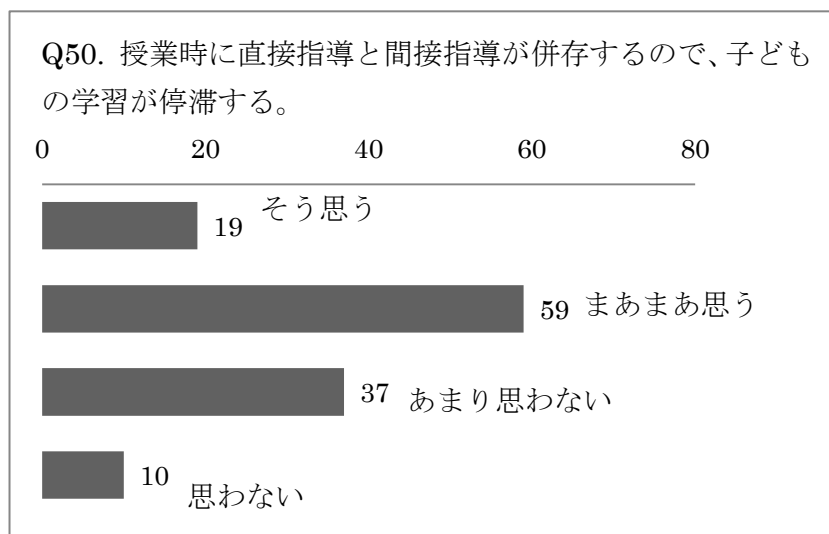


図 49 直接指導と間接指導併存による影響

もともと、図 50 から、間接指導時に子どもの学習への思考が中断する学生の割合は、そのように考えない学生の割合とあまり差がなかった。それゆえ、複数の年齢の共存、複数の指導法の併存といった、「複数性」に関する不安が特徴的だと言える。

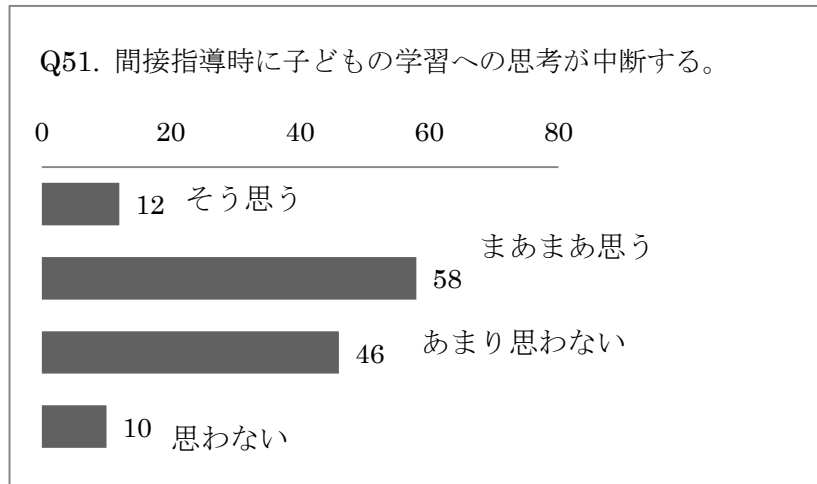


図 50 間接指導による学習への影響

複式学級では上位学年が下位学年の学習内容に触れることがある一方で、下位学年が上位学年の学習内容に触れることもあるため、復習と進度の速さが特徴的であるが、このことに関する学生の意識を調査した結果が図 51 と図 52 である。図 51 から、上位学年は下位学年時に習った既習事項の復習ができて知識を深められると考える学生が多かった。また図 52 から、下位学年が、通常学級の児童に先行して上位学年の単元を学習できると感じる人が多いこともわかり、複式学級の特長に対する認識が明らかとなった。一方で、先に述べたように、複式学級の知識や運営への不安があることから、特長を生かせるか否かは、複式学級の指導法の知識の有無にあると学生たちは考えていることが読み取れる。

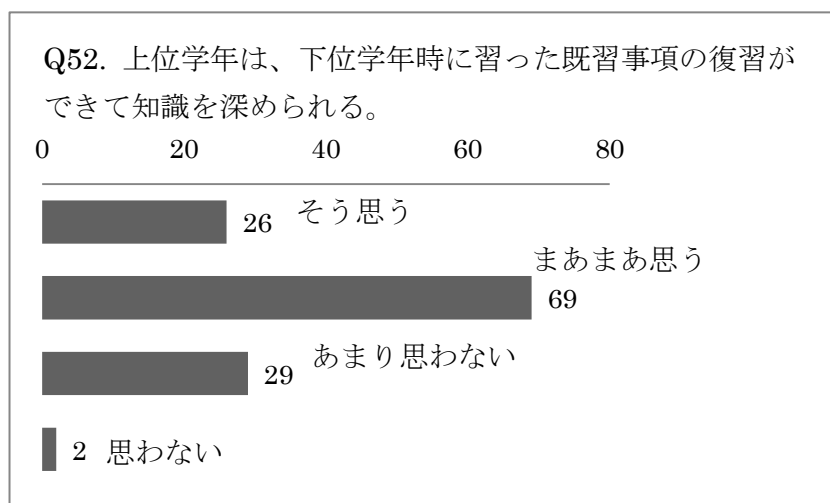


図 51 複式学級の利点（上位学年の復習効果）

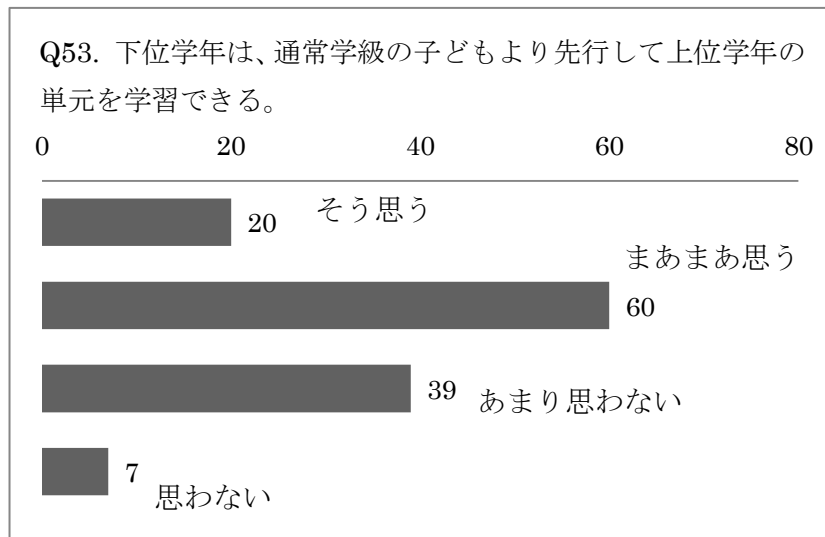


図 52 複式学級の利点（下位学年の学習進度）

加えて、図 53 から、異年齢児が構成する学習集団に対する間接指導では主体的な学習ができると考える人も多く、複式教育にメリットを感じている。

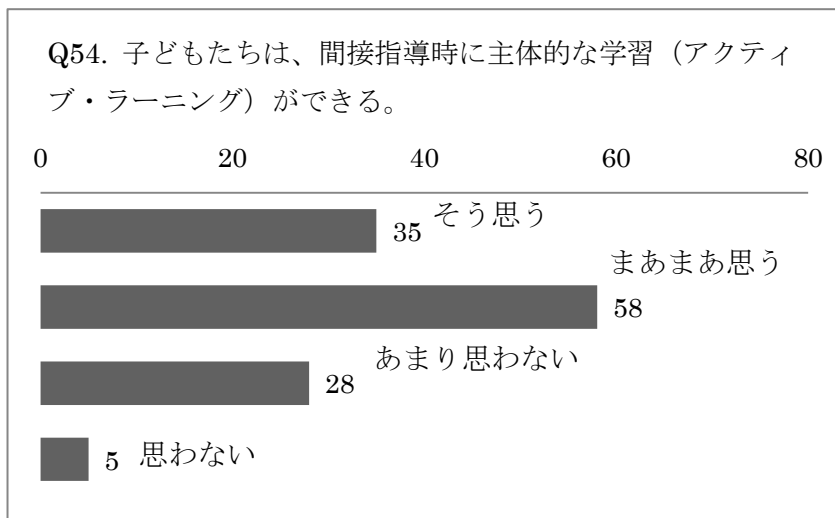


図 53 間接指導と主体的な学習

また、複式学級は基本的に少人数クラスであるため、異年齢の児童の学び合いのほかに、教師が個別に対応しやすい。このことについて意識調査を試みたが、図 54 から、学生たちもまた、複式学級では児童の個人差に応じた指導ができ、個性を伸ばすことができると考えている人が多かった。

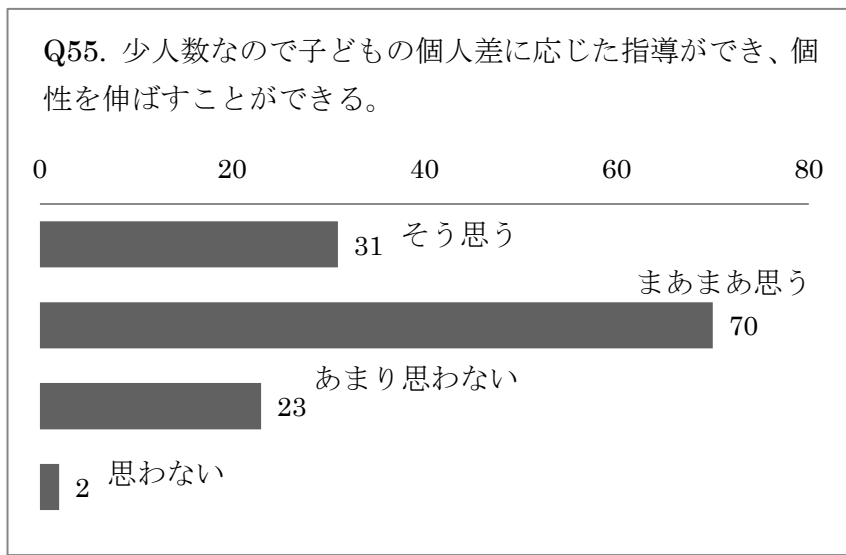


図 54 個性の発達

さて、学生は複式学級の特長を認識しつつも、その指導法をはじめとする知識が不足しているために不安を抱いているが、そうした不安を乗り越えて授業を運営することに対する意識を調査してみた。図 55 から、複式学級での指導を経験することで、教師としての自らの指導力が高められると思っている学生がとても多いことがわかった。

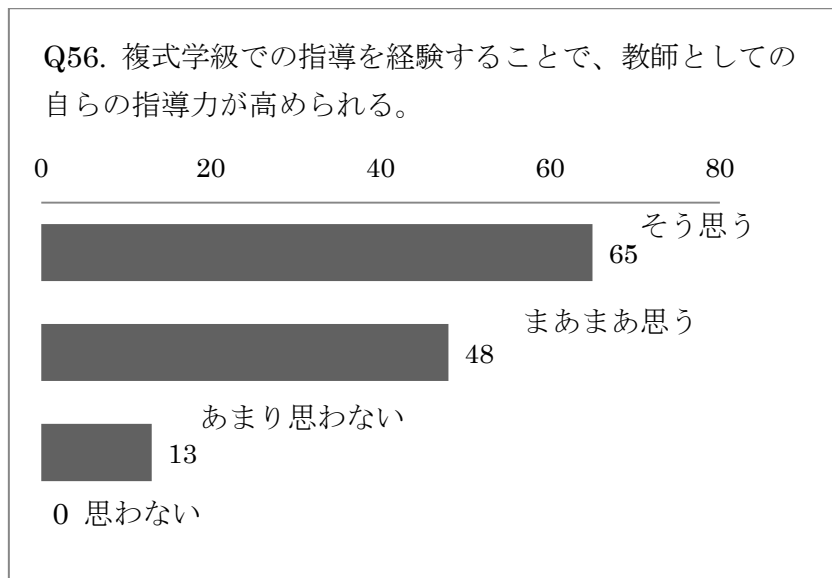


図 55 複式学級指導と自身の指導力向上

複式教育については、最後に自由書式で学生の思うところを記述させた。4名からの回答があった。以下にその全てを並べる。

- ・知らない・できないことがまだまだ多い。
- ・複式学級には慣れが必要だと思う。

・間接指導の際は、子どもたちが自分たちで学習を進めることができるかがポイントとなるかもしれない。

・英語は得意と苦手の差が大きいと思うので、その差を埋めるのが重要だと思います。

複式学級の特長ゆえに、知識と経験を重視する声があった。また、間接指導を重視する声のほか、年齢差以上に教科の得手不得手の差を複式学級ならではの可能な授業で埋める方法を学びたいと考えている声があった。

まとめよう。アンケート結果からわかったことは、以下のことである。複式教育ならではのメリットを感じている学生は多い。複式教育は、少人数で、上位学年と下位学年の時の2回にわたって同じような内容を学習する。そこで、通常学級よりも知識を深めることができたり、主体的な活動ができたりすると学生たちは考えている。また、複式学級は2学年にわたるので、指導が難しいと感じたり、不安を感じる人も多いが、複式学級を経験することで、教師としての指導力が高まると考える人が多い。

以上のことから、複式学級の知識を広く深く学ぶと同時に実践を多く重ねることによって、学生たちは教師としての自信を深めながら成長していくものと考えられる。

2.3. まとめ—小学校複式学級における ICT 機器を活用した外国語活動の指導の学び

以上、アンケートの結果にすべて触れながら分析を行った。本調査は離島の小学校での教育も念頭においた ICT 機器を活用した複式学級における小学校外国語活動という複数の要素を併せ持つ教育を対象にしている。そこで、小学校外国語活動、ICT 機器を活用した教育、複式学級、ならびに英語力の4つの各内容について、学生の意識調査を行った。

まず小学校外国語活動についてであるが、学生たちは学習指導要領に書かれた内容こそ知っているものの、具体的な学習内容や指導法、学習内容と指導法や学習形態の関連づけ、教材(教科書)内容、外国語活動を活発にし豊かにする方法等、ほとんど何も知らない状況である。したがって、小学校外国語活動をしっかりと教える講義やカリキュラムが必要である。加えて、外国語活動の授業を実践するために必要な英語力にも多くの学生が自信をもっていない。英語力は日々の自学が向上の決め手となるものの、自学に対する積極性は低い。指導法の知識不足と英語力への自信のなさが、外国語活動の授業に対する学生たちの不安に如実に現れていると言える。このことから、指導法の知識や実践力と英語力をともに向上させる必要がある。指導法の知識だけ身につけても英語力の課題が残ってしまうことは問題である。学生たちは英語力の向上が教師としての自信や成長に結びつくと感じているゆえに、外国語活動の指導の方法を具体的に学ぶ中で英語力を身につけることが効果的であろうと考える。これは、持続的に成長する「学ぶ教師」の育成にもなると考えられる。

外国語活動の授業における ICT 機器の活用については、その効果を期待する学生が多く、また正確さに欠けるものの、同機器を用いた授業をイメージすることはできている。問題は、ICT 機器ならびに活用法の知識の不足である。これらのことを網羅的にしっか

りと学び実践練習を行う講義ないしカリキュラムが必要である。ICT 機器に関する網羅的かつしっかりとした知識は教育現場の現実にも対応できる。あらゆる ICT 機器を揃える小学校はほとんどないと思われる。したがって、様々な ICT 機器でどのようなことができるのかということを網羅的に知っておけば、限られた ICT 機器を効果的に活用して、実りある外国語活動の授業が実践できるようになると考えられる。

複式教育についても同様で、メリットを感じている学生が多いものの、知識が圧倒的に不足している。知識不足が複式教育への難しさを意識させ、学生を萎縮させている。しかしながら、複式教育を経験することによって教師としての指導力が高まると考える学生が多い。このことから、複式学級の知識を広く深く学ぶと同時に実践を多く重ねさせる講義ないしカリキュラムが必要だと言えよう。

ICT 機器を活用した複式学級における小学校外国語活動の各要素に関する知識や技術をしっかりと身につけることは、長崎県の実情に即した教育力を身につけることに等しい。外国語活動での ICT 機器の活用は離島教育に大きな効果が期待できる。長崎県は離島が多く、離島の学校への赴任がよくある。離島の小学校は少人数のところが多く、複式教育が多く行われている。少人数の複式学級の利点を生かして外国語活動を行うとともに、離島の外部との接触も考えることが理想的である。というのも、離島の中だけでは接触する人が常に同じである傾向が高いためである。コミュニケーションの相手がいづも同じであると、常に同じ人の同じ英語ばかりを耳にすることになる。また、世界観も広がりにくい。離島の外部の様々な人々ならびに英語に接することで、様々な意見や事実や英語の表現および発音に触れながら、英語力と人間性を発達させていくことができる。ICT 機器があれば、離島の児童と海外の学校の生徒を直接結びつけることもできる。そのために ICT 機器を導入した複式教育による外国語活動の方法を学ぶことが重要となる。そうした教育の方法を学ぶことは長崎県の実情に応じた教育力であるばかりか、都会でも昨今言われる街中の過疎化した小学校の現実に対応した教育力の育成としても期待できよう。

以上のことに対応するためには、大学教員の日々の研究が重要であることも付言しておく。電子黒板等の ICT 機器の具体的な可能性をはじめ、明らかにしなければならないことが色々とある。大学教員が研究に邁進し、その成果を学生にフィードバックしながら優れた教師を育てていく必要がある。

最後に、アンケート結果を受けてこれまで述べてきた様々な事柄を巡って、講義内容やカリキュラムに反映されるのが理想的であると考えられることを以下にまとめて本章を締め括りたい。

1. 小学校外国語活動

(1) 小学校外国語活動の知識

- ・小学校外国語活動のねらい。
- ・学習指導要領での定義や解説の内容。

- ・小学校外国語活動における学習内容。
- ・学習内容に合わせた教え方とはどのようなことを意味するのか。

(2) 小学校外国語活動のペダゴギー

- ・教材や指導方法の網羅的知識。
- ・教科書研究。Hi, friendsの各単元目標をそれに対応する活動に関する知見。
- ・グループ学習、ペア学習、一斉学習の使い分けや導入場面。
- ・子どもを外国語活動に積極的に参加させるために必要なこと。
- ・具体的に英語を使う場面や状況の設定の方法。
- ・協調的な雰囲気を作り出すことの重要さと方法。
- ・教師から子どもへの働きかけ
- ・クラスルーム・イングリッシュを使ったALTと協働した授業。
- ・リズムやイントネーションなどの身につけさせる活動。
- ・子どもが正確な英語の音を発する力を育成するための音声指導の方法。
- ・身の回りのことや自国の文化や外国の文化などについて伝える活動。
- ・つなぎ言葉やジェスチャーなどを効果的に使って、相手のことを尊重しながら聞く態度を育成する活動。
- ・ゲームの「ごっこ遊び」に終始しない授業づくりの方法。
- ・子どもがやってみようと思える、気軽さのある教材や手だて。
- ・英語で話す活動を促すような視聴覚教材や印刷教材等。
- ・ICTを活用した小学校英語活動は、活用しない活動に比べてどのようなことが期待できるのか。(海外の小学校との英語による交流・文化的接触、離島の学級同士あるいは他地域の学校との英語による交流・文化的接触)
- ・学習内容に合わせた指導案作り。
- ・以上のことを通した学生の英語力向上。

2. ICT 機器の知識と活用

- ・ICT活用の目的と具体的な学習効果について。
- ・どの活動にどのような教材が有効であるか。
- ・ICT機器の使い方。機器使用の場面と授業の進め方。
- ・小学校外国語活動の学習内容に合わせたICT機器の使い方。
- ・小学校外国語活動の学習内容に合わせたICT機器を使った教え方。
- ・使用時のトラブル解決の方法。
- ・ICT機器を用いる授業の

(1) 準備

(2) 活用スキル

(3) 計画を立てる

(4) 指導に関する不安の解消。

- ・実践練習

3. 複式教育

- ・複式学級の目的・利点・課題について
- ・複式学級に関する知識と指導技術。
- ・複式学級ならではの活動。
- ・複式学級における思考の深め方。
- ・直接指導と間接指導における子どもの学習の長所と短所ならびに工夫の方法。
- ・複式学級における子どもの個人差に応じた指導法。
- ・2学年分の子どもの個人差に対する指導上の留意点。
- ・複式学級指導の経験は教師のどのような指導力に影響するのか。
- ・2学年分の授業準備案。
- ・ICTを用いると、複式学級の英語活動はどのように膨らみをもつか、またどのような課題を克服できるのか。（離島教育のモデルとなることを踏まえて）

参考文献

佐藤学『専門家として教師を育てる—教師教育改革のグランドデザイン』岩波書店、2015年。

第3章 小学校外国語活動、複式学級における指導、ICT

本章では、本調査研究のキーワードである、小学校外国語活動について（3.1節）、小規模校・複式学級について（3.2節）、ICTについて（3.3節）、ポイントをまとめることとする。

3. 1. 小学校外国語活動について

3. 1. 1. 目標

小学校外国語活動の目標におけるポイントは、中学校外国語科の目標と比較することで明らかとなる。（表左端の丸数字、罫線については著者が記したもの）

表1 小学校外国語活動 と中学校外国語科の目標比較

	小学校外国語活動	中学校外国語科
①	外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め	外国語を通じて言語や文化について理解を深め
②	積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り	積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り
③	外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら	聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどの
④	コミュニケーション能力の素地を養う	コミュニケーション能力の基礎を養う

①・②の部分については、①の外国語活動に「体験的に」という文句が入っている以外は小・中ほとんど同じである。

大きく違うのは③の部分である。中学校外国語科が4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）を扱うのに対し、外国語活動は「音声」を強調している。つまり、外国語活動では音声を中心として扱い、文字の技能である「読むこと」「書くこと」は基本的には扱わないことになっていることがわかる。この③はいわゆるスキルの部分である。外国語活動においては、スキルの定着は第一の目標とはせず、①・②の素地を養う中で、結果的に慣れ親しみが進むようにしていく。これに伴い、流暢さ（fluency）と正確さ（accuracy）の指導バランスについては、小学校で過度に正確さを求めず、主として流暢に重きが置かれることとなる。

④の部分では、小学校ではコミュニケーション能力の素地、中学校ではコミュニケーション能力の基礎を養うことになっていることがわかる。以上とその他の留意点をまとめると、以下の表2のようになる（cf: 中村(2015a)）。

表2 小学校外国語活動と中学校外国語科の留意点

	小学校外国語活動	中学校外国語科
目標	コミュニケーション能力の素地の養成	コミュニケーション能力の基礎の養成
教科書	使用しない	使用する
指導者	担任中心	専科教員
評価	文章による評価	数値等による評価
定着	第一のねらいとしない（慣れ親しみが目的）	ねらいとする
4技能	「聞くこと」「話すこと」	「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」
流暢さ・正確さ	主として流暢さを養う	流暢さ・正確さをバランス良く養う

3. 1. 2. コミュニケーション能力とは何か

前節からわかるように、日本の英語教育の目標は外国語を通じてコミュニケーション能力を養成することである。ではコミュニケーション能力とは何を指すのだろうか。よく参照されるのが、Canale & Swain (1980)の枠組である。ここでは、コミュニケーション能力の要素として、以下の4つが挙げられている。

表3 Canale & Swain (1980)のコミュニケーション能力

文法能力 (grammatical competence)	正しい文を判別し、作り出す能力。
談話能力 (discourse competence)	論理的に言葉を理解したり、表現したりする能力。
社会言語学的能力 (sociolinguistic competence)	社会的な文脈を判断して、状況に応じて適切な表現を行う能力。
方略的能力 (strategic competence)	コミュニケーションに支障が生じた際に様々な手段を講じて回避する能力。言い換えやジェスチャーなど

このように、コミュニケーション能力は単に「正しく」言葉を操ることだけではなく、論理的に、適切に、わかりやすく、根気強く相互交渉する能力のことを指すものとされていることがわかる。松川・大城(編)(2008:48)はこの主張を受け、表3に示した4つのコミュニケーション能力を、日本の学校教育でどのように育てて行くか、ということ、以下の逆ピラミッドで表現している。

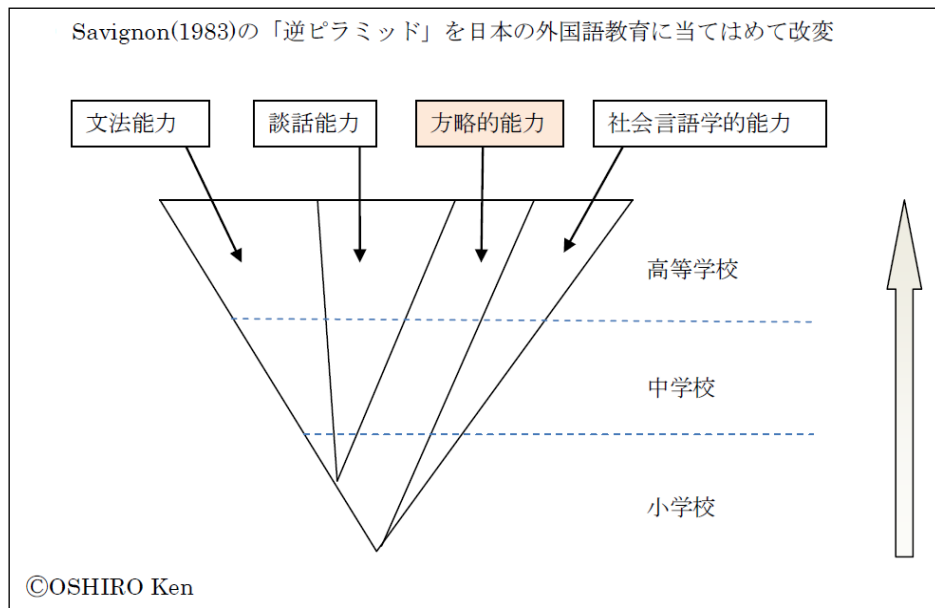


図1 松川・大城(2008)の逆ピラミッド

これによると、小学校段階では主として方略的能力を育て、中学校にかけて次第に文法能力や談話能力などの比率を増やして行くことが望ましいこととなる。

方略的能力の中には、言い換えや時間稼ぎ、非言語要素の利用などがある。ジェスチャーやイントネーションなどの非言語的な要素は、実は言語的な要素よりもコミュニケーションに果たす役割はむしろ高いとも言われる。特に英語に触れたての児童にとっては、話そうと思っても、使える語や構文の知識が限られているため、上手に英語を使うことができない。その際に、ジェスチャーを使うなどして、何とか伝えようとするのも、大事な方略となる¹。

3. 1. 3. コミュニケーション能力をどうやって養うか

3. 1. 3. 1. CSスキット

「What is this? はどんな場面で使うのかな?」との問いに、児童は「それが何だかわからないとき、人に尋ねるときに使う。」と答える。続けて、「じゃあ実際にその使われる場面を考えてみよう。」と問われると、児童は「何に使うかわからないものを渡された時に使う言葉」「逃走中の犯人が落としたものを見つけた時の言葉」「見たことのない食べ物が出された時の言葉」などと答える。これは北海道教育大学附属小学校の授業の一場面である。CSスキット (Creative Situational Skit) と名付けられたこの活動で、児童はその言葉が使われる様々な場面を考えて行く。表現に適切な場面を添えて児童に提示することはあるが、これは表現に添える場面そのものを児童自身が考える、という意味で、逆転の発想と言える。

¹ 本節は浅羽・豊田他 (2013)を参考にしてている。

3. 1. 3. 2. 表現と場面をセットで

かつての英語の教科書では以下のような文を見かけることがあった。

- (1) a. This is a pen.
b. I am a boy.

しかし、これらの文が実際にどんな文脈で使われるのか、と問われると困ってしまう。pen ならば見れば大抵ペンであるとわかるからである。また、次のような文もよく知っているが、実際に使うのが難しい文である。

- (2) a. How old are you?
b. What can you do?

実際、人に年齢を聞く時はどんな時か、と考えると、なかなか使うのが難しいことがわかる。相手に対して失礼になるからである。また、(2b)も「きみは何ができるの？」などという文は、よほど横柄な面接官くらいしか、使わないのではないだろうか。

これらを念頭にこれまでの日本の英語教育の反省点があるとすれば、以上で提示したような、使う文脈がほとんど意識されていないような文を多く使ってきた、ということがあるように思われる。一方、コミュニケーション能力養成を旨とする英語教育では、言葉との出会い、言葉の必然性ということを大事にする。そのため、表現と場面をセットにして、その言葉が使われる必然的な文脈を提示することを心がける重要となる。その際、コミュニケーションをとる相手がどのような相手なのか、ということも考慮する必要がある。これらにより、児童と言葉との印象的な出会いが演習され、ひいてはコミュニケーション能力養成につながっていくと考えられる²。

3. 1. 3. 3. 自動化を優先させない指導

白井 (2012) は、日本の英語教育の大きな流れの一つに、「自動化モデル」があると指摘している。これは、文法や語法などについて「正しいものを学んで、それを自動的に使えるようになるよう練習する」といったモデルのことである。例えば三単現の s に関しては、まず数と人称、そして時制について学び、どのような主語の場合、一般動詞に s がつくかを、ワークシートの () の中に正しい形を書き入れるなどして理解・確認し、その後それを使う練習をする、という流れとなる。

日本の自動化モデルの反省があるとすれば、「自動化をしない自動化モデル」になっていた可能性があることである。つまり、正しいものだけを学んで、それを自動的に使えるようになるまでの練習が十分ではなかった、ということである。頭の中ではいつ三

² 3.1.3.2 節は中村(2014a)を参考にしてている。

単現の s をつけるかわかっていても、実際会話をするときには、つい s を落としてしまうことがあるとすれば、これは十分に自動化できるまでの訓練が不足していたことに由来するのである。

もう一つ反省があるとすれば、「正確さ」から入ってしまうと、どうしても「正しいもの」しか使ってはいけない、という意識が強くなることである。主語が He の時に、plays ではなく play と言って（書いて）しまったら、ことごとく直されたり、×をつけられたりした経験がないだろうか。当然、正しいものを学ぶことは重要であるが、一方で間違いを犯してはいけない、という思いが極端に強くなり過ぎると、正しいと信じられるものしか怖くて使えなくなる、という問題もある。このような「間違ふ恐怖」にさいなまれている状況では、活発なコミュニケーションはまず望めない。

そもそも間違ふことは悪いことである、という思い込みも捨て去る必要がある。例えば、ネイティブでさえ三単現の s が正確に使えるようになるのが小学校中学年だと言われることからわかるように、多くの試行錯誤を経て言葉は身に付いて行くからである。極端な話、間違っただけではいけない環境に置かれ、試行錯誤が禁止されると、言葉の習得自体が不可能になることも考えられる。

以上を考えると、コミュニケーション能力を身につけるためには、これまでの自動化モデルを超えて、試行錯誤の場が許された環境で言葉を学ぶ必要があることがわかる。外国語との出会いの場である小学校の英語教育では、まさにそういう環境であることが望まれているのである³。

3. 1. 3. 4. 小規模校における外国語活動

先に挙げたように、コミュニケーション能力養成を目指している小学校英語活動においては、意味のあるコミュニケーション活動を仕組むことが重要である。ここには、インフォメーション・ギャップが存在し、相手意識が重視されることとなる。これは前節で述べた通りである。

離島やへき地などの小規模校に目を移すと、少人数で目の行き届いた指導ができる、という反面、人間関係が硬直化し、斬新なコミュニケーション活動が仕組みにくい、という問題が挙げられることがある。例えば、When is your birthday? という発問は、相手の誕生日を知らない（インフォメーション・ギャップがある）からこそ、意味のあるものとなる。幼い頃からともに学んで来たクラスメートに関する情報については、すでに共有している可能性が高いと考えられる。したがって誕生日についても周知であり、この場合 When is your birthday? は意味のあるコミュニケーションとは言えないこととなる。

このようなインフォメーション・ギャップが作りにくい、という問題を解決するためには、コミュニケーションをとる相手を増やすことが必要となる。これを可能にする

³ 3.1.3.3 節は中村(2014b)を参考にしている。

ことができる潜在能力を秘めているのが ICT である。例えば、ICT により遠隔地とつながり仲間を増やすことができれば、新たなインフォメーション・ギャップを作ることが可能となるのである。

以上のように、離島などの小規模校では、児童の絶対数が少ないがゆえの課題がある。しかし先にも述べたように、例えば人数が少ないので目が行き届き、きめ細かな指導ができるというプラス面もある。本調査研究の目的は、ICT を利用しながら、離島などの小規模校の良い部分を更に強化し、一方で弱点を補うことにある。以下にまとめる点を念頭に、効果的な外国語活動について考えていく必要がある。

表 4 離島などの小規模校における取組の捉え方

1	離島などの小規模校ではできないこと	→対策を講じる必要性 (学習形態の工夫、ICT の活用など)
2	離島などの小規模校ではできないこと	→より質を高める工夫
3	離島などの小規模校だからできること	→よりメリットを高める工夫
4	離島などの小規模校だからこそ思いついたこと	→その工夫を中・大規模校でも活用

3. 2. 小規模校・複式学級について

文部科学省が行った「平成 27 年度学校基本調査」によると、全国小学校 20,601 校のうち、複式学級のある学校は 2049 校で、複式学級だけの学校は 479 校ある。さらに、学級数では、272,255 学級の内、4,910 学級が複式学級となっている。へき地・小規模校のある地域では、人口の流出、過疎化で児童・生徒の減少が見られる。そのため、複式学級が設置されるケースが多くなる。

3. 2. 1. 小規模校、極小規模校、小・中併設校

全国へき地教育研究連盟(1995)によれば、複式学級で編成されている学校は、へき地学校にも含まれる以下の 3 つのタイプの学校がある⁴。

- (3) a. 小規模校
- b. 極小規模校
- c. 小・中併設校

(3a)小規模校についてはっきりとした基準は定められてはいない。しかし、学校教育法施行規則第 17 条では、以下のように学級数について示されている。

⁴ (3b)極小規模校は、過小規模校と呼ばれることが多くなっている。

(4) 小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を基準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときはこの限りでない。

つまり、小学校の学級数が 11 学級以下の学級を小規模校というのである。また、へき地複式教育研究の中では、複式形態という独特な教育の在り方を必要とする小学校・中学校の複式学級を小規模校の対象としてきた。

全国へき地教育研究連盟によると、(3b)極小規模校については、極小規模という基準がないが、欠学年があるため 2 学級編成になっていたり、同一学年の児童生徒が 1 人～2 人であったり、全校児童生徒が 10 名程度以下、教員数 3 名程度である学校のことであるとう。また、(3c)小・中併設校とは、小学校と中学校が一つの校舎に併設されている学校のことをいう。昭和 22 年に中学校が義務制になった頃、へき地では小・中併設校があたりまえのように多かった。しかし、中学校の分離、または統合により、その数は減少傾向にある。

3. 2. 2. 複式学級

広島大学附属東雲小学校(2010)では、複式学級とは、学級編成の方式で、学年の異なる 2 つの学年以上の児童・生徒を 1 学級に編成した学級のことをいうと述べられている。これは同一学年の児童・生徒で編成させる単式学級に対する概念として用いられる。

人口の流出や過疎化の中で、児童・生徒の減少が見られ、へき地学校、小規模校に複式学級が設置されることが多い。また、大都市の中心部に新たに生まれる兆候も見られる。しかし、現在学校の統廃合が進んでおり、複式学級が解消される動きが目立っている。

複式学級には、以下の二つの形態がある。

- (5) a. 完全複式
- b. 変則複式

(5a)については、低・中・高学年の隣接学年の全てが複式学級の形態をとったもののことを言う。また、(5b)については、2・3 年学級や 2・5 年学級のように低学年と中学年、低学年と高学年といった組み合わせで編成された学級のことをいう。

公立小学校での複式学級では、1 人、2 人の極小人数の学級があったり、男女の人数が偏っていたり、全校の中で兄弟関係の割合が高かったりする学校も中にはある。また、極小規模校であれば、児童が在籍せず欠学年がでることもある。よって様々な学年の組み合わせが編成されているわけである。

以下の表は、全国へき地教育研究連盟(1995)に挙げられている学級編成の事例である。

表5 学級編成

	学年の組み方	学級数	備考
欠学年がない場合	①1・2年、3・4年、5・6年	3学級	完全複式 ①～④ 一般的な編制形態
	②1年、2年、3・4年、5・6年	4学級	
	③1年、2年、3・4年、5年、6年	5学級	
	④1年、2年、3年、4年、5・6年	5学級	
	⑤1年、2・3年、4・5年、6年	4学級	変則複式
	⑥1年、2・3年、4年、5年、6年	5学級	
	⑦1年、2年、3年、4・5年、6年	5学級	
欠学年がある場合	⑧1・2年、5・6年	2学級	一般的な編制形態
	⑨1・2年、3・4年、6年	3学級	
	⑩1年、2・3年、5・6年	3学級	変則複式
	⑪2・3年、4・5年	2学級	

上記のように様々な学年の組み方があり、必ずしも決まった学級編成になっているわけではない。

3. 2. 3. 利点と課題

へき地・小規模校・複式学級では、利点もあるが、課題となる点が少なくはない。へき地・小規模校・複式学級で児童と接し、指導する際には、利点をどのように伸ばしていき、課題をどのように克服していくか、または課題をメリットとしてみるためにはどのような考え・見方があるのか、を考えていかななくてはならない。以下に、全国へき地教育研究連盟(1986)、全国へき地教育研究連盟(1995)、全国へき地教育研究連盟(1996)、全国へき地教育研究連盟(1999)、広島大学附属東雲小学校(2010)で述べられているへき地・小規模校・複式学級のある学校のメリット・デメリットをまとめる。

表6 へき地・小規模校の複式学級のメリット・デメリット

a. 児童

メリット	デメリット
学級全体	
・まとまりやすい。	・一人の児童の影響が大きくなりやすい。

<ul style="list-style-type: none"> 一人の児童の存在や学級の中で占める意味が大きい（相互の影響大）。 よき協力者とよきリーダーのどちらの立場も経験できる。 直接体験しやすい。 教材、教具の一人当たりの使用頻度が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> お互いの声が気になる。 間接指導⁵時の学習の遊び。 進度のおくれ。 意見が出にくく、広まりにくい。
性格	
<ul style="list-style-type: none"> 児童が明るく素直でよく努力し、協力的である。 児童生徒の問題行動が少ない。 素直である。 	<ul style="list-style-type: none"> 意思表示しなくても、察してくれと感じる。 多人数になったとき、気後れしてしまう。 向上心、競争心を持ちにくい。（学習意欲が乏しい） 一面的な思考が目立つ（単純な考え方をしやすい）。
能力	
	<ul style="list-style-type: none"> 語彙に乏しく、表現力が不足している。 言語コミュニケーションが少ない。
異学年	
<ul style="list-style-type: none"> 上学年は、下学年に分かりやすく教えようとする。 下学年は上学年を見て学ぶ。 上学年としての自覚が生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 上学年が威圧的になってしまう。 下学年が上学年に頼りがちになってしまう。 発達段階やこれまでの経験の違いが目立つ。（特に単式授業を行う場合） 学年差、能力差がある。

b. 教師

メリット	デメリット
時間	
<ul style="list-style-type: none"> 子どもに接する時間を多く持つことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 直接指導⁶の時間不足。 教材研究時間の不足。
指導	
<ul style="list-style-type: none"> 個に即した指導ができる（学習の個別化が図られやすい）。 異年齢集団による縦割り指導を行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 極小人数学級、欠学年により学習指導や生徒指導が難しい。
児童との関わり	
<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の実態を把握しやすい。（指導記録もとりにやすい） 一人一人が相手とじっくり向き合うことができる。 	

⁵ 一方の学年で教師が直接指導をしているとき、児童だけで学習を進めること。

⁶ 教師が児童に直接学習内容を指導すること。

c. 形態

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・自主学习、集団学習⁷を行う習慣を形成しやすい。 ・上学年、下学年の分担学習や交流学習⁸の深化が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい人数のグループやチームが作れない。

d. 環境

メリット	デメリット
学校生活	
<ul style="list-style-type: none"> ・発言の場、発表の場が多い。 ・家庭的雰囲気の中で行うことができる。 ・それぞれが活動の場を持ち、役割や責任を果たしていく機会が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションの場が少ない。 ・刺激が少なく、慣れ合いに流れやすい(マンネリ化しやすい)。 ・妥協的になり易く、厳しい態度の育成や、活発な討議が展開されにくい。 ・人数を要する活動ができない。 ・相互交流の相手が限定されるため、生活や学習経験の広がりや豊かさが欠け、発展性もあまり望めない。
社会とのつながり	
<ul style="list-style-type: none"> ・年齢差があるため、社会性の訓練の場としての要素がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな集団場面での社会訓練の場と機会が不足しがちである。
自然	
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境が豊かである。 	

e. 人間関係

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・児童相互、児童と教師の人間関係が濃密である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係の固定化、序列化、閉鎖的。

f. 地域・学校

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の側から学校への協力や学校運営に関わろうとする意識が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣校との協業化が難しい。

⁷ 近隣の2校以上の同学年の児童生徒、または各学校の全児童生徒が集まって、各学校の教師が協力して学習指導を行うことである。この学習を行うことによって普段の学習環境では、成立しにくい学習活動が可能になる。

⁸ 学校規模や地球環境が異なる学校の児童生徒（へき地の小規模校と都市の大規模校）が相互に訪問し、各々の学習経験の交流を行うことである。

3. 2. 4. 複式学級の指導について

複式学級では、一人の教師が一度に2学年を受け持つ形となる。その際、指導形態を変え、指導の仕方を工夫しながら、子どもたちを指導している。

3. 2. 4. 1. 指導形態

広島大学附属東雲小学校(2010)によると、複式学級における指導形態は、主に2つある。

- (6) a. 学年別指導
- b. 同単元指導

(6a)学年別指導とは、学年ごとにそれぞれに別の教科あるいは同じ教科を指導していくもののことをいう。学年別指導のよさとして、教科の系統性をふまえた指導や発達段階に応じた指導がしやすいといった点があげられる。また、課題点としては、間接指導の工夫や観察・実験・実技、あるいは校外学習などの指導への配慮が必要とされることが挙げられる。

北海道立教育研究所北海道教育大学(2003)によれば、複式学級で学年別指導を行うにあたっては、主に以下の工夫ができることが示されている。

(7) a. 単元指導計画の工夫

単元の指導計画を意図的にずらしたり、1時間目を弾力的にとらえて学習過程を組み合わせたことにより、重点化を図った展開ができる。

b. 単位時間の学習過程の効果的な組み合わせ

目的に応じて、両学年の1単位時間の学習過程を柔軟に組み合わせることにより、効果的な学習活動の展開が可能となる。

c. 両学年の学習状況を同時に見取る時間帯の設定

両学年の学習状況を同時に見取り、一人一人の学習状況に応じた指導をするため、同時間接指導の時間帯を設定するなどの工夫ができる。

d. 間接指導につなげる直接指導の充実

間接指導の場面で児童が主体的な学習を進めるためには、直接指導の時に、教師が児童の次の活動を予測し、その活動に応じた指導をしておくことができる。

e. 学び方を育てる指導の手立て

間接指導の場面で、児童が主体的な学習を進めるためには、児童一人一人が、「学び方」を身につけていくことができるよう工夫する。

f. 間接指導における自主的・主体的な学習の充実

基礎・基本の確実な定着を図り、自ら学び自ら考える力など、「生きる力」をはぐくむため、児童一人一人に応じた指導を充実する工夫を行う。

g. 間接指導におけるコンピュータ等の活用

複式学級・小規模校における学校課題を解決する手段として、あるいは、間接指導における学習を進める手段として、コンピュータ等の教材・教具を活用する。

外国語活動で学年別指導の形態を用いる際には、(7a-g)を注意しながら行う必要があると思われる。

また、(6b)同単元指導とは、複式学級の形態を生かし、指導の効率化、深化を図り、児童生徒の協力的学習を促すことを重視し、共通するねらいをもった学習内容の組み合わせ、指導をすることである。よさとしては、異学年の交流がもてる点があり、課題点としては系統性を踏まえた教科では難しいことや学年差に応じた指導や評価の困難さなどがあげられる。また、同単元指導においては、全国へき地教育研究連盟(1986)では以下の分類が示されている。

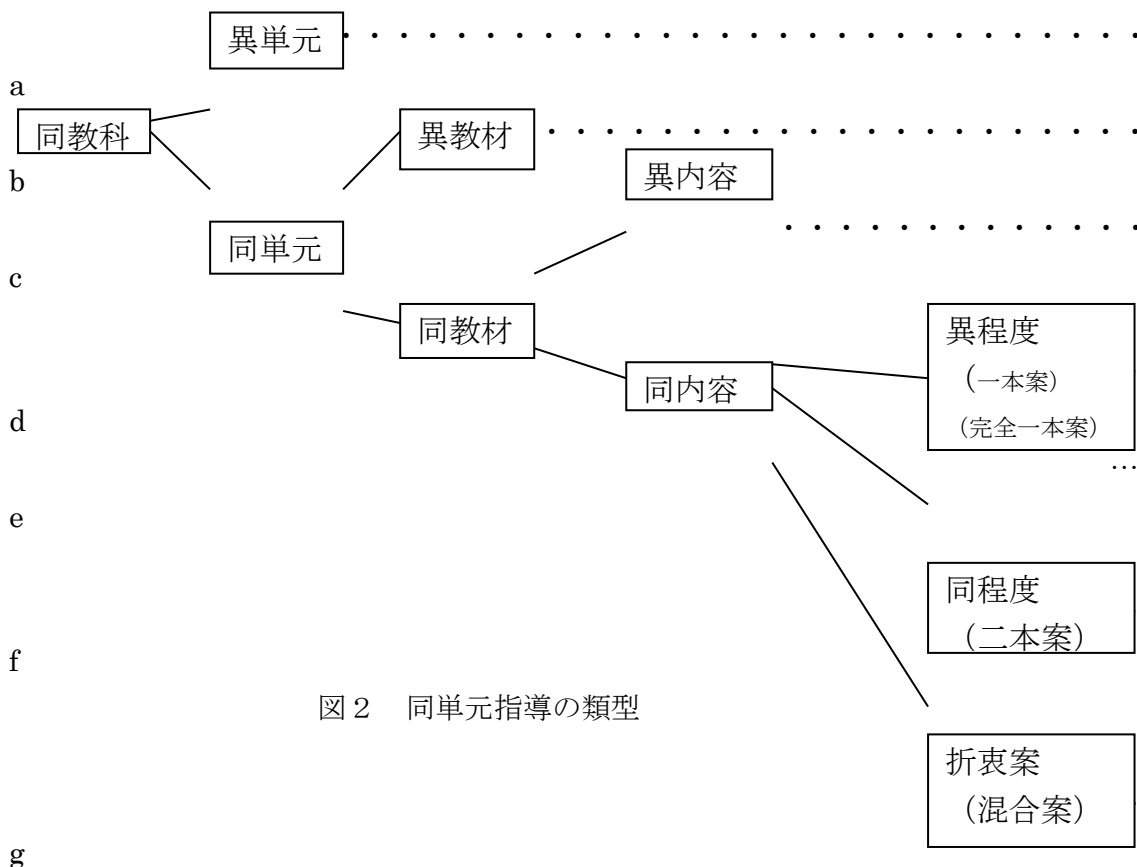


図2 同単元指導の類型

図2中の異程度(一本案)とは、隣接する2個学年の学習目標を2年間で達成できるように、上・下学年の学習内容を共通するねらいや学習活動で組み合わせて

同一の単元を構成し、学習の内容や程度を変えて2年間繰り返して指導するものである。しかし、上・下学年の学習目標や内容の程度に差があるので、学年別の指導になったり、一方の学年に指導が偏ったりすることがある。

異程度（完全一本案）とは、隣接する2個学年の学習目標を2年間で達成できるように、上・下学年分の教材及び内容を1年間で学習できるように精選して単元（題材・教材）を構成し、全く同じ内容・同じ目標によって2年間繰り返して指導するものである。完全一本案は、2年間分を一年間に圧縮して指導することから、十分な理解を得るまでの時間的な余裕がない。同じ学習を2年間繰り返すので、個別や個人などの指導に十分な配慮が必要である。

同程度（二本案）とは、隣接する2個学年の学習目標を2年間で達成できるように、上・下学年の学習内容をA年度とB年度の2年間に平均的に配分し、いずれの年度も両学年に同じ内容・同じ目標・同じ程度で同時に指導するものである。しかし、学年別の目標や内容の順序が上・下学年入れ替わったりするので、系統的な内容の指導や下学年児童の経験差を埋める手立てが難しい。

折衷案（混合案）とは、隣接する2個学年の目標や内容のうち、系統性や学年差の明確な教材及び両学年の学習要素の中で重要な内容は、一本案（異程度）で2年間繰り返して指導を行い、系統性や学年差のあまりない教材及び一度学習すれば理解が容易な内容は二本案（同程度）でA年度・B年度の2年度に配分して指導するものである。

以上がへき地・小規模校・複式学級で行われている指導形態である。

3. 2. 4. 2. 視聴覚機器の活用

視聴覚機器は、へき地・小規模校・複式学級の学習指導において欠かせない存在になっている。機器活用のメリットとしては、学習効率を上げることができたり、能力差に応じた指導ができたり、言語表現力の不足や社会経験の不足を補うことができたりする。

外国語活動においては、電子黒板が活用されることが多い。菅・梅本(2009)は、電子黒板を利用することで英語の苦手な面を補完し、映像を効果的に活用し、児童の興味・関心を引き付けることができると述べている。また、機器を活用することで、効率よく子どもの積極的なコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することもできるとも述べている。しかしながら、へき地・小規模校・複式学級で電子黒板を使うメリットについては明らかにされていないのが実情である。

3. 2. 4. 3. 指導の工夫点

指導の工夫点としては、全国へき地教育研究連盟(1996)で以下のことが挙げられている。

- (8) a. 学習過程の工夫
- b. 教材の工夫

(8a)学習過程の工夫においては、主に以下の5つが挙げられている。

- (9) a. 思いや願いなどを生かした主体的な学習活動ができる場や機会をできるだけ多く設定する。
- b. 子どもたちが自ら考え、主体的に判断したり、表現したりすることを重視した問題解決的な学習活動や体験的な学習活動を積極的に取り入れる。
- c. 子どもたちが問題意識や思考を発展させていくことができるように、各教科との関連を図る。
- d. 学習活動の複数の展開を考えるなど弾力的な指導計画をたてる。
- e. 導入、展開、まとめという形にとらわれず、子どもたちの学習活動の展開の状況に応じ、その過程や方法などを修正したり展開したりする。

(8b)教材の工夫においては、主に4つ挙げられている。

- (10) a. 人間、自然、社会、文化等に関わりながら、教材を吟味して精選したり、開発したりする。
- b. 子どもたちが思いを寄せて、積極的に関わっていくことができる教材を選択する。
- c. 子どもたちが自ら考え、主体的に判断したり、表現したりする学習活動ができる豊かな教材を選択する。
- d. 地域社会の自然や社会等の素材を組織化する。

これらのように、様々な工夫がなされていることがわかる。

3. 2. 5. へき地・小規模校・複式学級の外国語活動

3. 2. 5. 1. へき地・小規模校・複式学級の外国語活動の実践例

へき地・小規模校の複式学級で行われる外国語活動において、北海道教育委員会(2008)と北海道教育庁学校教育局義務教育課(2009)では、5・6年生合同に授業を行った実践例が挙げられている。

また外国語活動必修化以前は、総合的な学習の時間の中で、英語活動を他学年と一緒に行う合同学習⁹の例が示されている。しかしながら、へき地・小規模校・複式学級の実践例が述べられている箇所はない。

⁹ 一つの学校内で学級の枠を超えて、2学級以上の児童生徒と一緒に学習し、集団の中で考えを練りあって、思考力を伸ばしたり、多人数での活動を楽しんだりすることが必要になる学習である。

3. 2. 6. 課題

中村(2015b)では、外国語活動担当者 179 名を対象にアンケートを実施している。その結果、小規模校ではコミュニケーション能力を身につけにくい、小規模校ではインフォメーション・ギャップが作りにくい、という項目に関しては、「当てはまる」と回答した割合が極端に低かったことが示されている。前章でも述べたように、小さな学校では人間関係が硬直化する傾向があり、インフォメーション・ギャップが作りにくい傾向があるのは事実である。それにもかかわらず、「当てはまる」の割合が低かったことについて、中村(ibid.)は以下の点を指摘している。

(11) コミュニケーション活動自体の意味が十分に理解されていない

つまり、コミュニケーションとは何か、コミュニケーション能力を養うための効果的な言語活動とは何か、ということが理解不足である、という指摘である。今後、教科化の議論が進んでも、コミュニケーション能力を養う、という目標は不変である。単なるパターン・プラクティス的な繰り返しではなく、先に示したような文脈や相手意識を考慮した、意味のあるコミュニケーション活動を仕組んで行くことが必要となる。

また、へき地・小規模校・複式学級に対してマイナスなイメージを持つ人は少なくない。確かに中規模校や大規模校には見られないような課題もあるが、一方で人数が少ないがゆえにできるような工夫もあるはずである。マイナス面を補うだけでなく、プラスの面を活かす方法も考えて行く必要がある。

3. 3. ICT について

3. 3. 1. はじめに

3. 3. 1. 1. 背景

ここでは、小学校の複式学級における ICT 機器を利用した外国語活動に焦点をあてて説明する。まず、複式学級における ICT 活用について述べる前に、授業における ICT 活用の利点について考えてみたい。平成 22 年 10 月、文部科学省から「教育の情報化に関する手引き」が公表されて以来、教育の情報化が本格的に進みだした。「教育の情報化」とは、(1)情報教育、(2)教科指導における ICT 活用、(3)校務の情報化の 3 つから構成される。よって、ICT 活用とは構成された 3 つのうちの(2)に当たるものであり、各教科等の学習目標(めあて)を達成するための効果的な ICT 機器の活用のことを指す。これらの背景として、学習指導要領改定にともなう学習内容の増加が挙げられる。ようするに、増加した学習内容を限られた授業時間数の中において、短時間で効果的・効率的に授業を展開するためには ICT 機器が役に立つため、これまで以上に ICT 活用が学校現場に求められているのである。

3. 3. 1. 2. ICT 機器の利点

ICT 機器の利点としては、様々なことが挙げられるが、主なものとして「即時性」、「共有性」、「保存性」があげられる。

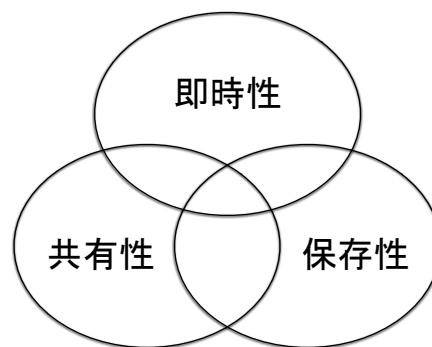
1つ目の「即時性」とは、今まで長時間かかって処理していた活動が、ICT 機器を用いることで短時間で処理できる利点のことである。当然ながら授業時間は無限にあるわけではない。1つの授業の中で学習目標を達成するためには、時間は重要な要因であり、できるだけ学習目標を達成するための活動に多くの時間を費やすのが望ましい。具体的な活用事例として、プロジェクトを通してタブレット端末の画面を大画面のスクリーンに投影することが挙げられる。従来から教師が黒板に書く活動があるが、タブレット端末に提示したい内容を保存しておけば、授業中はそれをスクリーンに投影するだけで事足りる。また、子どもが黒板に書くという活動もあるが、実物投影機を活用すれば直接ノートを投影するだけで済むため、わざわざ子どもが黒板に書き込む時間を省くことができる。もちろん、小学校における授業として、教師が授業のめあてを書き、子どもたちも同じタイミングで授業のめあてをノートに書くことが大切だという意見もあるため、そういったときは黒板を活用するなどの使い分けが必要となる。ようは、学習目標に直接関与しない活動時間を減らすことができるということである。

2つ目の「共有性」とは、大人数の中の各子どもの考えや価値感を共有できるという利点のことである。従来、授業の

活動において子どもたちが考えたことを共有する場合、教師が子どもを指名し、指名された子どもが全員の前で発表するという活動が考えられる。通常この場合、数人の子どもの考えを共有することになるため、残り子どもたちの考えは共有されない。しかし、ICT 活用により子どもたちの考えがデジタル化されれば、ネットワークを通して全員の子どもの考

えが一度に共有される。例えば、電子黒板とタブレット端末に加え、授業支援ソフトウェアの活用が考えられる。具体的な活用事例として、子どもたちが授業支援ソフトウェアがインストールされているタブレット端末に自分の考えを入力し、全員分のタブレット端末の画面を電子黒板に一覧表示することが考えられる。こうすることで、子どもたちは電子黒板の画面を見ることで、他の子どもたちの考え方を知ることが可能となる。これは教師にとってもメリットがあり、従来の机間指導に加え、子どもたちの学習活動の状況が一望できることで子どもたちの活動を把握するのに役立つ。他にも、e-ポートフォリオとして、インターネット上にあるクラウドサービスに子どもたちのノートなど

ICTの主な利点



を構造化して共有することで、教師や子どもだけでなく保護者との共有も可能となり、学校の壁を越えた活動が実現する。他者との考え方や価値観を共有し思考力・判断力・表現力を育成することは重要であるため、共有性は重要な要素である。

3つ目の「保存性」とは、前時の授業内容や教材を、保管場所等を確保することなく、品質を劣化させることなく記録できるという利点である。従来、子どもたちの成果物は、紙や具体物であったため、それを保管するための場所が必要であった。さらに、保管する際、日光に照らされたり、不意な事故により破損したりすることで、成果物の品質が劣化する可能性があった。しかし、ICT活用により子どもたちの成果物がデジタル化されれば、ハードディスクやメモリのような補助記憶装置の中に保存できるため、広い保管場所が不要となる。インターネット上のクラウドストレージに関するサービスを活用すれば、学校内での保管場所自体が不要となる。また、デジタル化されることにより、保存されたファイルは保存時の品質を維持する。具体的な活用事例としては、子どもたちによるデジタルコンテンツの作成が挙げられる。総合的な学習の時間などで調べた内容を発表する場合、プレゼンテーションソフトを用いて発表用資料としてスライドを作成することがよくある。プレゼンテーションソフトで作成した発表用資料はデジタル化されたデータなので、コンピュータの中の補助記憶装置もしくはインターネット上のクラウドストレージに保存できる。そうすることで、次回活動を再開するときは、子ども自身がコンピュータを起動し、前回保存したデータの場所へアクセスすれば、特別な準備をする必要もなく簡単に活動を再開できる。

他にも、数々のICT活用の利点があるが、教育現場におけるICT活用の利点を最大限に活用するためには、このようにICT機器の利点を整理しておく必要がある。

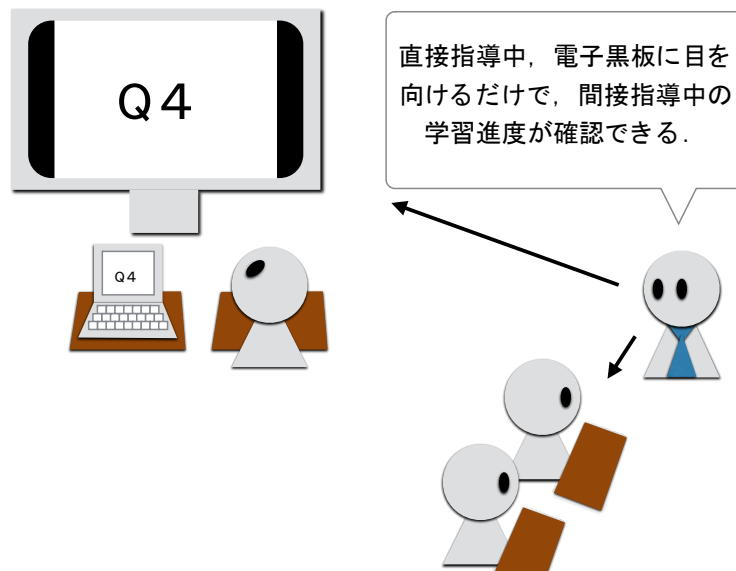
3. 3. 2. 複式学級（小規模学級）における主なICT機器の活用

本学部附属小学校の複式学級におけるICT機器を利用した外国語活動を提案する前に、国内の複式学級において、どのようなICT機器の活用が見られるのかを調査した。その中で、具体的な活動が見られたものをいくつか紹介する。

3. 3. 2. 1. 電子黒板とプレゼンテーションソフトを組み合わせた課題提示

授業において、教師がプレゼンテーションソフトで自作したスライドによる演習問題を電子黒板に表示させ、間接指導に使用する方法が挙げられる。具体的には、スライドによる演習問題を電子黒板に表示させておき、子どもたちは電子黒板の画面を見ながら演習問題に取り組み、現在表示されているスライドの演習問題を全員の子どもが解き終えたら、子ども自身に次のスライドを表示させ、次の演習問題に取り組むという方法である。この方法のメリットとしては、まずは板書する時間の短縮である。板書する内容を事前にスライドで作成しておけば、授業中において板書する内容を瞬時に提示することができ、ようするに、ICT活用における即時性の効果を得ることができる。このことで、子どもが何をしたらいいのかわからないまま行動できない時間（いわゆる、空白の

時間)を減らすことができる。さらに、今回のケースは、子どもたちに対する直接的なメリットだけでなく、教師における直接的なメリットも大きいと考えられる。なぜならば、間接指導中の子どもたちの学習進捗状況を、直接指導中の教師が電子黒板に目を向けるだけで把握できるからである。もし電子黒板に表示されているスライドが長時間変わらない場合は、子どもたちが演習問題に対して行き詰まっている可能性が高い。そういった場合は、教師が臨機応変に「わたり」を行い、支援するという指導が可能となる。ようするに、間接指導中の子どもたちの学習進捗を教師がいち早く知ることができるというメリットがある。今回のケースは、単純に演習課題を拡大提示し教室のどこにいても教師が把握できることがポイントなので、大型提示装置に対し特別に電子黒板機能が必要ではない。よって、プロジェクタとスクリーンがあれば実践可能なため、従来からある ICT 機器で対応可能である。

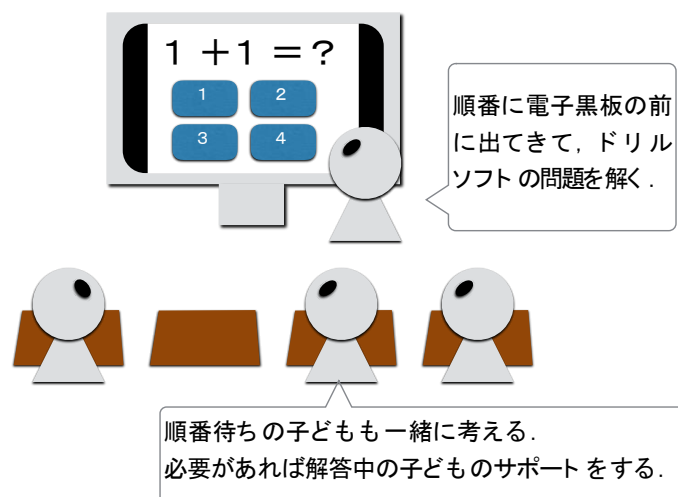


3. 3. 2. 2. 電子黒板とドリルソフトウェアを組み合わせた演習

インターネット上には、教育に関するデジタルコンテンツが多く存在する。その中に、双方向のインタラクション性があり、かつゲーム性もあるデジタルコンテンツもある。間接指導において子どもたちに個別に演習問題を反復練習させるという学習形態がある。しかし、単調な演習問題を何の手立てもなく実施した場合、子どものモチベーションが高まらず、学習に対する集中力を損ない継続した学習が難しいというデメリットも考えられる。そこで従来からよく用いられてきたのは、CAI (Computer Assisted Instruction) である。CAI とは、コンピュータを個別学習に使い、個人の能力に応じた学習を支援するシステムのことである。具体的には算数の問題演習をコンピュータ上で行い、問題の出題や採点までコンピュータで支援するというソフトウェア (以下、ド

ドリルソフト)などが挙げられる。CAIのメリットは大きく2つあり、即時フィードバックとスモールステップである。1つ目の即時フィードバックとは、子どものアクションに対し即時的にそのアクションに対する結果を提示することである。即時フィードバックがあれば、子どもたち自身は、自分が回答した結果が正解なのか不正解なのかを知ることができる。そのため、自分だけで学習を進めることができる利点がある。2つ目のスモールステップとは、簡単な問題から難しい問題へ徐々にレベルを上げていくことで、子どものつまづきを減らしたり、またはつまづきの部分を焦点化したりということが容易となる。これらのメリットを踏まえて、ドリルソフトを電子黒板に提示し、順番に子どもが電子黒板の前に行き練習問題を解いていくという方法を紹介したい。この方法には、いくつか利点がある。

1つ目の利点は、前述した即時フィードバックである。紙媒体の演習問題を解く場合、解答した内容が正解なのか不正解なのかが即時で判定できない。よって、教師が赤ペンでマルをつけるまでは、子どもは解答結果がわからない。ドリルソフトを用いることで、目の前に教師がいなくても、即時フィードバックを可能にできる利点がある。

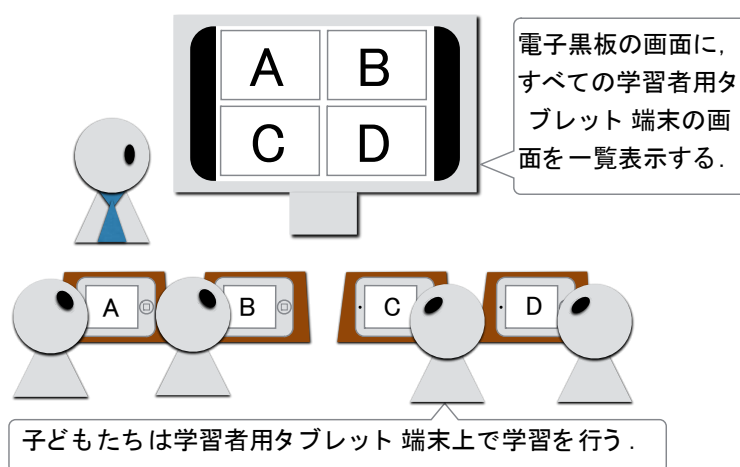


2つ目の利点は、数人で問題を共有することで、個別での演習ではなく複数の子どもと一緒に演習できるという利点である。この方法によって、共通の演習問題を全員で考えることができ、また、教えあうという活動も出てくる。もし、個別で演習問題に取り組んでいたならば、問題に対し行き詰まった子どもは、問題が分からないまま無駄に時間が過ぎてしまう可能性がある。そういった場合、隣の席の友人に聞くということも考えられるが、もし隣の席の友人が違う演習問題を解いていたならば、友人の活動を邪魔してしまうことになる。よって、モチベーションを高める効果や、教えあう場面を作り出す効果があると考えられる。ただし、ゲーム性があるデジタルコンテンツには効果音などがよくあるため、効果音によってもう片方の学年の集中力を削ぐデメリットも考え

られる。そのため、複式学級の両学年にとってメリットとなる活用を考えていく必要がある。

3. 3. 2. 3. 電子黒板とタブレット端末を組み合わせた子どもたちの成果物の共有

最近では、電子黒板の他にもタブレット端末や授業支援ソフトウェアなどが導入されている小学校も多くなってきている。授業支援ソフトウェアとは、ICT 機器を学習者が活用する授業や運用などをトータルで支援するソフトウェアのことである。従来、授業支援ソフトウェアはコンピュータ教室での授業や運用に限定されていたが、最近では通常の教室でもタブレット端末を使った ICT 活用が行われているため、タブレット端末に対応した授業支援ソフトウェアも普及しつつある。授業支援ソフトウェアは、画面転送・ファイル転送・リモート操作など様々な機能があり、授業の進行をスムーズに支援することができる。ここでは、タブレット端末と電子黒板を連携させた画面転送機能のうち、視認性を高めるためにタブレット端末の画面を縮小させて一覧にした表示機能（以下、サムネイル表示機能）を取り上げたい。例えば、間接指導中の子どもたちがタブレット端末で学習する場合、サムネイル表示機能を活用すれば、タブレット端末の画面が電子黒板に一覧表示される。そのため、直接指導中の教員は間接指導中の子ども全



員の学習状況を把握できる。間接指導中の子どもたちにとっても、電子黒板を見ることで、他の子どもたちの学習状況がわかり、一緒に学習をしているという安心感にもつながると考えられる。もしこれが小規模学級でなかったら、タブレット端末で学習する子ども的人数が多いことで、電子黒板に一覧表示されるタブレット端末の画面数は多くなる。その結果、表示されるタブレット端末の各画面は、さらに縮小表示されるため、離れている教師や子どもにとって見えにくくなる。そのため、子ども全員の学習状況が把握しづらく、小規模学級でない場合はサムネイル表示機能が有効に活用できない可能性がある。よって、各学習者用のタブレット端末の画面を電子黒板の画面に一覧表示させる機能は、小規模学級や複式学級にとってメリットが大きい機能であると言える。

3. 3. 3. 複式学級における教員が感じる ICT 活用の利点・欠点

へき地・小規模校における教員に対し、「複式学級（小規模学級）での ICT 活用における長所と短所」を挙げてもらった結果を整理したものを表 6 に示す。

本学部附属小学校の複式学級における ICT 機器を利用した外国語活動を効果的に実践するために、複式学級における教員が感じる ICT 活用の利点と欠点についてまとめた。このデータは、長崎県内のへき地・小規模校における教員 12 名に対し、筆者が講師として教員研修を行った際に得たものである。具体的には、教員同士が各ペアで複式学級（小規模学級）での ICT 活用における長所と短所を記述であげてもらうという活動である。そして、それぞれ挙げてもらった長所と短所の内容を分析し、複式学級や小規模学級に特化した長所と短所を筆者が抽出し、その抽出した内容をカテゴライズして整理した。

複式学級（小規模学級）での ICT 活用における長所として、[長所 1] 個別学習支援

表 6 複式学級（小規模学級）での ICT 活用における長所と短所

複式学級（小規模学級）での ICT 活用における長所	
分類	内容
[長所 1] 個別学習支援	間接指導中に自分たちで学習できる（4）
[長所 2] 機器整備	ICT 機器に子どもがふれる時間が増える（2） 大画面提示装置は不要
[長所 3] 遠隔交流	他の学校とも交流できる（2）
[長所 4] 教材の準備	教材準備の時間の短縮
複式学級（小規模学級）での ICT 活用における短所	
分類	内容
[短所 1] 機器整備	電子黒板が片方の学年しか使えない（2）
[短所 2] 授業の準備	複式学級では、ICT 機器の準備が 2 倍かかる
補足：（ ）内の数値は、教員同士のペアグループからの出現度数	

に関する長所が最も多く見られた。複式学級では教師が「わたり」を行うため、間接指導中は子どもたちの活動を中心とした個別学習もしくは協働学習になる。間接指導中の個別学習には、子どもたちのモチベーションの持続や即時フィードバックによる学習成果の確認などが必要であるため、その役割を ICT 活用で補完できるという長所がある。他にも、[長所 2] 機器整備に関する長所も見られた。複式学級や小規模学級では、子ども自体の数が少ない。そのため、学校に対し大量のタブレット端末などの ICT 機器を導入しなくても、1 人 1 台のタブレット端末の活用が可能である。よって、通常の規模の学校と比べて 1 人 1 台の ICT 活用が容易に実現できる。それに加えて、電子黒板などの大画面提示装置は不要であるという長所もあった。ようするに、複式学級や小規模学級

は、もともと教室にいる子どもの数が少ないのだから、そもそも大きい画面で学習内容を表示することが必要ないということであろう。しかし、この長所に関しては、ケースによっては大画面提示装置が有効に働く場合も考えられるため、教室の一番後ろにいる子どもでもはっきりと見れるくらいの画面サイズまでは必要ないという程度にしておきたい。また、[長所3]遠隔交流に関する長所も見られた。テレビ会議システムなどを用いた学校の壁を越えた学習は、子どもたちの多様な価値観を共有し、子どもたちの思考力・判断力・表現力を育成することにつながると考えられている。人数の少ない学級では、多様かつ大量に子どもたちの価値観が出ないため、遠隔交流は人数の少ない学級において、特に有効だといえる。さらに、[長所4]教材の準備に関する長所も見られた。ICTを活用して教材を0（ゼロ）から作成するとなると多大な時間と労力がかかる。しかし、インターネット上に公開されている、もしくは販売されている教材を利用することで、授業担当者の教材研究の負荷を軽減することが可能である。この利点は、当然通常の学級における授業担当者にもメリットがあるが、複式学級における授業担当者へのメリットが特に大きい。なぜならば、複式学級における授業担当者は2学年分の教材研究を行う必要があり、さらに授業の中での「ずらし」が求められる。そのため、教材研究における授業担当者への負荷が、通常の学級の授業担当者に比べ2倍以上あるという意見もある。よって、ICTを活用した既存の教材を利用することで、通常の教材研究よりも負荷が高いと言われている複式学級における教材研究の負荷を軽減できるという長所があると考えられる。

次に、複式学級（小規模学級）でのICT活用における短所について述べる。まず、[短所1]機器整備に関する短所が見られた。機器整備に関しては長所も存在したが、ここでは電子黒板についてのみの内容であった。電子黒板を学校へ導入する場合、通常は各教室に1台の配置になる。理由としては、予算・行政的なものもあれば、教室環境のスペースの問題もある。複式学級の場合、1つの教室に2学年存在するため、片方の学年しか電子黒板を使用できない（外国語活動などでのAB年度方式であれば、この限りではない）。よって、デジタル教科書の活用などの電子黒板を用いた授業設計を両学年ともに行う場合、複式学級では実施困難である。解決策としては、デジタル教科書と紙媒体によるアナログ教科書の使い分けや、デジタル教科書を使用しないで子どもたち同士の活動を取り入れた協働学習を増やしつつ、電子黒板に依存しない授業設計が考えられる。また、[短所2]授業の準備に関する短所が見られた。ICT機器を授業で使用する場合、授業前にセッティングする準備時間が若干生ずる。複式学級で両学年ともICT機器を用いる場合、2学年分のICT機器に対する準備時間を要するため、授業前の休み時間内でセッティングできない可能性もある。解決策としては、ICT機器の準備や操作に関するスキルアップ、ICT支援員の導入、子どもたちによるICT機器のセッティングなどが考えられる。特に子どもたちはICT機器に対しすぐに慣れる傾向があるため、普段から子どもたちにICT機器に触れさせる機会を設けることは大切である。そうすることで、

授業へのスムーズな導入が可能になるだけでなく、子どもたちの情報活用能力が自然と育まれていくメリットもある。

3. 3. 4. 複式学級で活用する ICT 活用

ここでは、小学校の複式学級における ICT 機器を利用した外国語活動において行う ICT 活用の場面を提案する。学習の条件としては、外国語活動の授業において同単元・同内容指導による二本案（AB 年度方式）とし、週に 1 度授業が行われることを想定している。よって、同じ学習内容による授業を両学年一緒に展開するため、教師による「わたり」や「ずらし」は存在しない。授業内容を簡略化して説明すると、英語での説明を使って表現したビデオレターを作成し、海外に住む同年代の子どもへ送るという学習内容を想定している。具体的には、海外の小学校に所属する子どもたちが日本の小学校へ訪問する行事が予定されているため、事前に自己紹介するという目的でビデオレターを作成して海外の小学校へ送るという内容である。教室内の ICT 機器の設備状況は、iOS が動作しているタブレット端末 10 台、電子黒板 1 台、タブレット端末と電子黒板を接続する装置、無線アクセスポイント 1 台を常設していることとする。授業担当者は担任 1 名と ALT 1 名から構成され、ALT は毎時間対面で参加していることを想定している。

3. 3. 4. 1. タブレット端末のカメラ機能で記録する ICT 活用

今回の授業には、子ども自身がビデオレターを作るという活動がある。一昔前であれば、ビデオを作成するためには、ビデオカメラで撮影したものをコンピュータへ取り込み、オーサリングソフトを使って動画ファイルへの変換作業などを行うという、レベルが高いコンピュータスキルを要するものであった。よって、小学生がビデオレターを作ることは、小学生のコンピュータスキルのレベルからも困難であり、また、小学校の限られた授業の中で行うという観点からも困難であった。しかしタブレット端末が登場してから、ビデオを撮るというのは容易となった。なぜならば、タブレット端末はビデオカメラとコンピュータの機能を兼ね合わせたものであり、撮影したビデオはコンピュータでもあるタブレット端末内のファイルとして直接記録されるからである。よって、撮影したビデオを別のコンピュータへ取り込む作業は必要なく、また、オーサリングソフトを使って動画ファイルへの変換作業を行う必要もない。また、タブレット端末内の補助記憶装置に記録されるため、保存性に関する利点がある。それに加え、タブレット端末は 10 インチ程度の大きさの液晶画面があるため、撮影したビデオを、すぐに液晶画面を見ることで確認できるという即時性に関する利点もある。

実際の活動内容は、2 人 1 組のペアで 1 台の iPad を使い、撮影する役と発表する役に分かれて活動する。撮影後、iPad 上で撮影したビデオを再生し、iPad の画面を見ながら確認することで、わかりやすく表現されているかどうかを自己評価する。また、撮影する役が撮影後アドバイスをするなど、子ども同士の活動も取り入れることが望ましい。今回の活動のポイントである「わかりやすい表現」としては、元気よくはっきりと

話すことや、言葉だけでなくジェスチャーや物などを用いて非言語情報を積極的に活用することを意識させることも重要である。活動する上で留意する点としては、撮影場所について指導することも考えられる。もし、ビデオレターを撮影する場所が、他のペアと近ければ、お互いの音声が混じることになり、雑音も入ることで聞き取りにくいビデオレターになってしまう。よって、ある程度、他のペアと離れて活動するように指導する必要がある。また、窓の近くで撮影する場合、逆光により被写体が暗くなってしまいうことも考えられるため、逆光にならないように撮影するようにも指導する必要もある。

3. 3. 4. 2. 電子黒板とタブレット端末を無線 LAN で連携する ICT 活用

電子黒板が常設されており、かつ、ノートパソコンが電子黒板に接続されていれば、ノートパソコンの画面を電子黒板に表示させることができる。今回の授業では、タブレット端末を用いてビデオレターを作成する活動を想定しているため、ノートパソコンの画面だけでなくタブレット端末の画面も電子黒板に表示させたい。よって、タブレット端末と電子黒板を接続する装置として AppleTV（機種番号 MD199J/A の Model 1469 以降のモデル）を設置することを提案する。AppleTV とは、iPad の画面を無線で通信し、電子黒板の画面に表示させることができる装置である。AppleTV のメリットとしてはいくつかある。1つ目のメリットは無線で接続されるということによる安全性である。当然、無線でなくても有線で接続することは可能である。しかし、その際ケーブルに足を引っかけて事故に発展する可能性がある。特に、今回の授業のように子どもの活動がメインとなると、子どもたちが教室内を動き回ることが予想されるため、ケーブルがないほうが安全である。2つ目のメリットは、iPad との接続の安定性である。ICT 機器は様々なメーカーから販売されており、メーカーが異なれば規格も異なる場合が多い。よって ICT 機器同士には相性があり、メーカーや規格が異なることで、仕様上は問題ないはずなのに不具合が起ってしまうという可能性が存在する。しかし、iPad も AppleTV も同じメーカーから販売されているため、機器同士の相性は良いと判断される。さらに、AppleTV の機種番号 MD199J/A の Model 1469 以降のモデルは、無線アクセスポイントを紹介した Wi-Fi による無線での接続だけでなく、Bluetooth による P2P（無線アクセスポイントを介さず機器同士が直接 Bluetooth で無線によるやりとりを行う）で接続できる。しかも、機器が自動的に安定する通信方法を選択して接続をしてくれるため、手動での切り替えは不要である。よって、Wi-Fi での通信が急に不安定になっても、自動的に Bluetooth での通信で補うため、安定してタブレット端末の画面を電子黒板に投影することができる。3つ目のメリットは、初期設定の簡易性である。iPad には Air Play という AppleTV に接続する機能が標準で導入されている。そのため、AppleTV に接続するために特別なアプリケーションのインストールや設定をする必要はない。よって、iPad を追加で導入しても、AppleTV のための設定をする必要は特にないため、iPad の初期設定に関する手間がかからない。また、iPad の標準機能であるため、特別なアプリケーションを起動する必要もなく、また、アプリケーションに特化した特別な操作を覚えな

くても良いメリットもある。以上、3つのメリットを紹介したが、全体的に即時性にも優れていると言える。まず無線で接続することは、子どもが発表するためにわざわざ前に出てきてケーブルを接続するという時間を省くことができる。また、Wi-Fiの不安定な状態でも接続できる。さらに標準機能であることから、特別なアプリケーションを起動する時間も省ける。これらのことから、AppleTVを用いてiPadと電子黒板を接続することは、即時性にすぐれているメリットがあるとも言える。

今回想定している活動場面は、授業におけるまとめとして、子どもたちが作成したビデオレターをいくつか紹介することで授業を振り返る場面である。まず、教師が子どもたち全員に紹介したいビデオレターをいくつかピックアップする。そして、Air Play機能を用いてiPadの画面を電子黒板の画面に表示させる。そこで、電子黒板の画面でビデオレターを再生し、ビデオレターに対する子どもたちの多様な意見やアイデア、表現、工夫の内容を教室全体で共有していく。また、各ビデオレターを比較し、どういった表現がわかりやすいのかを検討し改善点を見つけようとする活動を取り入れる。ここでiPadのAirPlayの機能を用いることで、スムーズで即時的なビデオレターの切り替えができる。最初は教師がiPadを操作して進行しても良いが、この活動を実践し続けることで子どもたちはiPadを操作することに慣れてくるため、子どもたち自身の操作でiPadの画面を電子黒板に表示させることも可能である。そうなれば、さらにスムーズで即時的な活用ができると考えられる。

3. 3. 4. 3. オンラインストレージを活用して交流する ICT 活用

授業で作成したビデオレターは、授業後に海外にいる同年代の子どもへ送付することを想定している。従来からの送付方法として、ディスクに保存して郵送する方法や電子メールの添付ファイルとして送付する方法などがあった。ただし郵送する場合、先方へ届くまでに時間がかかってしまう短所や、電子メールの添付ファイルでは、ビデオレターのファイルサイズが大きすぎて、ファイル制限上送付できない場合がある。そこで、今回は、クラウドストレージにビデオレターのファイルを保存し、パスワードを設定し



[http://www. apple. com/](http://www.apple.com/)より引用

て限定公開するという方法を提案する。この方法により、インターネットにつながり、なおかつ Web ページを視聴できる ICT 機器であれば、クラウドストレージ内のビデオレターへアクセス可能になるため、遠く離れた海外の小学校であってもビデオレターを容易に共有できる。ただし、関係者だけがビデオレターを閲覧できるようにセキュリティを確保する必要がある。

実際には、セキュリティサービスが充実しているクラウドストレージを用いて、ビデオレターを公開することを想定している。具体的な手順としては、まず、iPad から直接クラウドストレージにアクセスし、iPad 内に保存されているビデオレターのファイルをクラウド上へ保存する。ビデオレターのファイルをクラウド上へ保存する際、限定公開するように設定しパスワードを設定する。クラウドストレージへ全てのビデオレターを保存した後、それぞれ設定したパスワードと保存したビデオレターの URL を、電子メールを使って、海外の小学校の担当教員へ送付する。後は、海外の小学校の担当教員がパスワードと URL を管理し、状況に合わせて子どもたちへ公開するという流れである。注意する点は、ビデオレターのファイル形式である。iPad で撮影したビデオファイルは、動画再生ソフトである QuickTime Player で再生できる MOV 形式である。よって、ビデオレターを視聴する場合は、MOV 形式のビデオを再生できる ICT 機器が必要であるため、そのような留意点を意識しておく必要が有る。

以上より、クラウドストレージを工夫して活用することで、セキュリティを保ちつつ共有性を活かした ICT 活用が展開できる。

3. 3. 5. まとめ

本章では、一般的な ICT 活用の利点や事例をふまえた上で、本学部附属小学校の複式学級における ICT 機器を利用した外国語活動のための具体的な ICT 活用場面を提案した。今回は、本学部附属小学校の複式学級における外国語活動で、ICT 活用の利点である即時性・保存性・共有性を効果的に活かした ICT 機器の活用を提案した。今後は、テレビ会議システムを用いた遠隔授業などを用いて、コミュニケーション能力の素地をさらに育成していく活動を考えていくことも必要であろう。今後の課題は、外国語活動における通常の学習順序を変えざるを得ない AB 年度方式ではなく、子どもの発達段階をふまえた外国語活動の実現、かつ、複式学級の特徴を活かしたコミュニケーション能力の素地の育成を支援する ICT 活用の在り方を検討していく。

参考文献

- 浅羽亮一・豊田一男・山崎朝子・佐藤敏子・中村典生・大崎 さつき (2013). 『わかりやすい英語教育法 改訂版』 三修社.
- Canale, M. & M. Swain (1980). "Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing". *Applied Linguistics*, 1, 1-47.

- 広島大学附属東雲小学校（2010）『複式教育ハンドブック 異学年が同時に学び合うよさを生かした学習指導』．東洋館出版社．
- 北海道教育委員会（2008）．「小学校における英語活動等国際理解活動推進事業」報告書 コミュニケーションへの意欲を高める外国語活動の実践に向けて．
- 北海道教育庁学校教育局義務教育課（編）（2009）．『「外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方に関する実践研究事業」報告書 子どものコミュニケーションへの意欲を高める外国語活動の充実のために』北海道教育庁．
- 中村典生(2014a)．「言葉の必然性」『英検英語情報』2014年10・11月号．30-31．公益財団法人日本英語検定協会．
- 中村典生(2014b)．「今、外国語活動誕生を振り返る」『英検英語情報』2014年6・7月号．30-31．公益財団法人日本英語検定協会．
- 中村典生(2015a)．「外国語活動と教科の違いを考える」『英検英語情報』2014年12月・2015年1月号．30-31．公益財団法人日本英語検定協会．
- 中村典生(2015b)．「小規模校の実態から見る外国語活動」『英語教育』2015年6月号．42-43．大修館書店．
- 沖縄県立総合教育センター（2009）『へき地・複式学習実践資料』．
- 玉井康之（2008）．『子どもと地域の未来をひらくへき地・小規模校教育の可能性』．教育新聞社．
- 全国へき地教育研究連盟（1986）．『へき地・小規模・複式学校101のQ&A 地域・学校・児童生徒の特性を生かす教育活動』．有限会社北海道広報社．
- 全国へき地教育研究連盟(1995)．『これだけは知っておきたい へき地教育ガイドブック』．サンアイ企画．
- 全国へき地教育研究連盟(1996)．『みんなでつくるへき地教育～へき地・複式・小規模学校の学校・学級経営～』．サンアイ企画．
- 全国へき地教育研究連盟(1999)．『21世紀を拓く教育シリーズⅡ効率的な学習指導と学校・学級経営～へき地・小規模・複式学級を有する学校の実践的事例』．サンアイ企画．

第4章 訪問調査に見る小規模校（単式・複式）の授業、外国語活動、ICTの活用

本章では北海道白糠郡白糠町（4.1節）、長崎県五島市（4.2節）、島根県雲南市（4.3節）を訪問調査した内容についてまとめることとする。

4. 1. 北海道白糠郡白糠町

4. 1. 1. 白糠町の語学教育

白糠町は北海道 釧路総合振興局内にある人口約 8,500 人の町である。沿岸部は鮭、ししゃもなどが獲れる良質な漁場であり、山間部では酪農が盛んである。小中学校は庶路小学校、庶路中学校、白糠小学校、白糠中学校、そして小中併設の茶路小中学校がある。1997 年から学校教育の中で「ふるさと教育」に力を入れており、その定義は以下のように示されている。

- (1) a. 地域に根ざし、地域社会の主体性（アイデンティティ）の確立と地域への帰属感や愛情、そして誇りやコミュニティ意識の高まり（形成）を目指す生涯学習と一体のもの。
- b. 強度の持つよい伝統や教育風土を活かし、自立を目指す全人教育としての郷土教育であると同時に、自然愛、郷土愛、人間愛など合いの統合教育であり、よりグローバルな視点から豊かな人間形成を目指すもの。

この定義に基づき、語学教育においても、地域の題材を採り入れ、地域を発信する、ということが絶えず意識されている。

特筆すべきことは、平成 24 年度より教育課程特例校の指定を受け、「E・C タイム」を設けて小学校 1 年生から英語と中国語の授業を行っていることである。E・C は“Enjoy Communication”と“English & Chinese”の掛詞である。二カ国語を小学校低学年から学ぶことは、他では見られない特徴である。

4. 1. 2. 複言語主義

白糠町が学校教育において二カ国語を扱うことになった背景に、複言語主義(plurilingualism)への傾倒がある。複言語主義は、欧州評議会が創出した造語であり、多言語主義(multilingualism)としばしば対比される。多言語主義が主としての社会制度上の概念としての意味合いを持つのに対し、複言語主義は主として教育的概念としての意味合いが強い。

Can do リストでおなじみの CEFR(Common European Framework of References for Languages)にも複言語主義の考え方が強く反映されている。CERRにおける複言語主義は「コミュニケーションのために2つ以上の言語を用い、異文化間のやりとりにかかわ

る力（後略）」と定義されており、まさに白糠の英語教育の方向性に合致する概念であるように思われる。

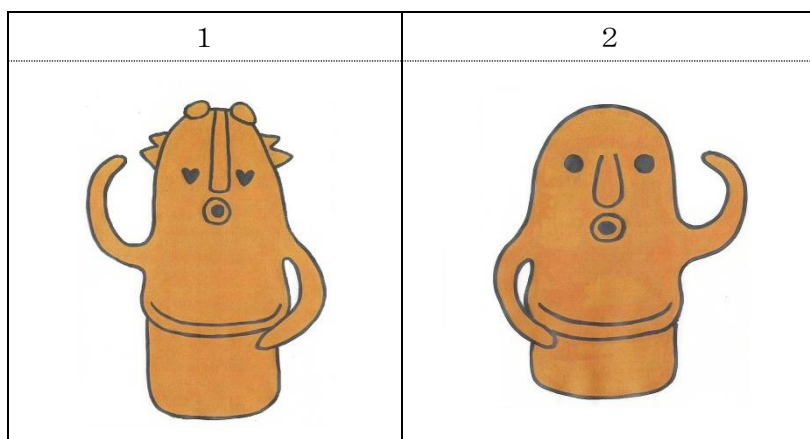
複言語主義において重視されている考え方の一つに相互理解がある。異なった言語環境に育ったもの同士が、互いの文化の違いを排除せず、異を異として認め合う。そして共通点を共有するという考え方である（cf: 浅羽・豊田・山崎・佐藤・中村・大崎（2013））。



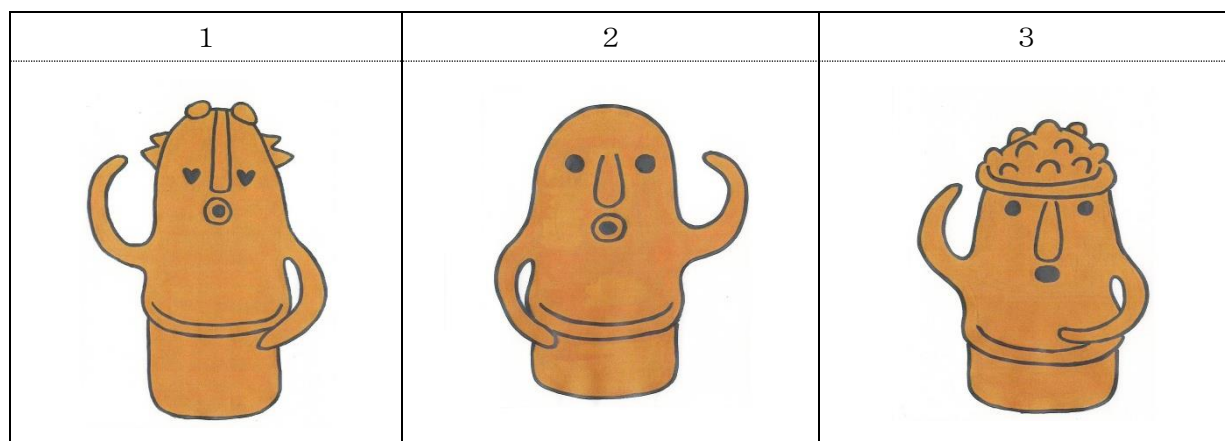
また、相互理解には、異なった言語環境で暮らす人たちを理解するのみならず、ひるがえって自らを知る、という含みもある。それが当たり前であると思っていたことが、異文化と接することによって当たり前ではなかった、ということを知ることができるのである。これにより自らのアイデンティティの確立を促すことになり、先に文部科学省より示された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に謳われている「日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実について」にもつながるものである。

しかしながら、それであれば2つの言語（たとえば母語と世界で最も汎用性が高い英語）を学ぶだけで十分ではないか、という考え方もあるかも知れない。確かに、異文化間のやりとりにかかわる際に、英語は最も有効なコミュニケーション・ツールとなり得る言語であることは間違いない。ただ、中国語が母語話者の最も多い言語である、ということも忘れてはならない。複言語主義の理念を考えても、アジアの隣人である中国、台湾との今後の関係も鑑み、英語に加え中国語を学ぶことには、少なからぬ意味があるように思われる。

また言葉の教育という観点に立つと、3言語を学ぶ更なる意味もあるように思われる。まず以下の埴輪の絵を見ていただきたい。この絵を最初に見ると、どのようなことに気づくだろうか。挙げている腕が逆、1は目がハート、2は頭がつるつる、などの違いなどに気づくのではないだろうか。



次に以下の絵を見るとどうだろう。



先の2つの埴輪を比べた際とは異なり、例えば1と3は挙げている手が同じ、1と2は口の形状が同じ、など、「違い」ばかりではなく「共通性」にも目が行くのではないだろうか。

言語学習でも同様である。2言語間の比較をした際には、その「違いに目が行く」傾向があるが、3言語以上を比較すると、違いに加え、言語間の「共通性にも目が行く」ようになるのである。「違い」の例としては、英語と中国語はSVO（主語・動詞・目的語）の語順であるのに対し、日本語はSOVの語順であることなど、「共通性」の例としては、日本語と中国語にはともに量詞（1本、1匹などの本・匹に相当）が存在し、単数・複数の区別がないこと、などがある。

この「違い」と「共通性」は言語を学ぶ際に気づくべき重要な両面であり、この共通性への気づきを促すということは、早くから3つの言語（日本語、英語、中国語）に触れる大きなメリットであると考えられる¹。

¹ 4.1.2 節は、白糠町ふるさと教育実践発表会実行委員会（編）（2014）を参考としている。

4. 1. 3. 庶路小学校における授業参観

訪問時、庶路小学校において英語の授業参観（4年生）を行った。形態は担任とALTが行う Team Teaching (TT) の授業であり、児童数は16名の単式学級であった。

授業は随所に工夫がちりばめられた、大変素晴らしいものであった。以下に工夫のポイントについてまとめる。

- (2) a. ふるさとの題材を扱う部分があること
- b. warm-up の部分で、total physical response（全身反応教授法）を用いて、身体感覚を重視していること
- c. ビンゴ・ゲームを行う際にも、単なる勝ち負けにならないよう、コミュニケーションの意識を高める工夫をしていること。
- d. 参観者も活動に巻き込み、小規模学級の硬直化しがちな人間関係を打破しようとしていること。
- e. ピクチャーカードを少しずつ見せて児童に英語を言わせる活動では、意図的に絵の下に添えられた文字から見せ始め、文字に関する意識を高めようとしていたこと。

特に(2d)の工夫は、参観者に英語で話しかける、という子供たちにとって勇気を促すための工夫であるとともに、固定化された人間関係を越えた、新たなインフォメーション・ギャップを生み出す工夫でもあると考えられる。これは前章でも述べた、コミュニケーションをとる仲間を増やすという、小規模校における指導のポイントとも合致する部分であり、大変参考になった。



4. 2. 長崎県五島市

4. 2. 1. 五島市の語学教育

五島市は長崎県の西方海上約 100 km に位置しており、11 の有人島と 52 の無人島で構成される人口約 36,000 人の市である。古来より盛んな漁業に加え、日本有数の椿の自生地として「椿による五島列島活性化特区」に指定されている。

小学校の外国語教育に関しては、2014 年度から低学年から英語に触れ、高学年からは教科として英語を扱う「プロジェクトG」に取り組んでいる。2014 年度 6 校であった教育課程特例校の指定は、2016 年度より全市 19 校に広がる予定である。

4. 2. 2. 五島市挙げての取組み

現在、文部科学省では「チームとしての学校」としての体制の整備を進めることを進めようとしている²。これは、教員個人の専門性だけでは対応に苦慮したり、個別の対応では十分な対応ができなかったりという実態や、教員が、授業準備や教材研究等に十分な時間を割くことができないという実態があることを踏まえ、学校全体で地域と連携しながらチームとして取り組み、指導体制を充実させることを目指そうとするものである。

五島市は数年前の全国学力状況調査で、芳しくない成績となったことが発端となり、全市を挙げ危機感を持って教育改革に乗り出すことになったという。その成果が年々上がっていることが示されている以下のような資料もある³。

★ 数字で見る五島市の子どもたち ★ H27全国学力学習状況調査・県学力調査の結果より

英語の力がぐんぐん伸びています！

県の正答率との比較	H22	H23	H24	H25	H26	H27
【中学校】	84%	93%	109%	107%	112%	108%

年々、中学生の英語の力が向上しています。
五島市では、「プロジェクトG」と称して、小学校1年生からの英語教育を、国に先駆けてすべての小学校で平成29年度から実施します。英語力のさらなる向上が期待できます。

²http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/07/28/1360375_02.pdf (2016/03/02) を参照。

³ http://www.city.goto.nagasaki.jp/contents/living/pdf/suuji_kodomo.pdf (2016/03/02) を参照。

これは、先述の「チーム学校」を越えて、五島市の教育にかかわるすべての人が問題を共有し「チーム五島市」として取り組んだことが功を奏していることに他ならない。

お話をうかがった教育委員会の先生方も、五島市全体の子供たちのために、何をみんなでき取り組むべきか、という考え方を強調されていた。一人ひとりの教員だけではできないことが、「チーム学校」で取り組めばできる、「チーム学校」でもできないことは、「チーム市町村」で取り組めばできる。小規模校・複式の外国語活動を考えるにあたって、そんな体制としてのチーム意識が重要であることを知った訪問であった。

4. 3. 島根県雲南市

4. 3. 1. 雲南市の語学教育

雲南市は2004年に、大原郡大東町、加茂町、木次町、飯石郡三刀屋町、掛合町、吉田町の6町村が新設合併して誕生した、人口約39,000人の市である。

中央部にはヤマタノオロチ伝説で知られる斐伊川が流れ、市内各地で神話や伝説、神楽などが伝承されている。また、加茂岩倉遺跡や神原神社古墳をはじめとした多くの遺跡や古墳も発掘されている。産業としては、古くから斐伊川の支流周辺の低地では農耕が営まれ、山間地ではたたら製鉄や炭焼きが盛んに行われてきた。また、山陰と山陽を結ぶ交通の要衝でもあった⁴。

外国語教育としては、平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業を受託し、雲南市立吉田小学校、雲南市立田井小学校、雲南市立吉田中学校、島根県立三刀屋高等学校の4校で「小規模学校における外国語教育」主なテーマとして研究を進めている。具体的な研究開発課題は以下の通りであり、本調査研究に大変参考になる課題であると判断した。

- (3) a. 複式学級における外国語活動及び英語科の教育課程、指導方法、評価方法並びに教員研修の在り方
- b. 小学校英語科と円滑に接続し、小規模学校の特色を生かして着実な定着を図中・高等学校の教育課程の在り方

以下では、参観した吉田小学校、田井小学校での実践を、主にICTの活用を中心としてまとめることとする。

4. 3. 2. 小学校訪問調査に見るICT活用について

小規模学校での課題解決においてICT活用は大きな可能性をもつ。ここでは、訪問調査を行った雲南市の小規模学校、吉田小学校と田井小学校の両校におけるICT活用の一部を紹介する。

⁴ 雲南市のウェブサイトを参考にした。<http://www.city.unnan.shimane.jp/www/contents/1429489207165/index.html#tiseitorekisi> (2016/03/02)

4. 3. 2. 1. 限られた時間内での活動における時間管理に関する ICT 活用

小学校外国語活動ではコミュニケーションによる素地を育成していく必要がある。そのため、子どもたちがコミュニケーションをする活動が授業において頻繁に取り入れられている。その際、子どもたちは活動時間を意識しながら活動を行うことになるが、教室の時計だけでは詳細な残り時間などを子どもたちが把握するのは難しい。そういった課題に関し、雲南市立吉田小学校では、ある程度大きな画面であるキッチンタイマーを、実物投影機を活用して電子黒板に表示し、全員が活動時間を意識しながら活動できるように工夫していたので紹介したい。この ICT 活用のメリットは主に2つある。1つは、大画面提示装置である電子黒板にタイマーの画面を表示させることで、教室内のどこにいても活動時間を確認できることである。外国語活動では、自分の席を移動して教室全体を使って活動する場面がよく見られるため、教室のどこにいても活動時間が把握できるのは子どもたちにとって活動しやすい環境であるといえる。2つ目のメリットは、電子黒板もしくは実物投影機が不具合を起こした場合でも、キッチンタイマー単体で活用できることである。最近のコンピュータは、性能が良くエラーが起きにくくなったとはいえ、まだまだ ICT 機器の不具合がよく起こる状況である。大画面に表示されないというトラブルが起きても、キッチンタイマーを黒板に貼り付けることで代替できる。よって、トラブルによる授業を中断する時間を限りなく無くした状態で、すぐに活動を実施することができる。当然ながら、キッチンタイマーの画面は電子黒板よりも画面が小さく見えにくいのが、トラブルによって授業を中断し、活動の時間が少なくなる方が良くないため、代替案として有効であると言える。また、キッチンタイマーは、指定された時間になるとアラームが鳴るので、活動を終了するタイミングを音で示すことができる。しかし、1つの教室に子どもが多くいると、子どもたちの声が教室中に大きく響き、アラームが鳴っても子どもたちが音に気がつかない可能性がある。しかし小規模学校であれば、教室内の子どもの数が少ないため、アラームの音が聞こえやすくなり、音を用いた ICT 活用も実践しやすい環境であるといえる。



4. 3. 2. 2. プレゼンテーションソフトを使った子どもたちによる成果物の共有

タブレット端末などのカメラ機能やデジタルカメラを使って撮影することは簡単な ICT 活用の 1 つであるが、その撮影した写真データをコンピュータへ取り込んで加工する活動も小学校高学年であれば十分可能である。雲南市立田井小学校の 6 年生を対象とした外国語活動では、プレゼンテーションソフトを使って「思い出カルタ」を作成し、それを英語で紹介し合うという授業を行っていたので紹介したい。まず、子どもたちの「思い出カルタ」を教師が電子黒板に表示させ、順番に紹介していく。子どもたちは、他の人の「思い出カルタ」の内容をこの時点では知らないことになっている。子どもたちは、電子黒板に表示されている「思い出カルタ」が誰のものであるかを予想していく。そして、「思い出カルタ」の作者が公表された後、作者である子どもは電子黒板の前に行き、英語で説明するという学習活動である。実践された学校は小規模学校であり、1 つのクラスにいる子どもの数も少ない。そのため、クラス全員の「思い出カルタ」を紹介することができた。この「思い出カルタ」の特徴として、キーボードを使って文字入力をしていない点があげられる。紙に書いた文字をカメラで撮影し写真に重ねることで、文字と絵を同時に表現している。たしかに、キーボードで文字を入力することで綺麗なアルファベットを表現できるが、コンピュータスキルがある程度必要になるため、活動に対する子どもへの負担が大きくなる可能性がある。また、あえて手書きを行わせることで、文字を書くという体験を取り入れることもできる。このように、キーボードをつかって文字入力をさせないという、あえて ICT を活用させないという手段も有効な場合がある。また、プリンタを使って紙に印刷することで、本当の「思い出カルタ」を作成することができる。「思い出カルタ」の紹介後、実際に「思い出カルタ」を使ったカルタを活動に取り入れていた。このように、全てを ICT で処理するのではなく、学習目的に合わせてアナログとデジタルを融合した ICT 活用が理想的であるといえる。



参考文献

浅羽亮一・豊田一男・山崎朝子・佐藤敏子・中村典生・大崎 さつき (2013). 『わかりやすい英語教育法 改訂版』 三修社.

白糠町ふるさと教育実践発表会実行委員会(編)(2014). 『白糠町ふるさと教育実践発表会開催要項』.

第5章 複式教育における ICT 機器を活用した外国語活動の実践能力を養うための 指導案

本章では、まずこれまでの調査や提案を元に、本学部附属小学校の複式学級における ICT 機器を利用した外国語活動の試みとその分析を紹介する。そして、それらを踏まえて、離島教育履修用シラバスを提案する。

5. 1. 本学部附属小学校の複式学級における ICT 機器を利用した外国語活動の試みと その分析

本学部附属小学校の実践において多くの実践が行われた。その中でも ICT 機器が頻繁に活用されていた2つの事例に注目した。両方の事例ともタブレット端末、電子黒板を活用しており、海外への小学校へメッセージビデオを送るという目的で授業が展開されているので紹介したい。

【小学校】

外国語活動学習指導案

平成 27 年 10 月 14 日 (水) 8 : 55 ~ 9 : 40

第 5・6 学年 A 組 男子 7 名 女子 7 名

5・6 年 A 組 (小学校 2 階)

指 導 者 岩 永 美 和

Racquel Sumague

I 単元の学習指導

1 単 元 名 台湾 Link Project

II 評価規準

コミュニケーションへの 関心・意欲・態度	外国語への慣れ親しみ	言語や文化に関する 気づき
台湾の友達に向けて、自分のことや長崎・日本のことについて、進んで紹介しようとしている。	「好きなこと」や「できること」という表現や、相手への質問を言おうとしている。	日本らしさを伝えようとすることで、台湾の文化や言語に興味をもち、その違いを知ろうとしている。

III 学習活動と評価の計画

◎ 台湾 Link Project 4 時間 (本時 3 / 4 時)

◎ねらい ○学習活動	教師のかかわり	評価の観点			時間
		コ	慣	気	
◎ 台湾の友達を迎えることを知り、交流会を計画する。 ○台湾クイズ ○台湾を知ろう ○交流会の計画を立てよう	・日本と台湾を比較し、共通点や相違点に気付いている。〈発言・ワークシート〉			○	1
◎ 自己紹介をする表現に慣れ親しむ ○台湾の友達に伝えたいことを考えよう ○自己紹介の表現を知ろう ○自己紹介の内容を考えよう	・自己紹介の表現を聞いたり言ったりしている。〈行動観察〉		○		1
◎ 台湾の友達に向けて、自分のことや長崎・日本のことが伝わるように、自己紹介ビデオレターをつくる。 ○自己紹介ビデオレターをつくらう	・自分の思いがはっきり伝わるように工夫して、自己紹介を発表したり聞いたりしている。〈行動観察〉		○		1 本時
◎ 台湾 Link Project を成功させよう ○自己紹介・名刺交換 ○学校・長崎・日本を紹介しよう ○質問タイム ○友達になろうゲーム	・台湾の友達と進んで親睦を深めようとしている。〈行動観察〉	○			1

◎ 自己紹介をする表現に慣れ親しむ ○台湾の友達に伝えたいことを考えよう ○自己紹介の表現を知ろう ○自己紹介の内容を考えよう	・自己紹介の表現を聞いたり言ったりしている。 <行動観察>				○	1
--	----------------------------------	--	--	--	---	---

IV 本時の学習

1 ねらい

台湾の友達に向けて、自分のことや長崎・日本のことが伝わるように、自己紹介ビデオレターをつくることができるようにする。

2 展開

過程	児童の取組	教師のかかわり		時間
出会う	1 あいさつをする。 ○ 体の調子や天候などを話題にしながら、英語によるあいさつに慣れ親しむことができるようにする。		○ 体の調子や天候などを話題にしながら、英語によるあいさつに慣れ親しむことができるようにする。	10
	2 フォネミックアウェアネスを行う。 ・「Three Little Monkeys」 ・In, Out, Up, Down Game	学習材 1 歌詞 カード 新聞紙	○ 「Three Little Monkeys」を歌うことで、bed-head-said という韻を楽しむことができるようにする。 ○ In, Out, Up, Down Game を行うことで、反対言葉に親しみ、日本語と異なる母音の発音練習をすることができるようにする。 ○ 歌もゲームもコミュニケーションとなるように、教師が問い、児童が答えたり、聞き手と話し手となるように役割分担をしたりする。	
めあて「分かりやすい自己紹介をしよう」				
見通しを持つ	3 担任とALTとのスキットを見て、分かりやすく自己紹介をする必要性について話し合う。	学習材 2 文 カード	○ 台湾の友達に自己紹介するVTRを撮影することを確認する。 ○ 担任とALTによる自己紹介スキットから、はっきり分かりやすく伝える必要性を実感できるようにして、めあてをたてる。	10
	4 ペアで自己紹介のVTRを録画し合う。	学習材 3	○ ペアで自己紹介の練習をし、録画する。 ○ 一度録画した後に、自分で見	

		iPad	ることで、改善点を見つけ出すことができるようにする。	
解決する	5 分かりやすく自己紹介するためのポイントについて話し合う。	学習材 4 電子 黒板	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己紹介VTRをもとに、分かりやすく伝えるための視点を提示することで、改善点を話し合うことができるようにする。 ○ 表現の工夫が見られる児童のVTRを全体で確認することで、よりよい表現の仕方を実感できるようにする。 ○ 台湾の友達のことを考えて質問する児童や、ジェスチャーなどを加えて自己紹介している児童を紹介し、気持ちのよいコミュニケーションについて考えることができるようにする。 	10
生かす	6 ポイントを生かしてもう一度、自己紹介VTRを録画する。 7 振り返り・あいさつをする。	学習材 5 振り返り カード	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペアで、分かりやすく自己紹介するためのポイントを自分の自己紹介に生かす練習をする。 ○ 台湾の友達のことを考えて、分かりやすく自己紹介する。 ○ 振り返りカードに、自分の考えを記入することで、分かりやすく自己紹介するための気付きを発表し合うことができるようにする。 ○ 担任は、分かりやすくするために写真やボールなどを用いて自己紹介する児童や、相手を意識した視線や表情、態度等を称賛する。 ○ ALTは、文章のつながりや英語の発音や表現がはっきりしている児童を称賛する。 ○ 自己紹介VTRを台湾の友達に見てもらい、よりよい交流をしようという意欲をもつことができるようにする。 	17

評価【外国語の音声や基本的な表現への慣れ親しみ】

台湾の友達に向けた、分かりやすい自己紹介の表現に慣れ親しむことができたか、発言や記述をもとに評価する。(VTR・児童の発言)

【小学校】

外国語活動学習指導案

平成 27 年 2 月 9 日 (火) 10 : 10 ~ 10 : 55

第 5・6 学年 A 組 男子 7 名 女子 7 名

会 画 室 (小 学 校 1 階)

指 導 者 岩 永 美 和

Racquel Sumague

I 単元の学習指導

1 単 元 名 Lesson8 What do you want to be? 台湾 Link Project 2

2 学習の組織

単元の目標

- 台湾の友達と積極的に自分の将来の夢について交流しようとする。
- どのような職業に就きたいかを尋ねたり、答えたりする表現に慣れ親しむ。
- 世界には様々な夢をもつ同年代の子どもがいることを知り、英語と日本語での職業を表す語の成り立ちを通して、言葉の面白さに気付く。

児童の実態

- 児童はこれまでに、“When is your birthday?” “What time do you get up?” “Where is the school?” “Where do you want to go?” と、時や場所を尋ねる表現に慣れ親しんできている。さらに、コミュニケーションを図る際には、あいさつや笑顔、声の大きさの大切さを理解し、何とかして伝えようとしている。しかし、自分の思いを十分に伝えるだけの英語の語彙や表現が少ないため、英語によるコミュニケーションに消極的になりがちで、表現に自信がもてない児童もいる。

単元の学習

- 本単元は、台湾の友達と交流することで、世界には様々な夢をもつ子どもたちがいることを知り、自分の将来の夢について考えを深めることをねらいとしている。台湾の小学生と英語でコミュニケーションを図る場を設定することで、将来の夢が個人や国で違うことに気付き、英語で分かり合いたいという思いをもつことに適している。
- 本単元では、10月に交流した台湾の小学生と、自分の夢を伝え合う活動を行う。活動の目的を示すことで、児童自らが相手意識をもち、思考・判断・表現しようとする姿が見られると考える。さらに、様々な職業の言い方を英語で知ること、日本語との共通点や相違点を見いだしたり、台湾と日本での職業の種類や価値観の違いにも触れ、視野を広げることができるものとする。
- これらの点から、本単元は、職業を表す表現に慣れ親しみ、それらを使って台湾の小学生と自分の思いや考えを伝え合う喜びを感じることができる内容である。

教師のかかわり

- 指導にあたっては、台湾の小学生とドリームレターを通して将来の夢を伝え合い、自分の将来を見詰めるという活動を行う。まず、職業の英語での表現について触れることで、日本語との共通点や相違点

に気付き、言葉の豊かさやおもしろさを実感できるようにする。次に、自分の将来の夢について考えることで、自分の生き方について考えを深めることができるようにする。そして、その思いを英語で台湾の小学生に伝える活動を行う。慣れ親しんできた表現や写真、道具等を用いながら、分かりやすく伝えるための方法を考え、表現できるようにする。また、台湾からのビデオレターを視聴することで、日本との職業や価値観の共通点や相違点を見いだし、世界には様々な職業があり、それぞれの暮らしを築いていることに気付くことができるようにする。

II 評価規準

コミュニケーションへの関心・意欲・態度	外国語への慣れ親しみ	言語や文化に関する気付き
台湾の友達と積極的に自分の将来の夢について交流しようとする。	どのような職業に就きたいかを尋ねたり、答えたりする表現に慣れ親しむ。	世界には様々な夢をもつ同年代の子どもがいることを知り、英語と日本語での職業を表す語の成り立ちを通して、言葉の面白さに気付く。

III 学習活動と評価の計画

◎Lesson 8 What do you want to be? 台湾 Link Project 2…6時間 (本時5 / 6)

◎ねらい ○学習活動	教師のかかわり	評価の観点			時間
		コ	慣	気	
○ 台湾の友達からのドリームレターを読み、夢を伝えるというタスクを設定する。 ・リズムタイム ・台湾の友達からのドリームレター ・ジェスチャークイズ ・キーワードゲーム ・ビンゴゲーム ・ポインティングゲーム	○ 10月に交流した台湾の小学生からの手紙を紹介する。「What do you want to be?」という最後の問いかけに、返事をするために、自分たちも夢を語った「ドリームレター」をつくりたいというタスクを設定できるようにする。			○	1
○ 様々な職業の言い方に慣れ親しみ、職業を表す語について英語と日本語の共通点や相違点に気付く。 ・リズムタイム ・【Let's Chant】 “What do you want to be?” ・カード取りゲーム ・ラッキーカードゲーム ・【Let's Listen】だれの夢か、考えよう。 ・【Activity】あなたの夢は何	○ 自分の夢を決定するために、英語での様々な職業の言い方を知ることで、日本語の「士」と「師」や、英語の「～er」や「～ist」などの職業を表す言葉の語尾に目を向けることができるようになる。さらに、自分の夢を決定し、その理由についても			○	1

ですか？	考えることができるようにする。				
○ 就きたい職業について、尋ねたり答えたりする表現に慣れ親しむ。 ・リズムタイム ・【Let's Chant】 “What do you want to be?” ・ステレオゲーム・チェンゲーム ・【Let's Play】 友だちに夢をインタビューしよう。 ・【Activity】 ドリームレターの準備をしよう。	○ 様々なゲームやインタビュー活動を通して、英語での職業の言い方や就きたい職業について尋ねたり答えたりする表現に慣れ親しむことができるようにする。 また、ドリームレターで伝える自分の夢の職業に関する表現についても、ALTに尋ねたりタブレットで調べたりすることができるようにする。		○		1
○ 就きたい職業について、理由をつけて分かりやすく発表する準備を行う。 ・リズムタイム ・【Let's Chant】 “What do you want to be?” ・【Activity】 ドリームレターの準備をしよう。	○ ドリームレターの内容を考え、どのように表現したら分かりやすく伝わるか、表現の内容や方法について考えたり、タブレットで調べたりして準備することができるようにする。		○		1
○ 台湾の小学生に、自分の夢を紹介するドリームレターを作る。 ・リズムタイム ・【Let's Chant】 “What do you want to be?” ・【Activity】 ドリームレターを作ろう。	○ ペアでドリームレターを撮影し合う。その後、映像を見て、改善点を話し合う。よりよくなるためのアドバイスを生かして、もう一度撮影を行う。	○			1 本時
◎ 交換したドリームレターを視聴し、感想を交流し合う。 ・リズムタイム ・【Let's Chant】 “What do you want to be?” ・【Activity】 台湾からのドリームレターを見て、話し合おう。	○ 台湾からの返事のドリームレターを視聴する。彼らの英語を聞き取ることで、同じ英語でも発音に違いがあることや、同じ小学生でも夢が違うこと、国によって職業の種類に共通点や相違点があることなどに気付くことができるようにする。そして、今後の自分の生き方にも目を向けることができるようにする。	○			1

V 本時の学習

1 ねらい

ドリームレターを通して、台湾の小学生に自分の夢をわかりやすく紹介しようとする。

2 展開

過程	児童の取組	教師のかかわり		時間
気づく	1 リズムタイムを行う。	学習材 1 職業の サイト ワーズ リズム box	○ 音声に対する意識を高め、言葉のおもしろさや豊かさを実感するために、リズムタイムを設定し、職業の言い方をリズムボックスに合わせて声に出すことができるようにする。	10
	2 チャンツを行う。 【Let's Chant】 “What do you want to be?”	学習材 2 デジタル教材 のチャンツ	○ 本時の表現を音楽に合わせて言うことで、自分のなりたい職業を言うことができるようにする。	
見通しを持つ	3 めあてを立てる。		○ 前時の振り返りを行い、台湾の友達に自分の夢を分かりやすく説明し、録画するというめあてを立てる。	5
めあて「台湾の友達にわかりやすいドリームレターをつくろう」				
	4 ドリームレターをつくる。	学習材 3 iPad	○ 一人一人が常に話したり聞いたりすることができ、交代で撮影したり、改善点を伝えたりしやすいため、ペアで活動する。ドリームレターは、伝えたい内容に応じて、ニュースキャスター風、紙芝居風、劇等、様々な表現方法で録画する。 伝えるのが難しい言葉は、ジェスチャーやサイトワーズを用いることで理解しやすくするように助言する。	25

	<p>5 確かめを行い、確認シートをもとに改善点を話し合う。</p>		<p>○ 録画した映像を自分で見たり、タブレットの翻訳機能を用いたりすることにより、自分の表現を客観的に見ることができ、改善点が明らかになると思われる。そこで、ペアで確認シートを用いて照らし合わせることで、互いのよさや改善点について話し合うことができるようにする。</p> <p>ALT との確かめでは、ALT の前で練習することで、台湾の小学生にどのように伝わるか試すことができるようにする。ALT は確認シートで確かめ、英語の発音や表現方法について助言する。</p>	
	<p>6 もう一度録画する。</p>	<p>学習材 4 電子 黒板</p>	<p>○ 改善点を意識して練習した後、もう一度録画する。全員録画した後、変容を実感するために数名分紹介する。</p>	<p>5</p>
	<p>7 振り返りを行う。</p>		<p>○ 台湾の友達はドリームレターを見て、どんな気持ちになるかと問うことで、思いを分かりやすく伝えるためにどんな工夫ができたかを振り返るようにする。</p>	

5. 2. 離島教育履修用シラバスの提案

本報告書冒頭「本調査研究事業の概要」の6. 1節にある「離島教育履修用カリキュラム」にいくつかの授業名が並んでいる。これらの授業に、本調査によって得られた知見をもとにした学習プログラムを随時組み入れて学生の実践的指導力養成を図ることができることが本調査の目的である。ただし、本調査に関する育成能力は、外国語活動、ICT活用、複式教育を統合した授業が実践できる能力であるため、各項目の系統性が重要であると考えられる。そこで、系統性を重視するために、下にシラバスの略案を記載することとする。もちろん、同シラバス案に即した授業を新たに追加するという意味ではなく、どのような知識があればどのような内容を組み入れることができるのかといった目安を示すことが一義である。

【授業のねらい】

複式学級における ICT 機器を活用した小学校外国語活動について、離島における教育を念頭におきながら、実践できる正しい知識を習得する。実習と連動することで、より深い知識を習得する。

【授業の目標】

小学校外国語活動の授業に関する正しい知識を習得し、授業実践ができる。

複式教育の正しい知識を習得し授業実践ができる。

ICT 機器の正しい知識を習得し、小学校外国語活動の授業で活用することができる。

上記3つの内容を統合した授業ができる。

【授業案】

1. 複式学級における ICT 機器を活用した小学校外国語活動の重要性と実習生の現状および小学校外国語活動とは（ねらい、学習指導要領、学習内容と指導法の関連）
2. 教科書研究
3. 小学校外国語活動の各指導法と教科書の内容に応じた指導法
4. 子どもを外国語活動に積極的に参加させる方法と人間性の発達のための教育、ALTとの協働の方法
5. 事例研究
6. 教科書以外の教材について、ならびに ICT 機器を活用した授業と各種 ICT 機器について
7. 外国語活動における ICT 機器の具体的な学習活動とその効果について。
8. ICT 機器を用いる授業の(1) 準備、(2) 活用スキル、(3) 計画立案、(4) 指導に関する不安の解消（使用時のトラブル解決の方法を含む）。
9. 事例研究と実践練習

10. 外国語活動における複式教育の目的・利点・課題
11. 外国語活動における複式教育の指導法の知識と指導技術。
12. 事例研究
13. 複式学級、ICT 機器の活用、外国語活動を統合した指導法
14. 複式学級、ICT 機器の活用、外国語活動を統合した指導法の実践練習 1
15. 複式学級、ICT 機器の活用、外国語活動を統合した指導法の実践練習 2

おわりに

本調査研究事業は、長崎県における教育施策と離島やへき地を多く抱える本県の地勢的特徴を踏まえて、地域に根差した教員養成を行うために企図したものである。具体的には、長崎大学教育学部附属小学校の複式学級を主たる研究対象とし、ICTを活用した小学校外国語活動の実践を調査・分析し、パイロット研究的に本学教育学部生の実践的指導力を育成するカリキュラムの開発を目指したものである。

長崎県教育センターがホームページ上で述べているように、複式学級において、児童生徒数が少ないことは、かえって教員の指導が行き届くことになり、子ども同士の表現力が育つ機会も増え、異学年の学級では、異年齢の子どもが学び合い、共に育つ雰囲気教室が醸成される（「長崎県教育センターInfo!ながさき」第8号（平成24年8月発行））。こうした指摘は、ICTを活用した小学校外国語活動や言語活動を行うにあたって、複式学級が、優れて恵まれた教育環境となることを説いている。少子化が加速度的に進行し、一方でグローバル化により国家間の境界が取り払われようとしている今日、複式学級における教育を再考し、ICTを活用して外国語活動を促進することは、離島・へき地地域でもグローバルな教育が十分可能であることを示しており、それらの地域における教育こそグローバル化の先進例となることを予感させる点で意義深い。

長崎県が注力している離島と本土とを双方向で結ぶ「遠隔授業による教育活動充実事業」は、離島における複式学級と本土の通常学級を結んで外国語活動も行えることを想起させるが、本調査研究事業は、このような展開をも射程に入れた萌芽的基礎研究としての位置づけも付与されている。本調査研究事業を契機に、複式学級でICTを活用し外国語活動を行う実践プログラムが、長崎大学教育学部の他教科のカリキュラムにもよい影響を及ぼし、全体として本学部の「実践型教員養成への質的転換」に資するならば幸いである。

末尾ながら、長崎県教育委員会には本調査研究事業の構想段階から多くのご助言やご支援を賜った。ここに記して関係各位に感謝申し上げたい。

2016年3月26日

長崎大学教育学部副学部長
松元浩一

資料編

【アンケート】

ICT 機器を活用した小学校外国語活動に関する実習生の意識調査

◇ はじめに

- ・この調査は、長崎大学教育学部の実習生が、複式学級において、小学校外国語活動を ICT 機器を活用しながら行う場合に、授業実践上の改善点を明らかにし、より良いカリキュラムと学習プログラムを開発することを目的に実施するものです。
- ・この調査の回答内容によって皆さんの成績が左右されることはありません。また回答した個人を特定して調査結果を公表することも決してありません。
- ・ありのままのご意見を聞かせて下さいますようご協力をお願い申し上げます。
- ・以下、設問ごとに回答の選択肢番号を○印で囲んでください。

Q1. 学生番号を教えてください。

--	--	--	--	--	--	--	--

◇ あなたの英語に関する印象を教えてください。

Q2. 英語が好きですか

1. 好き 2. まあまあ好き 3. あまり好きではない 4. 好きではない

Q3. 英語が得意ですか。

1. 得意 2. まあまあ得意 3. あまり得意ではない 4. 得意ではない

Q4. 英語を学ぶことは大事だと思いますか。また、その理由は何ですか。

1. 思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

(理由)

●上記設問 4 で 1 または 2 と回答した人 (複数回答可)

1. 就職に有利 2. 資格を取りたい 3. 将来の仕事に必要な
4. 海外旅行をしたい 5. 異なる文化・習慣等を学びたい
6. 学ぶ過程で自分の成長や自信につながる 7. 単位取得上必要
8. 日本人のことや日本の文化・価値観をより良く理解したい
9. その他 (回答)

●上記設問 4 で 3 または 4 と回答した人 (複数回答可)

1. 日本人だから必要ない 2. 将来の仕事に必要なない
3. 生活する上で必要ない 4. 何のために必要であるかが解らない
5. 異なる言語・文化・習慣等に関心がない 6. 理系だから必要ない
7. 自分が成長する上で必要ない 8. 国際化が進むと、日本の独自性が失われるから

9. その他（回答）

◇ 高等学校までの英語学習について教えてください。

Q5. 高校卒業までに英語をどのように勉強してきましたか。該当するもの全てに○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 学校での授業や補習 | 2. 塾・予備校での授業や講習 |
| 3. 英会話学校 | 4. ラジオ講座・テレビ講座 |
| 5. 海外留学・海外語学研修 | 6. 家庭教師 |
| 7. その他（回答） | |

◇ 大学入試について教えてください。

Q6. 長崎大学教育学部に入学するのに、どの入試を受験して入学しましたか。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. センター試験と2月の個別試験（小論文） | 2. AO入試（課題論文と面接） |
| 3. 推薦入試（小論文と面接） | 4. 外国人留学生入試 |

◇ 教養教育の英語科目にどれくらい積極的に取り組んだかを教えてください。

Q7. 下記の授業科目ごとに自己評価して、該当する欄に○印を記入ください。

	積極的だった	まあまあ積極的だった	あまり積極的ではなかった	積極的ではなかった
総合英語 I				
英語コミュニケーション I				
総合英語 II				
英語コミュニケーション II				
総合英語 III				
英語コミュニケーション III				
3-Step CALL システムと PowerWords				
1年次と3年次の TOEIC 受験勉強				

◇ 現時点において、小学校外国語活動の授業について、自らを振り返って以下の質問に教えてください。

Q8. 現行の『小学校学習指導要領』およびその『解説』に記されている小学校外国語活動の目的と授業内容は理解できるか。

1. 理解できる
2. まあまあ理解できる
3. あまり理解できない
4. 理解できない

Q9. 小学校外国語活動の学習内容は知っている。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

Q10. 小学校外国語活動における教え方は知っている。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

Q11. 小学校外国語活動の学習内容に合わせた教え方は知っている。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

Q12. 授業実践を通じて、小学校外国語活動の授業を行うのに、自分にもっと必要と思われる知識や力は次のどれか。（複数回答可）

1. 英単語の意味
2. 英単語の正しい発音
3. 英単語の綴り
4. 英語で話す力
5. 英語を聞く力
6. 英語を読む力
7. 英文を書く力
8. 文法の知識
9. ALT との協働や連携

Q13. 学習指導要領に沿って指導案を作成できるか。

1. できる
2. まあまあできる
3. あまりできない
4. できない

Q14. 子どもに英語で話す活動を促すような視聴覚教材、印刷教材等を適切に準備できるか。

1. できる
2. まあまあできる
3. あまりできない
4. できない

Q15. 子どもを外国語活動に積極的に参加させるために、協調的な雰囲気を作り出し、具体的に英語を使う場面や状況を自ら設定できるか。

1. できる
2. まあまあできる
3. あまりできない
4. できない

Q16. 身の周りのことや自国の文化や外国の文化などについて伝える力を育成するための活動を設定できるか。

1. できる
2. まあまあできる
3. あまりできない
4. できない

Q17. つなぎ言葉、あいづち、アイコンタクト、ジェスチャーなどを効果的に使って、相手と調和して英語で話そうとする力を育成する活動を設定できるか。

1. できる 2. まあまあできる 3. あまりできない 4. できない

Q18. つなぎ言葉、あいづち、アイコンタクト、ジェスチャーなどを効果的に使って、相手の話を尊重しながら聞く態度を育成する活動を設定できるか。

1. できる 2. まあまあできる 3. あまりできない 4. できない

Q19. (今のところ、小学校の担任教師に求められる必須の技量ではないが、) 強勢、リズム、イントネーションなどを身につけさせるような活動を大よそ知っているか。

1. 知っている 2. まあまあ知っている 3. あまり知らない 4. 知らない

Q20. (今のところ、小学校の担任教師に求められる必須の技量ではないが、) できる限り子どもが正確な英語の音を発する力を育成するための音声指導を大よそ知っているか。

1. 知っている 2. まあまあ知っている 3. あまり知らない 4. 知らない

Q21. クラスルーム・イングリッシュを使って ALT と協働した授業ができるか。

1. できる 2. まあまあできる 3. あまりできない 4. できない

Q22. 子どもがやってみようと思える、気軽さのある教材や手立てを大よそ知っているか。

1. 知っている 2. まあまあ知っている 3. あまり知らない 4. 知らない

Q23. ゲームやチャンツだけの「ごっこ遊び」に終始しない授業づくりの方法を知っているか。

1. 知っている 2. まあまあ知っている 3. あまり知らない 4. 知らない

Q24. *Hi, friends 1* & *Hi, friends 2* の各単元目標とそれに対応する活動に関する知見を大よそ知っているか。

1. 知っている 2. まあまあ知っている 3. あまり知らない 4. 知らない

Q25. グループ学習、ペア学習、一斉学習の使い分けや導入場面を大よそ知っているか。

1. 知っている 2. まあまあ知っている 3. あまり知らない 4. 知らない

Q26. どの活動にどのような教材が有効であるかを大よそ知っているか。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

◇ 現時点において、ICT 機器を活用した授業について、自らを振り返って以下の質問に教えてください。

Q27. ICT 機器の使い方は知っている。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

Q28. 小学校外国語活動での ICT 機器を使った教え方は知っている。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

Q29. 小学校外国語活動の学習内容に合わせた ICT 機器の使い方は知っている。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

Q30. 小学校外国語活動の学習内容に合わせた ICT 機器を使った教え方は知っている。

1. 知っている
2. まあまあ知っている
3. あまり知らない
4. 知らない

Q31. 小学校外国語活動の授業において、これまで ICT 機器を活用した授業を行ったことがあるか。

1. 1回
2. 2回
3. 3回
4. 4回
5. 5回以上

Q32. 小学校外国語活動の授業において、これまでどのような ICT 機器を活用したことがあるか。 (複数回答可)

1. デジタルテレビ
2. 教員用パソコン
3. 子ども用パソコン
4. 実物投影機
5. 電子黒板
6. 教師用タブレット端末
7. 子ども用タブレット端末

Q33. 小学校外国語活動の授業において、ICT 機器を導入した授業を行うと、どのような効果があると思われるか。 (複数回答可)

1. 外国語活動に対する子どもの興味・意欲が高まる
2. 外国語活動に対する子どもの理解力が高まる
3. 子どもが発声しにくい音を解りやすく提示できる
4. 子どもが解りにくい文字を理解しやすく提示できる
5. 子どもが体験的に学べる活動を行うことができる

6. 子どもが主体的に英語を活用する力が高まる
7. 子どもが自ら学び、気づき、発見できる機会が増える
8. 画像や絵図を用いることで子どもが直観的に理解できる
9. 一人ひとりが英語に触れる時間や機会が増える
10. その他 (回答)

Q34. 小学校外国語活動の授業において、ICT 機器を用いた授業を行うとしたら、不安を感じるか。

1. 不安である
2. 多少不安である
3. あまり不安ではない
4. 不安ではない

◇小学校外国語活動の授業において、ICT 機器を用いて授業を行うとしたら、どんな点に課題があると思いますか。現時点において、自らを振り返って以下の質問に答えてください。

Q35. 授業の準備に時間がかかる (ALT との事前打合せのほかにも準備の時間がかかる)

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q36. 自分の ICT 活用スキルが不足している

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q37. 授業の計画を立てるのが難しい

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q38. 授業中の機器操作がたいへんである

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q39. インターネットによる子どもへの影響が心配

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q40. 授業の進め方を変えるのがたいへんである

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q41. 授業の進め方や機器使用の場면을イメージしにくい

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q42. 学習効果があるのかわからない

1. そう思う
2. まあまあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない

Q43. ICT 活用の目的がわからない

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q44. 校内の設備が十分整備されていない

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q45. 小学校外国語活動の授業において、ICT 機器を用いて授業を行うとした時、その他に課題があれば記入してください。

(回答)

◇小学校外国語活動を複式教育の授業で行うとしたら、どんな思いを抱きますか。現時点において、自らを振り返って以下の質問に答えてください。

Q46. 教材研究が二学年分なので授業の準備に時間がかかる

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q47. 複式教育に関する自分の知識とスキルが不足している

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q48. 二学年にわたるので子どもの個人差が大きく指導が難しい

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q49. 二学年にわたるので「練り合い」が十分できず、子どもの思考が深まらない

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q50. 授業時に直接指導と間接指導が併存するので、子どもの学習が停滞する

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q51. 間接指導時に子どもの学習への思考が中断する

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q52. 上位学年は、下位学年時に習った既習事項の復習ができて知識を深められる

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q53. 下位学年は、通常学級の子どもより先行して上位学年の単元を学習できる

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q54. 子どもたちは、間接指導時に主体的な学習（アクティブ・ラーニング）ができる

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q55. 少人数なので子どもの個人差に応じた指導ができ、個性を伸ばすことができる

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q56. 複式学級での指導を経験することで、教師としての自らの指導力が高められる

1. そう思う 2. まあまあ思う 3. あまり思わない 4. 思わない

Q57. その他に思うことがあれば記入してください。

(回答)

複式学級での ICT 活用による小学校英語活動指導力育成
カリキュラムの開発 委託事業成果報告書

平成 28 年 3 月 26 日発行

編集・発行者 長崎大学教育学部

〒852-8521 長崎市文教町 1-14

電話 (095) 819-2263

印刷・製本 株式会社 クイックプリント